

# 海外事情

2023  
7・8

拓殖大学海外事情研究所



**刮目レポート** 「プリゴジンの乱」に重大な謎 — 名越健郎

● 外交の目撃者 インタビュー

知日派も中国との太いパイプも失われた日中外交の現在を憂う — 谷野作太郎

## 第一特集 = 中国の実力を解剖する

● 持続的経済発展の課題 — 田中 修

● 米国の対中半導体規制と台湾有事 — 門間理良

● 核融合発電に向けた研究開発動向 — 平野直樹・芦川直子

● 権力との共存を模索するアリババ — 加谷珪一

\* \*

## 第二特集 = ASEAN と日本の 50 年

● 東ティモールの ASEAN 正式加盟に向けた諸課題 — 山田 満

● ASEAN 加盟国と民主化 — 阿部和美

● ASEAN と日本 — 経済関係の 50 年 — 吉野文雄

\* \*

● 日本の核シェア — 米国の拡大抑止をいかに確保するか — 川上高司

\* \*

● **私の 1 枚** 予備自衛官生活 15 年 — 荒木和博

## 海外事情研究所

---

海外事情研究所は、本学の建学の精神に則り、広く内外の関係と呼応して、海外事情及び国際問題を調査研究しもって学術の進歩と日本の国益、地域の共栄並びに世界の平和と発展に寄与することを目的とし、次の事業を行っています。

1. 海外事情と国際問題の調査研究
2. 『海外事情』の発行
3. 調査研究に基づく提言、報告及び文献等の発表ないし刊行
4. 内外関係機関との交流、協力及び共同研究の受・委託
5. 海外事情及び国際問題に関し、主として拓殖大学、拓殖大学北海道短期大学の学生に対する教育指導
6. 研究会、講演会、講習会、シンポジウム及び公開講座等の開催
7. その他、研究所の目的を達成するために必要な事業

『海外事情』を隔月発行し、公開講座「国際講座」を開講するなど積極的に社会に広く還元する活動をしています。

海外事情〔令和5年7・8月号〕目次

巻頭言 六月以降の海外事情研究所

佐藤丙午 2

刮目レポート「プリゴジンの乱」に重大な謎  
 新連載 外交の目撃者①「インタビュー」 知中派も中国との太いパイプも失われた日中外交の現在を憂う  
 名越健郎 4

第一特集Ⅱ 中国の実力を解剖する

谷野作太郎 15

持続的経済発展の課題 ..... 田中 修 34

米国の対中半導体規制と台湾有事 ..... 門間理良 51

核融合発電に向けた研究開発動向 ..... 平野直樹・芦川直子 66

権力との共存を模索するアリババ ..... 加谷珪一 86

第二特集Ⅱ ASEANと日本の五〇年

東ティモールのASEAN正式加盟に向けた諸課題 ..... 山田 満 101

ASEAN加盟国と民主化 ..... 阿部和美 116

ASEANと日本——経済関係の五〇年 ..... 吉野文雄 130

日本の核シエア——米国の拡大抑止をいかに確保するか ..... 川上高司 144

私の一枚 予備自衛官生活一五年 ..... 荒木和博 160

イスラーム研究所たより／ハラール認証規格統一の難しさ ..... 森 伸生 162

国連に対する幻想／タジキスタンでの出来事1 ..... 高橋博史 24

Do☆危機管理／夏季に増加する気象災害 ..... 遠藤哲也 26

国際安全保障協力の現場から／冷戦の終焉と国際貢献の揺籃期 ..... 番匠幸一郎 28

管見愚考／台湾海峡問題の平和的解決はやはり有害 ..... 谷口智彦 30

政治家ムハンマド8／バドルの戦い前夜 ..... 野村明史 32

## 六月以降の海外事情研究所

拓殖大学海外事情研究所長・国際学部教授

佐藤 丙午

拓殖大学では、二〇二三年六月に役職員の交代が行われ、福田勝幸前理事長の任期満了に伴い、新たな理事長として岡戸巧氏が選任された。岡戸新理事長は、一九七七年に拓殖大学政経学部経済学科を卒業した拓殖大学OBであり、スペインのオビエド大学の地理歴史学部も卒業している。

海外事情研究所の関連では、常務理事で海外事情研究所の前所長であった小倉克彦氏も退任している。小倉前所長も拓殖大学のOBであり、COVID-19の厳しい時期に、大学内及び学友会など広範なコミュニティに対し、「海外事情」及び海外事情研究所の活動を紹介し続けた。拓殖大学のコミュニティと海外事情研究所の距離感覚は、歴史的に極めて重要な問題である。

最近の日本の政策論議では、シンクタンクの役割に注目が集まっており、政府の多くのレベルでシンクタンク構築が検討されている。さらに各大学内でも安全保障問題を扱うシンクタンクが誕生しており、それらを拠点に政策研究への関心が高まっている。

海外事情研究所は、これらシンクタンクのブーム以前より活動しており、地域研究と政策研究をミックスした研究志向で独特な特徴を保ち続けてきた。研究所の歴史を考えると、地域研究の重要性を維持しつつ、政策研究を取り込んでいく方策が、大学シンクタンク業界で、現在の地位を保つ方法なのではないかと考える。



ただし、インターネット空間にはこれまで現地に行かないと手にすることができなかつた地域の情報が溢れており、地図アプリでは現地の詳細な写真も見ることが出来る。政策研究は地道なフィールドワークと人脈の構築が必要であるが、インターネット空間上に現れる社会像との整合性をどのように理解するかという視点の提示が、重要な役割になっているように思える。

そのような観点から、大学シンクタンクとしての海外事情研究所の現在地は、近年流行のシンクタンクブームとは、若干異なっているように感じる。シンクタンクの役割としては、アイデアや情報、政策、人的資源のプールという側面がある。アイデアと情報や政策は、それを「保有」する方法が重要になる。それらが、紙やデータで保存されているとすれば、イメージとして「図書館」に近いのだろうが、シンクタンクに所属する人に化体するのであれば、それは人的資源の価値と連動する。

シンクタンクをめぐる議論において、「インハウス」で人材を確保するのか、「アウトソース」するか、どちらが効果的かという議論がある。インハウスは、人的資源を組織内に確保する方法である。組織を維持する必要がある分、シンクタンクの運営にコストがかかる。アウトソースでシンクタンクを運営すると、組織維持のコストは最小になるが、アイデアや情報、あるいは政策提言の内容のクレジットは、組織ではなく個人に属することになる。

人的資源の問題は、シンクタンクの役割を考える時、非常に悩ましい問題である。特定の研究者等が長期間にわたってシンクタンクに関与すると、さまざまな継続性が担保され、収集可能な情報などにも厚みが出る。しかし、情報の更新や、新しいアイデアの利用という面では、インハウスのシンクタンク研究者には大きな負担がかかる。しかし、人材の流動性を高めると、常にリフレッシュされた状態にはなるが、組織としての継続性には課題が生じる。

つまり、シンクタンクの運営には「成功」がない。大学シンクタンクである海外事情研究所ではあるが、そこで求められる役割には変動があり、それに合わせて組織や運営を変更していく必要があることを強く認識する。

# 「プリゴジンの乱」に重大な謎

名越 健郎

(拓殖大学国際協力学研究所特任教授)

ロシア軍の侵攻を受けるウクライナ軍の反転攻勢が始まり、戦況が重大局面を迎える中、ロシアの民間軍事会社「ワグネル」が六月二三日、南部ロストフ州のロシア軍南部軍管区司令部を制圧し、モスクワへ進撃するといふ「プリゴジンの乱」が発生した。プーチン大統領は「裏切りであり反逆行為だ」と非難。一部で戦闘も起きた。ベラルーシのルカシェンコ大統領が仲介に入り、翌二四日首謀者らを訴追せず、ベラルーシに亡命することで取引が成立したが、前代未聞の反乱事件はプーチン体制の弱さを示し、政権を揺さぶる可能性が出てきた。

造反部隊がモスクワ南方二〇〇キロ地点まで容易に進撃したこと、ロシア空軍のヘリコプターなど七機がワグ

ネルの部隊に撃墜されたこと、州都ロストフナドヌーで住民多数が歓声をあげて造反部隊を迎えたことなど、政権にとって衝撃的な展開となった。ワグネルは一時、「プーチン大統領の私兵部隊」とも呼ばれ、プリゴジン氏は大統領に忠誠を尽くしていたが、反乱を招いた責任は、ワグネルの奔放な行動を容認してきた大統領自身にもあり、政権基盤の危うさを露呈した。ロシアの政治評論家、アンドレイ・コレスニコフ米カーネギー財団研究員は、「ワグネルの隊列はロシア人の心を分裂させた。これはクーデター未遂事件であり、皇帝は本物の皇帝ではないことが判明した」とし、「もはやロシアはかつてのようにはならない」と予測した(米紙『ウォール・スト

# Assessed Control of Terrain in Ukraine and Main Russian Maneuver Axes as of June 24, 2023, 3:00 PM ET



Map by George Barros, Kateryna Stepanenko, Noel Mikkelsen, Daniel Mealie, Thomas Bergeron, and Mitchell Belcher - © 2023 Institute for the Study of War and AEI's Critical Threats Project

\* Assessed Russian advances are areas where ISW assesses Russian forces have operated in or launched attacks against but do not control.

ロシア軍のウクライナ侵攻地図。2023年6月24日。米戦争研究所のサイトから。

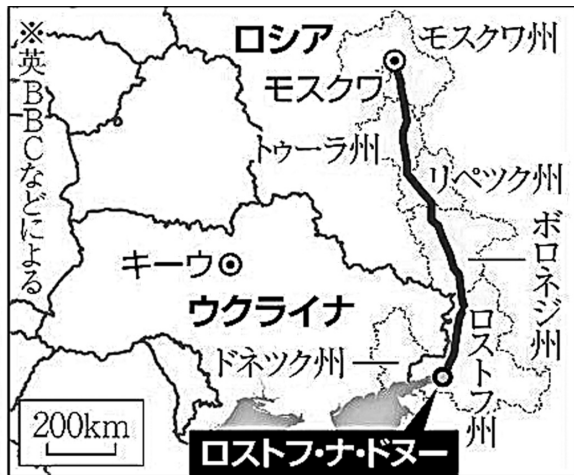
リート・ジャーナル』六月二五日)。

政権は今後、事件の後始末や体制引き締めに着手するとみられるが、ウクライナ戦争が続く中、九月の統一地方選、来年三月の大統領選を控えて政治情勢は緊迫してきた。

### ▽ロシアを震撼させた二四時間

ワグネルはウクライナ戦線で脚光を浴び、ロシアでは伝説的な部隊となっていた。二〇二二年二月二四日に始まったウクライナ侵攻は、ウクライナ軍の抵抗と欧米諸国の武器供与で苦戦を強いられる中、ワグネルは最前線で活躍し、今年五月には東部バフムトを激戦の末、制圧した。捕虜を銃殺したり、逃亡兵の頭をハンマーで叩き割るなど非人道的行為が批判を浴びたが、刑務所から囚人を部隊に編入させて肉弾攻撃を行い、その勇猛な戦闘ぶりは国営テレビなどで大きく紹介された。前線からSNSで発信するプリゴジン氏は、軍事プロガーらから賞賛され、愛国勢力のヒーローとなった。ロシアの要人が前線を視察することはなかった。

しかし、ワグネル部隊が激戦で大量の犠牲者を出す中、



### ワグネルが北上している とみられる幹線道路

ワグネル部隊のモスクワ進撃地図。首都南方200キロ地点で撤収した。

プリゴジン氏は昨年夏頃から、軍がワグネルに武器・弾薬を回さないとして、ショイグ国防相、ゲラシモフ参謀総長への名指し批判を強めた。今年五月、多数の遺体を

前にカメラに向かい、「シヨイグ！ ゲラシモフ！」と国防相、参謀総長を呼び捨てにし、「弾薬はどこだ！ 弾薬があれば、死者は五分の一で済んだ」と激しい口調で要求。「お前らは高級クラブに座り、お前らの子どもは保養地でユーチューブ動画を撮って人生を楽しんでいる」と酷評した。エリート批判を強め、階級闘争を煽るような発言は、庶民の注目を集めた。プリゴジン氏はさらに、「戦争の即時終結」も提案。「ウクライナは主権国家だ」とも述べた。「ウクライナは国家ではない。ソ連指導者が意図的に作った人工的国家だ」というプーチン大統領の主張を否定するものだ。六月二三日には、「ウクライナと北大西洋条約機構（NATO）がロシアを攻撃する計画はなかった。シヨイグが元帥の称号を得るため、大統領に偽りの報告をして侵攻させたものだ」とし、プーチン政権の侵攻目的を真っ向から否定する発信も行った。プーチン大統領は子飼いの部下から不服従を突き付けられたことになり、シヨイグ国防相は六月初め、ワグネルが戦場を離れたタイミングで、すべての民間軍事組織を国防省の管理下に置くと通達。ワグネルが反発すると、七月一日までにワグネルを国防省に編入すると最後通達を送った。ワグネル解体を恐れたプリゴジン氏は、勝算

のないまま特攻隊的に決起したとみられる。プリゴジン氏は、二三日にロシア軍からワグネルの野営基地に砲撃があり、多数の犠牲者が出たと主張したが、国防省は全面否定した。部隊は越境してロストフナドヌーの南部軍管区司令部や飛行場などの軍事施設を制圧。「軍上層部の悪を阻止し、正義を回復するため、『正義の行進』を行おう」として、部隊をモスクワに向かわせた。モスクワへの行進には二万五〇〇〇人が参加するとしたが、実際には数千人とみられる。

ロストフからモスクワまでは約一〇〇〇キロで、部隊の車列は猛スピードで進み、途中ボロネジ州の州都ボロネジを支配下に置いた。同州でロシア空軍が出動して妨害したが、ワグネルは対空システムで航空機一機、ヘリコプター六機を撃墜し、ロシア軍に一三人以上の死者が出た。プーチン大統領は二四日午前、国民向け演説を行い、「裏切りと反逆を許さない。反乱に参加した者は全員処罰する」と警告。司法当局はプリゴジン氏への刑事訴追手続きを開始した。

その間、ルカシエンコ大統領が二〇年来の知人とされるプリゴジン氏と電話で協議し、部隊を方向転換させ、野営地に戻すよう説得。刑事訴追を打ち切り、全員の罪

を問わず、同氏はベラルーシに亡命することで取引が成立した。その後、部隊はUターンして野営地に戻り、ワグネルの首都進撃は回避された。プリゴジン氏は一定の捜査を経て、二六日にベラルーシに移動。その際、音声の声明を発表し、「数々の失敗を犯した軍上層部を裁くため決起したが、流血を避けるため撤退した。政府転覆は意図していない」と述べた。プーチン大統領も直後にテレビ演説で、「社会の団結はいかなる脅迫や国内混乱を煽る試みも失敗する運命にあることを示した」と述べ、政権が揺らいでいないことを強調。プリゴジン氏の名指しは避けながら、ロシアの内戦を望む西側の術中にはまったとの認識を示した。

こうして、「ロシアを震撼させた二四時間」（ロシア・テレビ）の反乱事件は収拾したが、事件には多くの謎や疑問点が残っている。

### ▽首都進撃は軍事ブロガーが提案

「プリゴジンの乱」の謎の一つは、プリゴジン氏がどんな勝算を持って決起したかだ。実は、ワグネルをモスクワに進軍させる構想は、四月二九日に行われた著名な

右派軍事ブロガー、セミヨン・ドルゴフ氏とのインタビューで聞き手が言及していた。このインタビューでプリゴジン氏は、「ワグネルの部隊は世界で最もすぐれている。それに続くのはロシア軍ではなくウクライナ軍だ。ウクライナ軍はよく統制され、情報活動も最高レベルだ。ロシア軍はベルゴロド州にロシア反体制派が侵入攻撃を行った時も、全く対抗できなかった」と言いたい放題だった。ドルゴフ氏はこの中で、「国防省がワグネルに武器を渡さないのは、その武器を使ってモスクワに進軍するのを恐れたのではないか。その可能性はあるのか」と質問した。プリゴジン氏は「われわれをモスクワへ行かせるのか。首都への進軍は面白いアイデアだが、われわれは考えていない」と答えている。この時から、モスクワ進軍の構想が生まれたかもしれない。このインタビューも政権に衝撃を与えたはずで、ドルゴフ氏はその後、所属するメディア企業を解雇された。

プリゴジン氏は蜂起失敗後の音声メッセージで、「ロシア軍からミサイル攻撃を受け、戦闘員約三〇〇人が殺された。これが反乱の引き金になった」と説明した。追い詰められたプリゴジン氏は衝動的にモスクワ進軍を命じた可能性もあるが、モスクワに入城できたら、おそらく



国防省を取り囲み、得意のパフォーマンズで、「シヨイグは出てこい」などと演説し、SNSでそれを拡散するつもりだったかもしれない。その場合、ロストフナドヌーでみられたように、ワグネルの支持者や反戦派など大量の首都市民が集まり、歓声を挙げた可能性がある。数万人規模で群衆が集まると、膨大な犠牲者が出るため、弾圧は不可能だ。国防省からクレムリンまでは徒歩一〇分程度で、高揚したワグネルと群衆はそのままクレムリンに向かい、クレムリンを占拠しかねなかった。プーチン大統領が最も恐れる「カラー革命」が実現しかねない危険なタイミングだった。米紙「ニューヨーク・タイムズ」(四月二六日)も、「ワグネルに残された唯一の選択肢は、クレムリンを奪取することだった。ワグネルの決起が実現するには、モスクワ市民の支持を得る必要があった。しかし、これは実現せず、取引が成立した」と伝えた。

## ▽八〇〇キロを快進撃

第二の謎は、軍や治安機関がワグネルのモスクワ進撃を二〇〇キロ地点まで阻止できなかったことだ。この点について、ロシアの軍事ジャーナリスト、ボリス・グロ

ゾフスキー米ウィルソン・センター研究員はブログで、「ブリゴジンの反乱で最も印象的なのは、その驚異的な成功だろう。航空機一機とヘリ六機が撃墜され、二カ所で州境を突破し、南部軍管区司令部は戦わずして占領され、ロストフナドヌーとボロネジの二つの主要都市が占領された。軍や国境警備隊、警察は姿を見せず、数千人の反乱を見過ごした」「軍も治安機関もプーチン政権を本当の危機から守る準備ができていないことを示した」と指摘した。軍が進撃を阻止できなかったのは、各地の地上軍の大半がウクライナ戦線に送り込まれて手薄になっていたことや、唐突な行動に虚を突かれた要素もありそうだ。加えて、ロシア軍はソ連時代以降、国内の政治対立には中立を保つという伝統もある。ブリゴジン氏は長年、プーチン大統領の庇護を受けてきただけに、今回も政権が容認しているとみなした可能性がある。

ただ、独立系メディア「重要な歴史」によると、軍の首都警備隊がモスクワから二〇〇キロ地点に第一防衛線を築いて、防衛を固めていたとされる。事実なら、ワグネル部隊は防衛線を前に進撃を躊躇し、撤収を決めた可能性がある。また、ブリゴジン氏は正規軍内部のワグネル支持者が同調し、連携することを期待したが、実現し

なかったため撤収を決めたかもしれない。プリゴジン氏と親しいスロビキン上級大将（ウクライナ侵攻軍副司令官）は反乱を中止し、平和的に解決するよう呼び掛ける動画を公開して一線を画した。スロビキン氏は事前に反乱計画を把握していたとして、収束直後に逮捕されたとの情報もある。プリゴジン氏はシリア駐留軍総司令官を務めたスロビキン大将を「有能」とし、参謀総長に任命するよう訴えたこともある。二人はシリア内戦介入時に親しくなったといわれるが、スロビキン氏が決起に事前関与していた場合、軍の亀裂を意味する。その場合、他にもワグネル支援者がいるはずで、政権は肅軍に乗り出す可能性がある。

プリゴジン氏は收拾後のメッセージで、「われわれは政権転覆を望んでいなかった。ロシア人の血を流したくなかった」と述べ、ロシア軍との戦闘で犠牲者が出る事態を避けるため、撤退を決めたと釈明した。とはいえ、八〇〇キロの幹線道路の進撃を許した軍の無力と無反応も、政権にショックを与えたはずだ。

### ▽嘘だらけのルカシェンコ会見

第三に、プリゴジン氏が撤収を決め、取引が成立した経緯も依然不透明だ。仲介に当たったルカシェンコ大統領は二七日の会見で、プリゴジン氏との電話会話の内容を明かした。それによると、両者の会話でプリゴジン氏が「シヨイグとゲラシモフをよこせ。プーチンに会わせてくれ」と訴えたのに対し、ルカシェンコ大統領は「モスクワでの道中で虫けらのように叩きつぶされるだけだ」「国防相の解任は無理だ」「あなたと仲間をベラルーシに受け入れる。絶対的な安全を保証する」などと述べ、進撃中止を説得した。両者の電話協議は六、七回続き、プリゴジン氏は「指揮官らと協議する」と答え、数時間後の二四日夕、武装蜂起の中止を伝えてきたという。ルカシェンコ大統領が説得に成功したことで、プーチン政権に大きな貸しを作り、ロシアが求めるウクライナへの参戦要求やロシアへの統合圧力を当面かわすことができそうだ。

プーチン大統領は二六日のテレビ演説で、「悲惨な流血の事態を避けるため、私が発生当初から直接の指揮を



取った」と自らが率先して対応したと強調した。しかし、プーチン大統領はこの間、重要な役割を果たさなかったとの見方もある。前出のグロゾフスキー氏は「プーチンは反乱の際、真の司令官らしく振舞わなかった。反乱が始まると、バルダイの公邸に移動し、危機が沈静化するに戻ってきた。危機に堂々と立ち向かうべき指導者の行動ではなかった」と書いた。独立系メディア「ビョルストカ」も、「モスクワ時間二三日午後二時一六分、大統領専用機がモスクワから北方に向けて飛行し、トベリ付近で着陸した」と報じていた。バルダイの公邸はトベリ州にあり、空路の移動説も謎だ。

クレムリンの内情に詳しいとされるプログラー、「SVR（対外情報庁）将軍」は、「プーチンは事実上、危機の解決から身を引いた。大統領に代わって命令を下したのはパトルシェフ安保会議書記で、シヨイグとゲラシモフもパトルシェフに接触し、彼から口頭で指示を受けた。プーチンはワグネルを反乱軍と非難し、厳罰に処すとする演説の草稿を書いただけだ」「政権、ルカシエンコ、プーチン、ブリゴジン、軍のすべての取り決めはパトルシェフによって調整された。プーチンは危機の間、ほとんどの決定から手を引いた」と伝えた。二八日の投稿で

は、「ルカシエンコの説明は九〇%嘘だ。ルカシエンコは自分の役割に関する虚構をじっくり考えた。パトルシェフは会見をする時、自分の名前を出さないようルカシエンコに要請した」「プーチンに近いオリガルヒのコワルチュクも二日間に少なくとも七回ブリゴジンに電話して話している」と投稿した。ロシア銀行やメディアを牛耳るコワルチュク氏は、コロナ禍でも大統領と頻繁に会い、独特の愛国史観でウクライナ侵攻をけしかけた黒幕とされる。女性政治評論家、タチアナ・スタノバヤ氏は米カーネギー財団のサイトで、「ブリゴジンが大統領府との関係を築いたのは、コワルチュクという後ろ盾がいたからだ」と書いていた。

ラトビアに拠点を移した独立系メディア「メドゥーザ」もクレムリンの情報筋の話として、「最終的な交渉は、ワイノ大統領府長官、パトルシェフ書記、グリズロフ駐ベラルーシ大使を含むグループによって行われ、前面に出たのがルカシエンコだ」と報じた。ワイノ長官は日本通の外交官出身で、在京ロシア大使館に勤務中、二〇〇〇年に訪日した大統領の世話をして気に入られ、大統領府に転出。一六年に要職の大統領府長官に抜擢された。反乱終了後に大統領が主催した幹部の会議にも列席して

おり、今後影響力が増す可能性がある。それにしても、これほどの国家的危機の解決を外国首脳に任せることも違和感があり、ルカシェンコの説明には虚構が多い可能性がある。

### ▽予期できなかった謀反

第四に、プーチン大統領が政権に歯向かったプリゴジン氏を長年大目に見て、放置していたことも謎だ。従来のプーチン氏は、第二次チェチェン戦争発動や二〇一四年のクリミア併合など、決断力が早く、電光石火で危機に対応してきたが、今回は優柔不断ぶりが目立った。シヨイグ国防相らは早くからプリゴジン氏の行動を統制するよう求めていたが、プーチン大統領は五月、バフムトを攻略したワグネルを称賛し、幹部らに勲章を贈った。四月に流出した米機密文書は、大統領が二月にプリゴジン氏とシヨイグ国防相の面会を計画したと伝えていたが、面会が実現した形跡はない。米紙「ワシントン・ポスト」(六月二五日)は、「多くのアナリストは、対立が数カ月前から発生していたのに、プーチンが早くから介入して危機を未然に防ごうとしなかったことに驚いている」と伝

えた。大統領はウクライナ戦線で苦戦する軍への信頼を低下させ、ワグネルの活躍に期待をかけていた形跡もある。サンクトペテルブルク時代以来の部下で、「プーチンの料理人」ともいわれ、汚れ役をやらせた格下のプリゴジン氏がよもや反旗を翻すとは思ってもみなかっただろう。

インターネットを使わないプーチン氏は、SNSを駆使して国民の人気を高めたプリゴジン氏の影響力を過小評価していたようだ。プーチン氏は側近らが紙で提出する情報や国営テレビ報道に依拠するといわれるが、周辺の幹部は、独裁者には不都合な情報を上げない傾向がある。提出していたとしても、その重要性が理解できなかったかもしれない。アナログ型指導者、プーチン大統領の限界を示した反乱劇となった。一方で、プーチン大統領はこれまで、裏切者を徹底して抹殺してきた。反乱参加者を不起訴にするのと取引にもかかわらず、ワグネルの汚職の有無を捜査する方針を示した。ベラルーシに亡命したプリゴジン氏の追及を続けるとみられるが、抹殺するならば、ワグネルはクレムリン要人への報復テロに出る恐れがある。暴力行使しない反体制活動家は処分できても、暴力装置の弾圧はリスクが伴うことになる。

## ▽最大の「敗者」はプーチン氏

ブリゴジンの乱で、最も損失を被ったのはプーチン大統領かもしれない。子飼いの部下に反旗を翻され、一触即発の内戦直前の危機を招いたことで、危機管理能力に疑問符を持たれた。反乱劇が世界で大々的に報道されたことで、外交的威信も低下した。今後、八月にBRICS首脳会議（ヨハネスブルク）、九月にG20（主要二〇カ国・地域）首脳会議（ニューデリー）、一月にアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会合（サンフランシスコ）など重要な国際会議が目白押しだが、世界の笑い者になったプーチン大統領が出席するとは思えない。反乱事件は中国のメディアでも大々的に報じられており、習近平政権はプーチン政権と距離を置く可能性がある。「ブリゴジンの乱」は、ロシアの外交的影響力も低落させた。

一方、政権の統制下にある国営テレビは反乱終了後、「プーチン大統領は賢明で、勇気ある行動を示し、不必要な流血を防止した」と危機管理能力を称賛した。しかし、内外の専門家らの間では、ロシアの今後の内政動向で否定的な見方が多い。ロシア有力紙「独立新聞」（六

月二六日）は、レムチュコフ政治部長の論評を掲載し、「二日間の出来事は、真正正銘の反乱だった。大統領の統治に対する前代未聞の挑戦であり、国家統治をフル稼働するシステムがうまく機能しなかった。事件はエリート層の深刻な抗争と位置付けられる。クレムリンはすべての参加者に宝石を配るといった伝統的手法で解決したが、この事件は間違いなく、長期にわたって国に悪影響を与え続けるだろう」と書いた。米誌「フォーリン・アフェアーズ」（六月二七日）は、「プーチンの終わりの始まり？」というタイトルで二人の米国人学者の共同論文を掲載。「今回の出来事は、ロシアの暗い未来を予感させる。ブリゴジンの反乱は、わずか数時間で巨大な混乱を引き起こし、国家能力を弱体化させた。反乱は指導部に新たな国内課題を突き付けた。何年もの間、クレムリンはリベラルな都市革命を阻止する方策を考案してきたが、より大きな脅威は、改革派ではなく右派ナシヨナリストによって引き起こされる非自由主義的革命的な革命だ。ウクライナ戦争で培われたトップダウンの愛国主義が、プーチン政権に牙を剥く恐れがある。ブリゴジンが最後ではないだろう」と分析した。

評論家のスタノバヤ氏は自らのブログで、「エリート

たちは一息ついたが、事件についてまだ茫然自失の状態だ。多くの人々は、体制がいかに脆弱であったかに啞然としている。プリゴジンの乱で、体制に衝突しても問題ないということになってしまった。以前より気兼ねなく振る舞うようになるう」と予測した。政治学者のコレスニコフ氏は、米紙「ウォール・ストリート・ジャーナル」(六月二五日)で、「国家の権威とイメージは永続的な打撃を受け、プリゴジンの運命がどうなるうと、政権に対する将来の挑戦を煽ることになるだろう」と述べた。政権寄りのアンドレイ・スズダルツェフ・モスクワ高等経済学院大学准教授はロシア・テレビのサイトで、「今回の内紛では、多くの勢力が利益を得ている。モスクワには政権に反対する人々が多い。彼らはプリゴジン政権でも、ウクライナ人が率いる政権でも受け入れる用意がある。だから彼らはプリゴジンを支持していた。西側諸国も彼に期待していた。ウクライナの人々もヒステリックに喜び、プーチンが打倒され、それですべてが終わると信じていた」と指摘。ルカシェンコ大統領がロシアを救ったとする報道について、「これは実際に起こったことの真相にはほど遠い」と語った。

ロシアでは、九月一〇日に統一地方選、来年三月一七

日に大統領選が予定され、「政治の季節」に入る。大統領は最高司令官であり、辞めるとウクライナ侵攻を指揮できないだけに、プーチン大統領はあくまで続投を念頭に体制引き締めを図るだろう。だが、プリゴジンの乱で権威は低下し、指導力にも陰りがみられる。エリートがプーチン氏にさらに六年間治世を委ねようとするかどうかは不透明だ。ウクライナの戦況とも絡んで、ロシア内政は大統領選に向け、混迷の度を強める可能性がある。

インタビュー

## 知中派も中国との太いパイプも失われた日中外交の現在を憂う

元駐中国・インド日本国特命全権大使

谷野 作太郎

(インタビュー・構成) 拓殖大学海外事情研究所教授 富坂 聰

今号から始まった不定期連載「外交の目撃者」。第一回のゲストは元日本国駐中国大使の谷野作太郎氏です。谷野氏は四〇年間政府（外務省、内閣官房）に身を置き、中国をはじめ韓国、インド、旧ソ連との交渉に事務方として参画し、第一線で外交事務を担当した外交官である。今回は日中友好条約締結四五周年という節目の年を迎えながら関係が好転する兆しすらない中国について語ってもらった。

**富坂** 谷野さんが最初にかかわった頃の中国と比べ、現在は大きく変わりました。

**谷野** 私が北京に赴任した当時は、日中国交正常化直後ということもあり「中国人民」の間には、「中日友好」の精神がたたきこまれていました。「中日両国、世世代代、友好下去！（友好で行こう）」と。

そう言えば、こんなことがありました。当時の北京に

は日本人学校がなく、私は長男を中国の小学校（芳草地小学）に通わせておりました。一学期が終って成績表をもらって来た。何とオール「優」なんです。長男は中国語もロクに出来ない。どうしたことだろうといぶかって、家内と一緒に担任の先生に会いに行ったところ、「谷野先生。『日中両国、世世代代、友好下去！』。成績表は先生たちのそうした気持ちを表わしたものだということです



たにの・さくたろう

1936年生まれ。1960年、東京大学法学部卒業後、外務省入省。中国課長、内閣総理大臣秘書官(鈴木内閣)、アジア局長、内閣外政審議室長を歴任後、駐インド兼駐ブータン王国大使、次いで駐中国大使。2001年退官後は、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科客員教授、財団法人日中友好会館副会長などを経て、現在、日中友好会館顧問。著書に『アジアの昇竜—一外交官のみた躍進韓国』、『外交証言録—アジア外交—回顧と考察』、『中国・アジア外交秘話—あるチャイナハンドの回想』がある。

(大笑)。「日中友好は良いけれど、それと子供の学校の成績とごっちゃにされても困る」と先生に言いましたが。当時はまだ文化大革命の影響が色濃く残っていました。毛沢東という人は、とくに革命をなしたとげたあとの国の運営という面では、大変問題があった人ですね。「百家争鳴」から一転して「反右派闘争」、そして「大躍進」、「人民公社」、はたまた「文化大革命」と。他方、そのあとを受け継いだ鄧小平の方は、イデオロギーを横に置いて、とにかく「経済発展」。そのためには、内において「改革」、外に向かつては中国の「開放」だ、と。彼の「白猫、黒猫論」は有名です。その中において、周恩

来という人は、イデオロギーと「改革・開放」の両様のことを心得ていた人だと言われています。しかし、その周恩来は、毛沢東に散々、意地悪されながらも、最後の病床にあって毛沢東を称える歌を口ずさみながら息を引きとったと言います。痛々しいというか、壮絶というか……。

毛沢東という人は夫人(江青)にも恵まれなかった。北京で買った江青の秘書たちが書いた回想録をひっぱり出して読んでいますが、そこに書かれている江青の狂態ぶりは凄まじいものです。

**富坂** いまの習近平は毛沢東とよく比べられます。

**谷野** 昨年の党大会での習近平総書記の報告では、「改革・開放」の文字はすっかり姿を消し、かわって「安定」、「安全」という言い方がひんぱんに使われていました。国政の運営に当たって、今の彼の関心の所在が那邊にあるかということがよく分かります。そして、よく言われているように党の中核(七名の政治局常務委員)は、そのほとんどが習近平の福建省、上海市、浙江省時代に縁が深かった子飼いの人たちが固めた。そんな党中核の陣容をみて、中国の経済的發展の肝である「経済(国内)」のことが分かっている人材が見当たらない、と



指摘する向きもあります。「経済」のことを熟知している李克強首相が全人代の委員長役に就くのではないかと噂されていましたが、この人も完全引退ということになりましたし、劉鶴氏（副総理や中米経済交渉で中国側の首席代表を務めた。経済に明るい）も引退した。

私はこの陣容をみて、日中（中日）関係の視点から感じたことがひとつあります。それは、日本の政治、経済界に深い人脈をもった人が一人も居ないな、ということ。唯一、王滬寧という人は、若い頃（当時は復旦大学に在籍）、中国政治ご専門の国分良成先生がいらっしやる慶応大学に出没していたことがあるらしいのですが、何故か長続きしなかった。

このことで思い出すのは朱鎔基さん（上海市市長、國務院副総理を経て、一九九八年國務院総理に）と、その輩下に行った経済官僚たちです。とくにこの人たちと日本側の宮崎勇さん（経済企画庁出身、村山内閣の経済企画庁長官）、大来佐武郎さん（国際的エコノミスト、経済企画庁などを経て第二次大平内閣で外相）たちとの濃密な関係は半端なものではなかった。この人たちの間では、例えば日本の国鉄改革をはじめ「三公社五現業」の民営化の経験など存分に分かち合い、いろいろと議論をしていらっしやりました。その

宮崎勇さんが亡くなった時は、朱鎔基さんは人手にまかせず、自らの手で長文の弔辞を書きおろし日本に送ってきました。

**富坂** 江沢民時代には日本の政界にも中国と強い結びつきがありました。

**谷野** 私が北京にいた頃（一九九八年〜二〇〇一年）で思い出すのは曾慶紅さん（党中央組織部部長、政治局常務委員、ナンバーファイブ）と野中広務さん（自民党幹事長、官房長官などを歴任）との、これまた濃密な関係です。お二人は互いに政治家としての悩みを共有しながらいろいろ話し合われていたようです。とにかくお二人が相互往來を重ねる中、到着地の飛行場には必ずそのどちらかが出迎えるという仲でした。そんなこともあって私自身、曾慶紅さんには何度も単独でも会う機会があり、日中関係においていろいろと力になっていただきました。曾慶紅さんは大使公邸での食事会、クリスマスパーティーにも来てくれましたし、私が北京を離れる時には、外交部長のほか、閣僚も何人か呼んで、中南海での送別の宴を張ってくれました。

またもう一人は、福田康夫君（官房長官を経て第九一代内閣総理大臣）。彼と私は小学校時代、同じクラスで机を並

べた縁なのですが、その後日中（中日）関係が厳しさを増し、首脳会談もとだえる中、ひそかに何回も北京に足を運び、習近平に会って合意メモをまとめ、それをベールに安倍、習近平首脳会談を実現させました。彼は王毅さんとも大変親しい。今でも福田君に会うと「君が、いまま少し若ければあらためて、日中関係をときほぐすためにひと働きしてもらいたいところだが……」と言っておられます。

**富坂** 中国の外交部を飛び越え、政治主導で進んでいったのですね。

**谷野** 中国国内において残念ながら外交部の存在感はそれ程大きくありません。私は現役時代、よく外交部の人たちに、「中国は、世界の隅々まで大きな大使館、総領事館を出しているのに、その世界の国々の声（対中観）が、中南海（中国の党、政の中核）にしっかりと届いているのだろうか？」と疑問をぶつけました。「党総書記、国務院総理（首相）のオフィスには外交部からの出向者が居ないね？」と。私の総理大臣秘書官時代の仕事のひとつは毎日外務省から届く日本の在外公館からの電報（情勢報告、大使からの意見具申）から重要なものを総理に読んでもらって、それに対して総理からご意見、指示が

ある場合はそれを外務省にフィード・バックすることでした。中国の場合、どうやら、中南海と外交部の間ではそのようなことにはなっていないようです。「是非中南海に外交部からの出向者を張りつけるべきだ」と意見したこともあります。もっとも、その外交部、在外公館は中南海の意向を忖度してゴマすりの報告ばかりで、耳ざわりな報告は一切ないのかもしれないが。

**富坂** 中国の外交官にはジャパン・スクールは存在しますか？

**谷野** だから私は、「中国のジャパン・サービスの人たちもその長いキャリアの中で日本と北京の間を往復を重ねるだけでなく、若いうちに一、二度は欧米や外のアジアの国々など日本以外の地にある中国の大使館、総領事館での勤務を経験することにするべきではなからうか」と意見していたのです。日本と北京の間を往復するだけでは、どうしても視野が狭くなり、日中両国で世界の平和と発展に共に取り組むという視点が欠けがちになり、日本人相手の会話でも、話題は専ら日中経済関係（貿易、投資）、「歴史」、「領土」の問題といったことがテーマになりがちになる。「その点、日本の外務省は必ず一、二名の中国語に練達で中国を本職とする若者たちをワシ



ントンなど中国以外の地の在外公館に派遣している」と。

**富坂** それに対する反応は？

**谷野** 「谷野さんは、よくそうおっしゃるし、そのお気持ちがあります。ですが、なかなかそうはゆかないんです」という悲し気な返事でしたね。でも、その後、例の王毅さんや今度駐日大使として赴任してきた呉江浩さん（いずれもジャパン・サービスのドン）は、いずれも年を取ってからでしたが、短期間、アメリカへの留学を経験するようになったんです。そのことを聞きつけた私は、早速、ワシントンの日本大使館に電報を打って、王毅さんと会うような機会があれば、彼との間にはすべて英語で通せ、と言ってやったことを覚えています（笑）。

また、近年、東京の中国の大使館にも、日本語が全く出来ない若者が赴任してくるようになりましたね。結構なことです。私はこの人たちに「あなた方が若いうちに日本での勤務を経験するのは、大変結構なことだ。将来、どちらの方向に進むにせよ、一生の財産になる。どうか、東京でも一日中、大使館にこもって訪ねて来る人たちから耳ざわりの良い話ばかり聞いていないで、外に飛び出し、東京以外の地にも足を運んでいろいろな人に会い、いろいろな経験をされよ」と励ましているんです。

**富坂** 日中関係が好転するには何が必要でしょうか。

**谷野** 私が中国の政府関係者によく話していたのは「中国は、『歴史』のことばかりを言い立てないで、日本の国連安保理常任理事国入りを支持する、という方向に舵を切ったらどうか。アジア、世界の平和のため一緒に汗をかこうよ、と。そうなれば日本の国民の間に広くある中国に対するもやもやした感情はかなり吹き飛ぶ。もちろん中国がそう言ったからといって、日本の常任国入りを実現するというほど簡単な話ではないのだから、言ってみるだけで中国にとって損はないではないか」と。

**富坂** 興味深い提案です。

**谷野** 実はこれに関しては心残りがあります。一九九八年一月、江沢民国家主席が訪日しました。あの訪日は江沢民主席が「歴史」の問題にこだわり、また日本、中国のメディアも歴史問題一色の報道になったため、残念ながらあと味の悪い訪日になってしまいました。実は裏側で中国側は日本へのお土産を用意していたということです。

それを知ったのは後日、北京でのことです。中国外交部の某高官から「大使。今回は大変残念でした。実は訪日時、中国側は日本の安保理常任国入りを支持するとい

う案をひそかに懐に入れていたんです。しかし『歴史』の問題をめぐって日本側の態度があまりにも固かったので、結局相討ちとなり、陽の目をみなかった」と聞かされたのです。「えー！ 今ごろそんなことを言われても！」と驚くと同時に、若干信じ難い気もしたのを覚えています。他方、私がつき合っていた中国社会科学学院の日本関係の学者たちは概ね日本の常任国入りに賛成でしたし、それに中国の場合、政治のトップが外国を訪問する場合、関係の学者たちから意見を聞くのが常でしたから、まんなざらウソでもないのかもしれない。

**富坂** それが本当なら日本の空気は大きく変わったかもしれないですね。

**谷野** これは今では日本側も中国側もすっかり忘れてしまっているのではないかと思うのですが――あの江沢民主席訪日の際発表された共同宣言の中には「(日中)双方は安全保障理事会を含めた改革を行うことに賛成する」と明記されているんです。中国側は今も、この立場に変更はないのか、一度聞いてみたいものです。江沢民主席は反日のイメージが先行していますが、日本からの代表団と会う時は冒頭、つとめて初歩的な日本語を話し、また私が信任状を奉呈した時は席上、炭坑節を披露する

という意外な一面もありましたから、考えられないことはないでしょう。

**富坂** 残念ながら昨今に日中関係を考えると、蒸し返しても忘れたふりをするかもしれませんね。新任の呉江浩大使は、早速記者会見の席上、台湾の問題をめぐって「日本が『台湾有事は日本の有事』』と言い立て中国の分裂を企てる場合は、日本の民衆は火の中に連れ込まれることになる」と言いましたね。

**谷野** 私もびっくりしました。私は呉江浩大使とは東京に着任後会う機会があったので、「大使、中国政府を代表する大使として、公開の席で中国政府の主張、考えを述べるのは当然であり、大いに結構。でも、そうでない席(例えば、日本の友人たちとの会話、会食など)では、時には『中国も満点ではない。いろいろと改めなければならぬ』と中国も満点ではない。いろいろと改めなければならぬ」ところは少なくない……』という言い方をはさみ、時には中国の『悩み』も交えながら会話を進めることをお奨めします。そうすれば、聞く側も真剣に耳を傾けるだろう」とこういう話をしたんです。彼とは、呉大使とは彼がかけ出しの頃からのつき合いという気易さもあつたものですから、私自身若い頃、韓国(ソウル)の大使館で勤務していた頃、心がけていたことをお話ししたん

です。韓国側が「日本のマーケットの閉鎖性」について言い立てるのに対し、若い書記官が「日本のマーケットは関税も低いし100%オープン!」とやり返すのに対し、私は「うん。日本のマーケットも外に対し多々非関税障壁を設けるなど、直さなければならぬところはあるのは確かだが……」と。

**富坂** 中国側が頑なになっていることの背景には米中関係の悪化があるのではないのでしょうか。

**谷野** トランプ政権の時は、対中経済制裁は関税面での措置が主でしたが、バイデン政権になってからは、デカップリング（分断）という言葉に象徴されるように対中投資を含んだ幅広い分野が対象です。でも、かつてのソ連と違って中国経済がすっかりグローバル市場に組み込まれてしまっている以上、デカップリングと言ってもなかなか難しい。また米国がそう言い立てている背景には「米国産業の復権」がある。ホワイトハウスの高官ははっきりそう言っています。かつて日米半導体協定で、日本の半導体産業がめっちゃめっちゃにされたことを思い出します。米国の産業が往年の力をとり戻すということ自体は大いに結構ですが、「中国の脅威」をネタにして完全保障の分野を越えて何から何まで付き合えといわれる

のはたまったものではない。ASEANでマレーシアのマハティールさん（元首相）、シンガポールのリー・シェンロンさん（首相）などが、はっきりそう言っています。彼らの本音は「Don't force us to choose between the US and China!」ということでしょう。中国に対して幅広い分野でのデカップリングは合理的とは思えない。こゝは、安全保障を念頭に置いて主要防衛技術にしぼり込むということではないのでしょうか。ちなみに、そんな米中経済関係ですが、米中貿易は減るところが増えている。経済をテーマに米国の経済界との対話も維持されています。しかし、そこに日本の経済界の重鎮方の姿だけが見えないと、ひと頃、垂大使が嘆いていました。

**富坂** 中国はこれに対しRCEPに力を入れたり、TPPへの加入にも意欲を見せています。

**谷野** しかし、中国は国営企業への補助金の問題、外資に対する技術移転の強要など問題が多々あり加入はとて無理、ダメダメというのが大方の論調ですね。一方、台湾はウエルカムだけれども、と。私は、逆に中国に対してTPP、正確にはCP・TPPと言うようですが、加入に向けてエンカレッジしたらいいと思っっているんです。どうぞその方向で国内法の整備も含め努力して下さい

い。但しそのためにハードルを下げることは出来ませんよ、と。交渉の期限は二年ないし三年とし、その間、台湾には待ってもらおう。目指すべきは、中国、台湾の同時加盟。かつてT P P交渉の日本側の事務方のトップとして活躍した外務省のOBも内々そのように強く主張しています。

**富坂** 台湾進攻の可能性についてはどのように考えますか。

**谷野** 中国のトップはこの道に走るほど愚かではないでしょう。ただ、昔の日本の軍の現場（関東軍）のように中国も跳ね上がりの勢力があつて乱暴な挙に出る。この点の心配は残ります。中国が発展を目指すこと自体には、何らの異論はない。昔、日本の首相方も「中国の発展は、日本の利、アジア、世界の利益」とよくおっしゃっていました。但し、その手法、道筋は国際社会から支持され祝福されるものであって欲しい。ところが現状はどうか。南シナ海、東シナ海での立ち振るまい、香港への対応、しっかりした説明責任、透明性を欠いたまま、膨張を続ける軍事費……。やはり中国に対し、言うべきことはしっかりと言いつつ、しかしこれを敵対するばかりでなく、あらためてこれを国際社会の中に組み込んでゆく

——その中国は「自由貿易を守るべし」とも言い出しているのですから。苦笑してしまいますが——これこそ我々がとるべき道だと思えます。

**富坂** いま最悪と言われる日中関係に必要なことを教えてください。

**谷野** これは日中、日韓の関係で私がよく言っていることなのですが、二つのことをお話ししたいと思います。

ひとつ目は、かつて故周恩来総理が中日（日中）関係を律するガイドラインとしてよく口にした「求（大）同存（小）異」——すなわち、中国と日本は、国柄も違う。一時期の「歴史」の問題もある。しかしそれらのこと（小異）は横に置いて中日（日中）の善隣・平和・協力・友好関係という「大同」に就こう、と。ところが、日本では「小異を捨てて、大同に就く」という言い方がすっかり定着してしまいました。しかし、富坂先生もよくご存じの通り、本家、本元の中国にはそんな言い方はありませんよね。「小異」はどうしても残るし、残す（存小異）んです。とくに難しい外交交渉の末、お互いに七〇点、八〇点ぐらいのところ得られた「合意」はそのようなものが多い。日中、日韓外交には、そのようなものが多々あります。要は、そのようにして得られた「決

着」のあと、日中、日韓双方ともその残された「小異」に気をくばり、これをうまく管理してゆく、ということでしょう。少なくとも、ひと頃までの日中、日韓関係はそうでした。

ところが、近年、「小異」を双方でいたぶり、これに双方のマスメディアも参戦し、国民感情も盛り上がってこれを「大異」の方にもってゆくという風潮がある。長く続いたコロナ禍、その下でのウツウツとした気分がたまっている国民感情もこれと無関係でないのではないかと思っています。

いまひとつのことは、これも日中関係、日韓関係で日本人、とくに政治家の方々がよくおっしゃる「日本と中国、日本と韓国はお互いに引っ越してできない関係なのだから」という言い方です。近年の日中関係の下、そのようにおっしゃりたくなる気持ちも分からぬではありませんが、話の冒頭にそのように言ってしまうのは、そのあと少しは前向き、建設的なことを言ってみても、聞いている側にはすんなりと心に落ちない。メッセージとしても萎えたものになってしまいます。そのうち、日韓関係については、韓国における新大統領誕生の下、早くも「引っ越してできない関係」という言い方は、過去のもの

となりつつありますね。結構なことです。

最後に、手短かにひとつだけ。それは、日本とアジアの近隣諸国、特に中国、韓国との間に、戦後のヨーロッパの例にならない、しっかりとした青少年交流の仕組みを作ることです。今もなくはありませんが、規模その他の面でヨーロッパ、特に独・仏と比較になりません。「相互交流」があつてこそ、「相互理解」が深まり、「相互信頼」が深まってこそ、日本と中国、日本と韓国の間にはまだ足りない「相互信頼」が深まろうというものです。

このことは、特にこれからの東アジアを担う若者たちにとって大切なことです。ヨーロッパでその基礎を作った仏独エリゼ条約（ド・ゴール仏大統領、アデナウアー西独首相らが署名。一九六三年）のテキストを、短いものですから是非読んでみて下さい。

「相互信頼」の涵養、これとて最近しきりに議論されている日本の安全保障に無関係ではありません。他方、近隣アジア諸国との間にしっかりとした青少年交流の仕組みを作る。予算的には、ミサイル一本の予算をこちらへ回すだけでお釣りがくる話ではないでしょうか。

# タジキスタンでの出来事 1

高橋博史

元アフガニスタン駐劄特命全權大使  
海外事情研究所客員教授

「暑い！暑くてたまらん！」思わず呟いた。ハンカチをポケットから取り出して、額の汗を拭いた。なぜ、この部屋はこんなに暑いんだろう。窓を開けようとして気がついた。窓枠は釘でしっかりと打ち付けられていた。内側からも外側からも開けられないようになっていた。挙げ句の果てに、外が見えないように板ま

で張ってあった。「どうなっているんだ！この部屋は！」今度は口から言葉が出た。ここは中央アジアにある小さな山岳国タジキスタン。日本の北海道、九州と四国を一緒にしたくらいの広さの国である。一九九二年、この国で内戦が勃発した。ようやく和平協定が締結され内戦が終結したのは九七年六月、五年の歳月が経っ

ていた。しかし、未だ戦塵はおさまらず、九八年には和平調停に尽力した秋野豊さんが殉職した。和平調停に反対する一部反政府勢力による頑強な抵抗が続いていた。

隣の国アフガニスタンでは一九七八年に起きた社会主義者によるクーデター以来、いまだ内戦が続いていた。和平協定の締結により、故秋野豊政務官が勤務していた国連タジキスタン監視団（UNMOT）は二〇〇〇年五月に終了した。国連タジキスタン監視団は軍事要員だけで一〇〇名以上の人員を擁し、文官を加えると三〇〇名を越す大規模なミッションであった。その閉鎖に伴い国連は大幅

に規模を縮小し、新たなミッションを立ち上げた。それが国連タジキスタン和平構築事務所（UNTOP）である。秋野政務官が殉職したのち、UNTOPに勤務していた登丸政務官も任期を終え、東ティモールに転勤した。

私は二〇〇〇年一〇月、殉職した秋野政務官の後任として国連タジキスタン和平構築事務所への出向を命じられた。国連での勤務は二度目である。夏が過ぎたとはいえ、残暑厳しい日が続き、執務室は異様に暑かった。部屋にクーラーがないことに気がついたのは着任して早々のことであった。私は廊下を隔てた向かい側にある同僚の部屋をノックした。タジク人同僚の一



人が人懐っこい顔をしてやって来た。

「どうしました。高橋さん！」

「この部屋にはクーラーがないけど？私の前任はどうやって過ごしていたんですかねー。クーラーを設置した痕があるので、以前にはあったと思うんだけど？」と尋ねた。彼は部屋の暑さを確かめるように、「確かにこの部屋は暑いね」と言った。彼は実はこの部屋は長い間、誰も使っていなかった、と教えてくれた。

すぐに会計の責任者を呼んできた。会計の責任者も部屋に入るなり「これは暑い」と頷いた。タジク人同僚は「すぐにクーラーを設置しなければ暑くて仕事ができないよ」と言ってくれた。会計責任者は「了解」と言って部屋を出ていった。

ようやく、この暑さから解放される。

ホッと胸を撫で下ろした。それでも腑に落ちず、「ふうー」と大きく息を吐いた。そんな私に同僚は「まだ、何か？」と聞いた。私は「以前、このミッションは数百名の大型ミッションであったのになら

してクーラーが取り付けてなかったのかなー」と言った。彼は「もちろんクーラーは取り付けてありましたよ」と答えた。私はミッションが閉鎖されれば、当然、

いろいろな物品が整理されるのは理解できるとは、次のミッションのために残しておくことはできなかったのかな、と質問した。彼は「以前のミッションは大部分であったため、ランドクルーザーなどの車両を含め、様々なものがありました。ミッション閉鎖が決まってから、英国人の会計責任者がすべて売却しました。それも非常に安価な値段で。そのため、この部屋のクーラーもないのです。」と述べた。私は笑いながら、「それではミッションの現地人スタッフも払い下げのランドクルーザーを購入できたわけだ。よかったね」と言った。

ところが、彼は急に声をひそめ「我々現地人スタッフは払い下げの恩恵には預かっていません。すべて、会計責任者の知り合いが購入し、会計責任者はたくさ

んのリベートをもらっていましたよ」と意外なことを言った。私は聞き違いではないかと思い、「まさかそんなことはあり得ないでしょう」と言った。しかし、彼はさらに声をひそめ、「本当です。私自身、この目で金が渡されたのを見たのですから」と続けた。「私も最初は何かの間違ひではないかと思いましたが。しかし、事実です」とハッキリ言い切った。

驚いて愕然としている私に、彼は「国連のミッションは以前のUNMOTとこのUNTOPしか勤務経験はありません。この腐敗には抱いていた国連のイメージが幻想であったことを知りました」と述べた。彼は当然とでも言わんばかりに、「高橋さんも国連のミッションで働いたことがあればわかるでしょう」と言った。私は即座に「いや！そんな話は聞いたことも見たこともなかったね」と返事をした。彼は「高橋さんはラッキーですね。いやなことを見るのがなくてよかったです」と言った。

## 夏季に増加する気象災害

拓殖大学海外事情研究所教授

遠藤 哲也

本年は六月に入っただけで台風三号が発生しましたが、六月から九月は風水害が集中する季節となります。二〇一九年版・中小企業白書は、自然災害の発件数では、台風と洪水を合わせた気象学系の災害が全体の約七二%としています。日本の国土の三割しかない平地の多くが河川氾濫によって形成された沖積平野であることから、冠水リスクのある土地でも利用せぬ訳にはいかないという地理的条件もあります。

気象災害の代表格と云えば「台風」です。気象庁は台風の定義を（北西太平洋または南シナ海に現れる）熱帯低気圧のうち最大風速が風力八（一七・二m/s）以上のものとしています。つまり、台風も熱帯

低気圧なのですが、気象情報として伝える時には最大風速の弱いものに対して「熱帯低気圧」の語を使っているという事のようにです。

台風を含めた熱帯低気圧と、より一般的な「温帯低気圧」の天気図上の明らかな違いは「前線」の有無です。温帯低気圧の仕組みはきちんと理解しようとするとなかなか難しいし、台風に至ってはわからない事も少なくないのですが、相当簡略に言えば冷気と暖気の混合によって生じる温帯低気圧には寒冷・温暖の二つの前線が伴うが、熱帯の海の熱い水蒸気を含んだ上昇気流から成る熱帯低気圧には前線は無いという事かと思えます。温帯低気圧の中にも「爆弾低気圧」と

俗称される台風並みの豪雨をもたらすものが時折現れます。気象庁では俗称は用いず「急速に発達する低気圧」としているのですが、台風のように最大風速で定義するのではなく、中心気圧が二四時間のうちに二四ヘクトパスカル以上低下したものを指します。強力ながらも力が中心部に集約されている台風よりも、豪雨の時間が長くなりがちで対策も難しいと言われます。もう一つ、個々の寿命はさほど長くない積乱雲が帯状に連なる事で広域に継続的な雨をもたらすものが「線状降水帯」です。発生の細かい仕組みは今一つわかっていないらしく、説明している文章を読んでもどうもわかった気にはなれないのですが、二〇二二年六月か



ら気象庁が始めた「線状降水帯予測」も、一月までに二三回出して、実際に発生したのは三回だけだったそうです。

「ゲリラ豪雨」とメディアア上などで俗称される、狭い範囲の地域に短時間に降る豪雨（気象庁が「局地的大雨」とするものには該当）は、通常、都市部の非植生部でのヒートアイランド現象等による上昇気流発生に助けられて急速に積乱雲が発達する事が原因ではと考えられています。特定地域だけで豪雨が起る為、広域を扱う気象庁などには予報が難しく、局所的で急速な川の増水や内水氾濫の発生に起因する死亡事故が起る事があります。急激な豪雨により冠水した道路やアンダーパスでの車内閉じ込め事故と思われる死亡事件が、二〇一九年九月の三重県や、先日（六月二日）の愛知県での豪雨で起こっています。冠水の中で車が停止し、狼狽している内に水位が上昇すると水圧でドアやパワーウィンドウが動かなくなってしまう。車内ないしは車のキーに

は、窓割り用の脱出用具を常備しておく  
とよいでしょう（但し、安価なコピー品を購入するとガラスでなく用具の方が壊れたという報告もあるのでご注意ください）。

夏の気象災害は洪水のほか、土砂災害  
電柱・立木・塔・家屋の倒壊、屋根の損  
壊、ライフラインの途絶、車の転倒、飛  
来物・落下物による死傷等を引き起こす  
事があります。ライフラインの途絶への  
対策は地震対策と兼ねる事ができますが、  
他に個人ができる事は自宅の防御でしょ  
うか。排水溝からの逆流には水囊を作っ  
て塞ぐと良いとされます。窓ガラスへの  
養生テープの貼付けは日本では推奨され  
る事が多いですが、米国では割れた際の  
破片を大きくして危険を高めると否定的  
な向きです。個人家屋の深刻な被害には  
屋根の損壊が多く、二〇一八年の房総半  
島台風では多数の家が屋根を損壊した為、  
二年を経ても修繕完了率が六割程度だっ  
たと報じられています。伝統的な屋根瓦  
ではないチタン合金等の防災瓦や金属屋

根の使用（屋根を軽くして耐震効果もある）への  
助成などが考えられるかもしれません。  
「異常気象」のバズワードとは裏腹に、  
近年、台風の発生・上陸が特に増えてい  
るという傾向は見てとれません。被害も、  
一九五九年の伊勢湾台風による死者約五  
一〇〇人（特に高潮による被害が多かった）  
を筆頭に五〇〇六〇年代頃には台風で三  
桁を超える死者が出るのは珍しくなかつ  
たのですが、近年では治水インフラなど  
の整備によって、二〇一九年十月の台風  
一九号が、四〇年ぶりに百人を超える一  
〇八名の死者・行方不明者を出した（大  
半が土砂災害による）という次第です。  
ちなみに、毎年最も多くの死者を出す  
気象災害は過去五年平均で年間の死者が  
千人を上回っている夏の高気温です。危  
機管理論的に言うならば、台風や豪雨の  
為の非常食の備蓄よりは、水分補給や適  
度な冷却を心掛け、その予算を配分する  
事の方が優先だという事になるかもしれ  
ません。

## 冷戦の終焉と国際貢献の揺籃期

拓殖大学海外事情研究所客員教授  
番匠 幸一郎

約四〇年間の国防の任務を振り返る時

歴史の大きな転換期に居合わせたことを実感する。米ソ冷戦とその終焉、ポスト冷戦期の対テロ戦争、そして中国・北朝鮮・ロシアという隣り合わせの権威主義的国家による現状変更の動きなど、戦略環境の変化の渦中において、エポックメイキングな事象を目撃し、時には実際に現場の当事者の一人として関与したことを改めて思い出す。

今回からコラムを連載させて頂くことになったが、「国際安全保障協力の現場から」と題し、個人的な体験も含め、現場から見た国際安全保障協力の実態などについて考えてみたい。読者の皆様には、しばらくお付き合いをお願いしたい。

冷戦の終焉は、入隊以来約一〇年間、

極東ソ連軍の北日本侵攻を想定して訓練を重ねていた若い自衛官の私にとって特別な感慨があった。そもそもソ連が崩壊するなど想像もしないことだった。現実冷戦構造が崩れ、世界がこれからどうなっていくのかを同僚たちと真剣に議論したことを思い出す。そして、その矢先一九九〇年八月に起こったのがイラクによるクウェート侵攻（湾岸危機）だった。

「湾岸危機」という突然発生した緊急事態に如何に対応すべきか。日本はこれまで経験したことのない課題に直面することになった。中東は日本にとって石油の大半を依存する重要な地域だが、この時、単に「カネ」や「モノ」の協力だけ

ではなく、世界各国が行っているような

「ヒト」の協力を行うことが求められた。それは、国際的な緊急事態に際して日本が共に汗を流し、場合によっては血を流す覚悟があるかを問われるものでもあった。直後から政府・与党内では様々な支援策が検討され、「国連平和協力法案」が構想された。憲法の制約の中でも可能な人的支援を追求し「国連平和協力隊」を創設しようとするもので、参加する自衛官の身分や指揮監督の在り方など関係省庁と与党間で調整は難航したが、湾岸危機勃発から二カ月後の一〇月には法案が国会に提出された。しかし、野党の激しい反対と国民の支持も深まらず、結果的に最初の法律案は廃案となり資金協力

だけを行うことになった。湾岸戦争終結後、クウェート政府が米国の主要紙に掲載した感謝広告に、日本の国名がなかったことも残念なことだった。約一三〇億ドル（約一兆五〇〇〇億円）の巨額の戦費を抛出したにも関わらず、国際社会は必ずしもそれを評価しなかったのではないかという大きな問題意識が残った。

当時、外務省に向向していた私は、省内に設置された湾岸支援プロジェクトチームに入り、日本としての湾岸支援の現場に立会することになった。「国連平和協力法案」の廃案も近くで見ていたが、終戦から半世紀以上を経て、日本が国際社会で如何なる役割を果たすのか考えさせられる毎日だった。

湾岸戦争は一九九一年一月一七日に多国籍軍の反撃が始まり、二月二七日にクウェートが解放されて終結した。その後、日本も汗をかかなければ国際社会には評価されないとして、九一年四月から海上自衛隊の掃海部隊がペルシャ湾に派遣さ

れることになった。機雷が漂うクウェート沖の危険な地域に赴き、日本の代表として機雷掃海の困難な任務を立派に遂行した海上自衛隊の派遣部隊は、国際的にも高い評価を受けることとなった。自衛隊創設以来、初めて実任務で海外に派遣されたのがペルシャ湾派遣であり、自衛隊と日本にとって大きな転換になったと思う。五〇年に警察予備隊（五二年に保安隊、五四年に自衛隊へ改組）が発足した当時は、まさか隊員が海外で活動するというようなことは想定されなかった。しかし、冷戦終結後のこの三〇年で非常に大きな変化が起こることになった。

一九九二年には「国際平和協力法（PKO法）」が成立し、「国連カンボジア暫定機構（UNTAC）」へのPKO派遣が決まった。同年九月から陸上自衛隊中部方面隊を中核に編成された施設部隊がカンボジア南部のタケオに展開し、戦後初めて陸上自衛隊が海外に派遣されることになった。筆者はその年の年末に現地に

出張する機会があり、プノンペンから舗装されていないデコボコの陸路を何時間も走ってタケオの宿営地に到着した。つい先日まで一緒に勤務していた先輩や同僚たちが、すっかりカンボジアの大地に溶け込み、日焼けした姿で生き生きと活動している様子は感動的であり羨ましくもあった。そして、タケオの宿営地に翻る日の丸を見て、自衛隊にとっての新しい時代が到来したと感じたことを今でも鮮烈に思い出す。

その後、一九九三年にはモザンビークPKO、九四年にはルワンダ難民救援、九六年からゴラン高原PKOに部隊が派遣されるなど、国際平和協力業務のために自衛隊派遣される機会が増大することになる。この時期が自衛隊の国際貢献、国際平和協力の「揺籃期」と言えるのではないかと思う。

## 台湾海峡問題の平和的解決はやはり有害

拓殖大学海外事情研究所客員教授

谷口智彦

台湾海峡が平和なまま砲火の一閃とて見ることなく、いつしか台湾が中国の一部になったとする。その間のプロセスに米国と日本が介入する余地はない。しかし帰結するところ、日本の国益を損ねる程度は、戦火を伴う強制併合シナリオの場合とほとんど異なる場所がない。

台湾をめぐる日米の立場に大きな差はない。ワシントンも東京も、台湾は大陸中国の一部であると認めたことはない。中国共産党の言い分を言い分として理解した、立場を尊重した、と、概略そう言ったに過ぎない。日米とも「一つの中国」を認めたかに言いなすのが北京の宣伝工作の常であるから、留意が必要だ。そのうえで疑問としたい。兩岸関係の

平和的解決を求めるとする日米双方の主張は、果たして維持すべきだろうか。主張の裏には、北京が武力に訴え台湾を強制併合するのを牽制する意味合いがある。もしも台湾を中国が武力で取ろうとする場合、米軍は動く。かなりの確度で集団的自衛権発動の機会をなし、自衛隊も動くだろうことを示唆し、北京の冒險を抑止しようとする企図もある。

さればといて、いまはありそうになりシナリオとはいえ、台湾が平和裏に一発の銃弾すら飛ばぬ中、大陸の一部となることを認めたとしよう。中国共産党の支配下に入ることを、避けがたい宿命として、諦めつつ肯んじたとしようか。それが台湾世論が大いに論じ帰着した

ところであったなら、東京やワシントンには見守るしかない。介入はできない。日米とも要求する「兩岸関係問題の平和的解決」がかくして成し遂げられたとして、その帰結は、そうでなかった場合と

——中国が武力で台湾を奪取した場合と比べ、日本と日米同盟にとってなら差がないことに気づきたい。いかなる過程によるにせよ台湾が中国共産党の支配下に入った場合、台湾とその周辺海域・空域は、中国軍事力によって立入禁止区域にされてしまう。尖閣諸島の帰属に関し北京の立場は同諸島を台湾の属領だとするものだから、尖閣周辺に日本の軍事力・警察力が及ぶことは実力をもって排せうとするだろう。

台湾を中心とする一円の海域と空域に  
実力を投射できなくなる米軍が、それで  
も一大アセットを横須賀、佐世保や嘉手  
納など日本の各地に置いておく意味は果  
たしてどのくらい残るのか。喧しい議  
論が起きるかも知れず、そのこと自体が  
米軍の信頼度によくない影響を与える。

日本が頼る資源の道は、南にしか開か  
れていない。日本の表玄関はあくまでも  
インド太平洋へのドライブウェイだ。そ  
こが、通るに難儀な場所となる。

威力業務妨害勢力が玄関口に居座るよ  
うなものだ。強請りに備えたりスクプレ  
ミアムを日本経済は余分に必要とするに  
至り、コスト高の構造が定着する。

やがて大勢になびきやすい、衆を頼む  
勢力から、中国の意向を忖度し発言のい  
ちいちを自己規制しようとする風潮が起  
こり、一気に広まることだろう。おもな  
新聞社やテレビ局などの社長人事を決す  
るのは、いつの間にか、たとい間接的に  
せよ、中国共産党になるであろう。

その頃には国内に永住資格をもって住  
む中国人の数が激増している。うち、何  
割かは必ず党员であって、三人党员がい  
るなら必ず支部をつくるべしとする法規  
約によって、気づけば日本国内に数万  
や数十万の党細胞（音ふう）に言え  
たということになりかねない。

移民への門戸を安易に開くべきでない  
理由はそこにある。保守を名乗る政治勢  
力にもその点の理解が十分ではない。

易姓に彩られた中国に比べ、日本の安  
定性は、歴史を通じ際立って高い。その  
根拠は多々あるにせよ、ひとつ大きな淵  
源は皇統の連続性だという事実を中国の  
指導層は知らないはずがない。

ここに対する認知戦は今まさに仕掛け  
られていると弁えるべきで、「女性が天  
皇で何が悪い」などとする論調は、その  
一種であったとして驚くべきでない。伝  
統のみを根拠とする慣習がひとたび破ら  
れたとき、皇族の結婚相手が中国人であ  
ってはならない理由などなくなる。

台湾が北京の支配下に入る場合、日本  
は戦略的自律性を失う。のみならず、認  
知領域での自立の根拠を大きく損ねる。

日本史を通じ、一度としてなかった事  
態が生じかねない。これほどの困難があ  
り得ると思えばこそ、故安倍晋三元総理  
は八方に日本の仲間を求めた。経済力強  
化に向け手を尽くした。台湾により広い  
棲息空間を与え、台湾を失うまいとする  
世論を世界に涵養しようとした。経済界  
では東海旅客鉄道の葛西敬之氏が、ま  
たく同じ発想で安倍氏を支えていた。

二〇二二年、日本はこの両氏を同時に  
失った。北京には、ひそかに凱歌をあげ  
た向きがあったに違いあるまいと思う。

まだ、間に合う。兩岸関係が平和的に  
解決した場合の、その先の姿をシミュレー  
トしたい。我が国に与えるもろもろの影  
響を深く考え準備し、予防に努めるなら、  
いまがその時だ。あたかも安倍氏死去以  
来一年が経つ。存命だったなら、右のた  
め全力を傾けていたであろう。

## バトルの戦い前夜

野村 明史

拓殖大学海外事情研究所准教授

一時、難を逃れたマッカの隊商は、シリアでのビジネスを終え、マッカへと帰る準備をしていた。

イスラーム教徒たちは、次こそは逃すまいと血気盛んにマッカの隊商を待ち構えていた。その数、約三〇〇名。

ムハンマドは、近隣の部族と盟約を結んで、万全の準備を整えようとしていた。

同時に二人の斥候を放ち、マッカの隊商の動向を探らせていた。

イスラーム教徒側の動きはたちまち、マッカの隊商にも知れ渡った。マッカの隊商を率いていたのは、ムハンマドと同族のアブスフィヤーンであった。アブスフィヤーンは、後にイスラーム教徒に改宗し、イスラーム共同体の発展に欠か

せない人物となるわけだが、まだこの時点では、ムハンマドの迫害の急先鋒に立っていた。

興味深いことに、預言者の言行録では、アブスフィヤーンはイスラーム教の改宗以前に、ムハンマドへたびたび迫害を加えていたが、時々、それを躊躇するよ

うな描写も見受けられる。

敵対しているとはいえ、同族の仲間に対し、全力で憎悪の念を向けることは難しかったようである。彼もまた、マッカの有力者という立場に苦しんだ一人だったのかもしれない。

さて、話を戻そう。

当時、マッカにとってシリアの交易は、最大の収入源であった。マッカは、他に

もエチオピアやイエメンなども交易を行っていたが、シリアとの交易は桁が違っていた。いわばシリアとの交易は、マッカの生命線であった。

イスラーム教徒が隊商を襲うなど、やはりイスラーム教はけしからんと思う人もいるかもしれない。しかし、この時マッカの迫害者との戦いは、許可され、マッカとマディーナは、すでに戦争状態にあった。

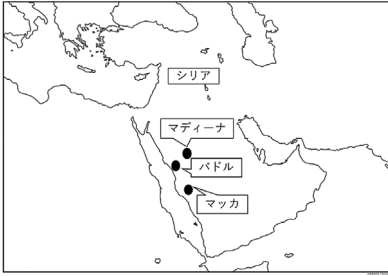
マディーナへ移住後もマッカの脅威に晒されていたイスラーム教徒にとって、シリアとの交易路を断つことは安全保障上重要な意味を持っていた。交易の遮断はマッカの一般市民に対して行われていたのではなく、敵対するマッカの支配階



級に向けられたものだった。いわば、経済戦争と位置付けられ、マディーナ移住後にマッカで略奪された財産を取り戻す目的も含まれていた。

イスラーム教徒が隊商を急襲しようと同方向かっていることを耳にしたアブースフィヤーンは直ちにマッカへ密使を送り、援軍を要請した。

マッカの有力者は、イスラーム教徒の出陣を耳にし、隊商が襲われ、二名の捕虜と賠償金が送りつけられてきたあの時の



屈辱がこみあげていた。マッカの有力者たちは、シリアからの隊商を保護するため、軍を整え北上することを決めた。

それからしばらくしてマッカ軍に、アブースフィヤーン一行が海岸沿いを通って、無事にマッカへ向かっているとの知らせが入った。

隊商が無事であったことを知ったマッカ軍は、このまま進軍するかどうかで意見が割れた。イスラーム教と一戦交え、完膚なきまでに叩きつけようとする強硬派とイスラーム教の中には血縁者も多く無駄な戦争は見送るべきだとする撤退派で激論となった。

撤退派は本来の目的である隊商が無事であったこと、そしてイスラーム教徒が死をも恐れぬ覚悟であることにこれ以上、争いを続けることには無益であると感じていた。

結局、マッカの実質的指導者であったアブージュハルは、イスラーム教徒を打破して、シリアとの交易路を盤石にし、アラブの諸部族にマッカのクライシシュ族の強さと威信を知らしめようと、一戦交える覚悟で、そのまま軍を進めた。

その頃、ムハンマド率いる一軍は、斥候からの報告で、アブースフィヤーンの隊商がバドルの地を通ると予測し、進軍を続けていた。そして、バドルへ向かう途中、通りかかった旅人から思いもよらぬ話を耳にした。

マッカから大軍が押し寄せてきている――。ムハンマドは、すぐさま会議を開いて意見を募った。

ムハンマドにマッカ時代から付き従ってきた古参の仲間が、このまま進軍して一戦交えるように勧めた。マディーナ出身のイスラーム教徒たちも共にマッカ軍と戦うことをムハンマドに誓った。

ムハンマドは、覚悟を決め、そのまま軍を進めた。翌日、イスラーム教徒軍は、マッカ軍よりも先にバドルへと到着した。

#### 【参考文献】

- Tafsir al-Jalain, Dar al-Hadith, 2001.
- Ibn Hisham (d.833), al-Sirah al-Nabawiyya, Murabba' Mustataf al-habi al-Halbi wa Awladh, 1936, Vol. 1-4.

# 持続的経済発展の課題

はじめに

中国経済は、一九八〇年代に大きく発展を開始し、八九年の天安門事件による一時停滞を経た後、九二年の鄧小平のいわゆる「南巡講話」により再び発展が加速した。しかし九〇年代末になると、成長構造の歪みが発展の重大な制約要因となり、二〇〇二年に発足した胡锦涛指導部は、その解決に追われることになった。

一九九〇年代末に表面化した発展の制約要因は、習近平指導部の時代になって一部緩和されたが、新たな課題も増えており、三期目を迎える習近平指導部の対応が注

目される。

田中修

(拓殖大学大学院経済学研究所客員教授)

## 1. 発展の制約要因の表面化

### (1) 「先富論」と「共同富裕」

鄧小平が「先富論」を強調したことは、よく知られている。しかし、「先富論」は、「一部の地域・一部の人々が先に豊かになってもよい」という前半の部分ばかりが強調されるきらいがあり、後半の「豊かになった地域・人々が」その他の地域・その他の人々を牽引・支援し、徐々に共同富裕に達するのだ<sup>①</sup>あるいは、「先進地域が落後した地域を支援することは、一つの義務である<sup>②</sup>」の部分



が忘却されるきらいがある。別の場面では、鄧小平は「私の一貫した主張は、一部分の人々、一部の地域を先に豊かにさせるが、大原則は共同富裕である。一部の地域の発展が少し速くなり、大部分の地域を牽引する。これが、発展を加速し、共同富裕に達する勝利の道なのだ」とも述べており、最終目標が「共同富裕」であったことは、しっかりおさえておく必要がある。

中国の経済発展は、一九九〇年後半になると、先富政策の弊害が現れ、経済格差問題が深刻化した。また、成長構造そのもののアンバランスも露呈してきた。以下、その問題を整理しておきたい。

## (2) 投資と消費のアンバランス

中国では定期的に投資過熱が発生してきた。たとえば、鄧小平の「南巡講話」直後に発生した投資過熱、胡錦濤指導部誕生（二〇〇二年）直後から発生した投資過熱はその一例である。投資過熱が繰り返される最大の原因は、地方政府の激しい発展競争にあり、これは地方指導者の出世競争と密接につながっていた。

中国の大規模な人事異動は五年に一回であり、中国の中央・地方の幹部人事は党中央組織部が一元管理してい

る。このため、地方幹部は中央の定めた成長率目標を上回る成長目標を設定し、これを達成することにより、中央への抜擢、当該地方あるいはより大きな地方での出世を目指してきた。成長率を短期間に一気に押し上げるのに有効な手段は、公共投資と国有企業設備投資の拡大である。この結果、「政治業績プロジェクト」「イメージ作りプロジェクト」と呼ばれる業績作りのプロジェクトが濫立し、中国の言い方を借りれば、効率の低い「盲目的投資・乱投資」が、人事交代のたびに繰り返されてきたのである。

他方消費は、経済成長に比べ個人所得の伸びが低かったこともあり、二〇〇〇年からGDPに占めるシェアを落とし、経済成長率への寄与率も下がっていった。低賃金により安価な商品を生産・輸出して、国際市場におけるシェアを拡大し成長する戦略は、確かに成長初期の段階では有効であったが、結果的に中国の消費拡大を制限することとなったのである。

## (3) 第二次・第三次産業のアンバランス

毛沢東時代から、米中対立、その後の中ソ対立を背景に、産業政策は軍需工業を中心に、専ら重工業が重視さ

れていたが、改革・開放後もその流れは変わらず、中国における第三次産業の発展は大きく出遅れ、GDPのシェア・経済成長率への寄与率は高まらなかった。

これは、三次産業の主な担い手が民营企业、中小・零細企業であり、その育成が三次産業の発展に必要であったにもかかわらず、産業政策においては相変わらず国有大企業が重視されていたからである。銀行も国有商業銀行や公的資金が入ったものが大半であるため、貸出先は専ら国有大企業となり、民营企业や中小・零細企業は慢性的に資金不足となり、その発展が妨げられることになった。

#### (4) 都市と農村の格差

都市と農村の格差は、中国の最大の構造問題である。これは二方面に及ぶ。

第一の格差問題は所得格差である。改革政策は当初農村を中心に展開され、人民公社の解体、生産の請負制、農産物の自由販売等の一連の改革により、農民の所得は増大した。しかし、工業化・都市化が進むにつれて、九〇年代後半から都市・農村の所得格差が拡大し、二一世紀に入ると格差は三倍を上回るようになり、可処分所得

の比較で、ピーク時には二〇〇七年に三・一四倍にまで達した。

所得格差拡大の原因は多様である。まず、一九九〇年代後半から農業の生産が増大し、一部の農民は豊作により逆に農産物価格が値下がりし、所得が伸び悩み、甚だしい場合は減少する事態が生ずるようになった。それに加え、地方政府が様々な名目で税・費用を徴収したため、農民の可処分所得がさらに減少することとなったのである。しかも、農民は土地があるからという理由で、当初社会保障の対象からはずされていた。

また、中国では農村向けの金融機関が十分に発達せず、政策性金融機関である農業発展銀行も、個別農家向けの貸出を行っていなかったため、農民は慢性的に資金不足に陥っていた。この結果、農村社会が不安定化し、二〇〇〇年頃から農民による集団抗議行動が増加するようになり、しかもその規模が年々大型化した。

第二の格差問題は、戸籍問題である。中国では、国民は生まれながらに都市戸籍と農村戸籍に区分されており、農村戸籍の人は都市に行ってもなかなかいい仕事に就くことができず、建設・工場労働者やレストラン従業員として暮らすことになる。しかも長く都市に住んでいても、

都市戸籍を取得することは容易ではなかった。

しかし都市戸籍がないと、医療保障・社会保障・住宅保障といった都市の基本公共サービスを受けることができない。また、都市で生まれた子供であっても、戸籍は農村のままなので、都市の義務教育を受けさせることができず、子供は故郷に戻すことになり、家族がバラバラになってしまふ問題が発生した。これは「農村留守児童問題」とも呼ばれる。

都市の経済発展を底辺で支えているにもかかわらず、こうした農村戸籍の人々は、都市においていわば「二級市民」として扱われるという差別情況が長く続いたのである。

#### (5) 東部と中西部・東北の格差

鄧小平は、「先富」政策で、まずは貿易に有利な沿海部の発展を優先した。鄧小平の死後も、上海に権力基盤をもつ江沢民・朱鎔基指導部はこの路線を基本的に継続したため、東部のめざましい発展に対し、中西部が落後し、二〇〇一年には最高の上海市と最低の貴州省で一人当たり域内総生産の格差が一三倍にまで拡大した。

江沢民指導部は、一九九九年に「西部大開発構想」と

して、三大プロジェクトを打ち出したが、このうち二つは、東部で不足している天然ガスや電力を、西部で開発して東部に輸送するものであり、真に西部の発展に寄与するかどうかは定かでなかった。

もう一つの「青海―チベット鉄道」は、東部と青海省・チベット自治区を高速鉄道で結ぶ大プロジェクトであったが、これも完成してみると、東部から観光客のみならず、観光業者が大量にラサに進出し、地場の民族系観光業者の衰退を招いたと指摘されている。

#### (6) 個人の所得格差

都市・農村の平均的な所得格差は縮小しているが、他方で、都市内部、農村内部、さらには都市上位と農村下位の所得格差が拡大を続けてきた。都市の最上位二〇％と農村の最下位二〇％の所得格差は二〇一一年には二三・五倍に達した。

中国は、相続税・贈与税がなく、日本の固定資産税にあたる不動産税もまだ一部の地域で限定的に導入されているのみである。しかも当時の個人所得税は一部累進性が導入されているとはいえず、所得が一分に分かれ、税率もバラバラであったため、税による所得再分配機能は限

定的であった。

## 2. 胡錦濤指導部の対応

### (1) 「科学的発展観」

胡錦濤総書記は、二〇〇三年一月に開催された中央農村工作会議において、「農業・農村・農民（三農）問題を解決することを、全党活動の重点中の重点としなければならない」と強調した。

つづいて二〇〇三年一〇月、党一六期三中全会において胡錦濤総書記は、今後の発展のあり方について、「五つの統一的企画」を提起した。具体的には、①都市と農村の発展、②東部・中部・西部の発展、③経済と社会の発展、④人と自然の調和のとれた発展、⑤国内の発展と対外開放を統一的に企画しなければならない、とするものである。

また、二〇〇三年一二月の中央経済工作会议では、「人間本位の、全面的で調和のとれた持続可能な」発展観への転換を促し、活動の重点を経済構造調整と成長方式の転換、成長の質・効率の向上に置くとした。

さらに胡錦濤総書記は二〇〇七年一〇月、第一七回党

大会において、「経済発展方式の転換」を打ち出した。この中心は「三つの転換」であり、具体的には経済発展を、①投資・輸出依存型から消費依存型に転換し、②工業依存型からサービス業依存型に転換し、③労働力・資源大量投入型から技術進歩・イノベーション型に転換するというものであった。

『三農』政策の最重視」「五つの統一的企画」「発展の質・効率の重視」と「経済発展方式の転換」は、「科学的発展観」という指導思想へと集約されていく。これは、一九九〇年代後半に顕在化した都市・農村の所得格差、東部・中部・西部の地域格差、資源・エネルギー・環境問題、民生など社会政策の遅れを克服し、持続可能な発展を実現しようとするものであり、工業・都市・沿海部の発展を優先してきた江沢民路線の修正を図るものであった。

### (2) 投資と消費のアンバランスへの対応

胡錦濤指導部は、前述のとおり「経済発展方式の転換」として、投資・輸出依存型から消費依存型への転換を目指した。

しかしながら、二〇〇八年九月のリーマン・ショック

をきっかけに打ち出された〇八年一月一〇年の大型景気対策は、四兆元の投資追加が目玉となっており、相変わらず政府のインフラ投資と国有企業の設備投資によって、景気の下支えを目指すものであった。このため、投資・消費のアンバランスは、むしろこの時期大きく拡大した。成長率への投資（資本形成）の寄与率は、〇七年の四四・二％から〇九年には八五・三％に高まったのである。

このように、胡錦涛指導部時代は、投資から消費への転換はなかなか思うように進まなかった。

### (3) 第二次・第三次産業のアンバランスへの対応

胡錦涛指導部は、前述のとおり「発展方式の転換」として、工業依存型からサービス業依存型への転換を目指した。しかし、二〇〇八年のリーマン・ショックを契機に発動された大型景気対策では、設備投資を増やすため、財政資金や銀行の貸出資金は専ら国有大工業企業に投入された。成長率への第二次産業の寄与率は、〇七年の五〇・一％から一〇年には五七・四％に高まったのである。

このように、胡錦涛指導部時代は、第二次産業から第三次産業への転換も、なかなか思うように進まなかった。

### (4) 都市と農村の格差問題への対応

胡錦涛指導部は、農業税・畜産税の廃止、農業への補助金増加、穀物買付価格の引上げ、最低賃金（多くは出稼ぎ農民が対象となる）の引上げ、社会保障制度の整備など、都市・農村格差の改善に努めた。この結果、二〇一〇年以降、農民の所得の伸びが、都市住民の所得の伸びを上回るようになり、平均的な所得格差はしだいに縮小している。二二年の都市・農村一人当たりの所得格差は、二・四五倍まで縮小した。

### (5) 東部と中西部・東北の格差問題への対応

胡錦涛指導部は、発足以来、公共投資を中西部に重点的に傾斜していたが、特に、リーマン・ショック時に発動された大型景気対策では、公共投資を中西部に集中させ、高速鉄道・高速道路網の整備を図った。この結果、中西部の都市化が急速に進展し、武漢、長沙、鄭州、重慶、成都、西安などが勃興したため、地域の所得格差は総体としては縮小傾向にある。二〇二二年、最高の北京市と最低の甘肅省で一人当たり域内総生産の格差は、四・二倍にまで縮小した。

残る課題は、最も落后した東北地方の振興である。東

北地方は、かつては重工業の中心地であったが、産業構造の転換に遅れ、鉄鋼や石炭業のリストラが進み、最近では労働人口の外部流出も始まっている。温家宝は、二〇〇三年に総理に就任した直後から、「東北地方の旧工業基地の振興」を打ち上げたが、現在に至ってもなかなか実効が上がっていない。おそらくは、抜本的な構造転換と人材の再教育・再訓練が必要であろう。

### (6) 個人の所得格差への対応

前述のとおり、「先富論」は最終的には「共同富裕」を目指すものである。したがって、それが行き過ぎた結果、地域格差や所得格差が極端に広がり、「共同富裕」達成の方向から大きくそれてしまった場合には、格差是正のために所得再分配政策を打ち出し、社会を「共同富裕」へと方向転換することは、決して「先富論」と矛盾するものではない。

胡锦涛指導部は、その任期二期目に「社会主義の調和のとれた（和諧）社会」の構築を訴えた。「調和社会」が議論された二〇〇六年の党一六期六中全会決定では、「所得分配制度を整備し、所得分配を規範化する」という項目の中に、「更に社会の公平を重視し、低所得者の

所得水準の引上げに力を入れ、中等所得者の比重を徐々に拡大し、高すぎる所得を有効に調節し、違法な所得を断固として取り締まり、共同富裕を促進する」という記述があり、発展を前提にしつつも、共同富裕に向けてゆっくりと舵を切る姿勢をはっきりと打ち出していたのである。

しかしながら、当時の政治局常務委員会のメンバーは、定員が七人から九人に増員されており、うち五人は江沢民の息がかかった人物が送り込まれていた。胡锦涛総書記は、党中央の「核心」とは位置づけられておらず、重要な決定は九人の多数決で決定しなければならなかったが、既得権益を削減し、所得再分配を強化する改革は、既得権益を重視する江沢民派の抵抗に遭い進まなかった。そして、最終的には「調和社会」という言葉そのものが、全く党中央の議論から抹殺されてしまったのである。

### 3. 習近平指導部の課題

#### 3・1 二〇一一年—一五年の発展構造の変化

#### (1) 投資から消費へ

二〇一一年に至ると、消費のウエイトが恒常的に五〇



%を上回るようになり、成長率に対する寄与率も、一四年から消費が投資を常に上回るようになった。消費が経済成長を牽引するようになったのである。

これは、二〇一〇年以降政府が最低賃金の大幅引上げを促進し、個人所得の伸びと労働分配率の向上を図ったことが大きいと思われる。また、サービス消費の面でも、Eコマース・宅配便といった新たなサービス分野が普及・拡大したことも消費需要を刺激した。

なお、二〇二〇年は消費の成長率への寄与率がマイナスとなったが、これは新型コロナウイルスの影響で、飲食・ホテル・観光等の消費が大きく落ち込んだためである。

今後は、消費需要の多様化・高度化、さらにはコロナをきっかけに増大した「在宅消費」の要請にどう応えるかが課題となる。現在は消費者の多様化・高度化した要望に発展（供給側）の質が追いついていないため、海外で中国人が「爆買い」しているのであり、商品・サービスの質とともに、「安心・安全」が問われている。

## (2) 第二次産業から第三次産業へ

二〇一二年になると第三次産業のウエイトが第二次産

業のウエイトを上回るようになり、一五年には五〇%を超えた。また、成長率への寄与率でも、一四年から第三次産業が第二次産業を上回るようになり、一五年には共に五〇%を超えた。第三次産業が経済成長を牽引するようになったのである。

第三次産業には労働集約型企业が多いため、成長率一%当たりの雇用吸収力が増大した。現在成長が減速していても雇用が比較的安定しているのは、宅配など新たなサービス業が、鉄鋼・石炭など過剰生産能力産業からリストラされた労働者を吸収しているからである。

他方で、経済が第三次産業中心に移行すると、第三次産業は第二次産業に比べ一般に労働生産性が低いので、経済全体の生産性が低下し、ひいては潜在成長率が低下する。今後中国経済が長期に中成長を維持しようとするれば、イノベーションによる生産性の向上がより必要とされることになる。

また、二〇二〇年の新型コロナウイルスは、工場の稼働率を引き下げるだけでなく、飲食・ホテル・観光といった第三次産業に大きなダメージを与えた。このため、二〇年の第三次産業の成長率への寄与率は落ち込んでいる。他方で、オンライン教育、在宅勤務、Eコマースといった新



しい生活様式・業態が次々に発展してきており、第三次産業は今後急速に高度化していくものと思われる。

### (3) 生産年齢人口の減少

二〇一四年の一五―六四歳人口は一〇億一〇三二万人となり、一三年の一〇億一〇四一万人を下回った。長く続いた一人っ子政策が、ついに生産年齢人口の減少をもたらしたのである。以後、生産年齢人口は、年々減少し、二二年には九億六二八一万人に至っている。生産年齢人口の減少は、潜在成長率を押し下げる効果をもたらす。

このように、二〇一〇年代前半に、中国経済の成長構造は投資・第二次産業中心から消費・第三次産業中心へと大きく転換した。他方で、第三次産業中心の成長と生産年齢人口の減少開始は、潜在成長率の引下げ圧力をも生み出すことになったのである。

### 3・2 胡錦濤と習近平の経済思想の類似性

現在、特に中国政治研究者は、胡錦濤指導部と習近平指導部で、政治スタイルが大きく転換したことを強調する傾向にある。しかし、経済思想面では、両者の主張に

は共通するものが多いことを敢えて指摘しておきたい。発展構造の変化を踏まえ、習近平総指導部は、二〇一四年一二月の中央経済工作会议において、中国経済は「新常态」に入ったとし、次の四つの転換が進んでいるとした。

① 経済発展については、高速成長から、中高速成長へ  
転換

② 経済発展方式については、規模・速度重視から、質・  
効率重視の成長へ転換

③ 経済構造については、フロー・能力拡大から、深い  
構造調整へ転換

④ 経済の発展動力については、資源・労働力の大量投  
入から、イノベーションによる成長へ転換

これは、胡錦濤指導部が主張した「発展方式の転換」と非常に類似している。

次に、習近平総書記は二〇一五年に、「新発展理念」を提起した。これは、今後の発展について、①イノベーションを第一の動力とし、②都市・農村、地域間の協調を特徴とし、③グリーンを基本的な国策とし、④よりレベルの高い開放路線を堅持し、⑤発展の成果を人民が共に享受することを根本目的とするというものである。こ

れを見ると、①のイノベーションは、胡錦濤が「発展方式の転換」において指摘しており、②の都市・農村、地域間の協調と③のグリーンは、胡錦濤が「五つの統一の企画」で指摘していたものである。④の開放は、胡錦濤も当然重視していたし、⑤が意味する共同富裕は、胡錦濤が「調和社会」で実現しようとしたものである。

また、二〇一七年の第一九回党大会で習近平総書記は、中国経済は「新時代」に入ったとし、発展のあり方も、これまでの「中高速成長から中高速成長への転換」ではなく、「高速成長から質の高い発展への転換」に変更された。成長率より成長の質・効率を重視することになったわけであるが、これも胡錦濤が述べていたことである。こうしてみると、習近平の経済思想は、相当部分、胡錦濤の経済思想を引き継いでいると言わざるを得ない。言い換えれば、胡錦濤の経済思想の多くが、彼の任期中に達成されなかったため、胡錦濤の提起した課題に習近平が引き続き取り組むことになったともいえよう。

### 3・3 新たな課題

しかし、習近平は単に胡錦濤の経済思想を引き継いだだけではない。経済が中成長時代を迎え、発展構造に変

化が生じ、少子高齢化が一層進み、国際経済社会情勢に変化が生じたことに伴い、新たな課題が発生している。

#### (1) 社会の主要な矛盾の変化

第二〇回党大会は、「新時代」においては、中国の経済発展の主要な矛盾が、人民の日増しに増大する素晴らしい生活への需要と、アンバランスで不十分な発展の間の矛盾へと変化すると指摘した。

より具体的には、人民の需要は、物質・文化・生活のみならず、民主・法治・公平・正義・安全・環境にまで多様化・高度化していく。従来は、人民の物質・文化への要望に中国の社会的生産力が追いついていないことが主要な矛盾であったが、既に「小康」（いくらかゆとりのある）社会を実現した現在では、人民の多様化・高度化した要望に発展（供給側）の質が追いついていないことが問題となってくる。

このため、習近平は、二〇一五年に「サプライサイド構造改革」を打ち出し、需要サイドのみならず、供給サイドの質を向上させることにより、潜在成長率を高める政策を打ち出した。二二年の第二〇回党大会においても、内需拡大戦略の実施をサプライサイド構造改革の深化と

有機的に結びつけることが強調されている。

## (2) 新たな発展の枠組の構築

二〇二〇年の党一九期中全会は、「国内大循環を主体とし、国内・国際二つの循環が相互促進する新たな発展の枠組を構築する」とした。具体的には、超大規模な国内市場と強大な内需中心の国内経済循環システムを建設し、同時にハイレベルの対外開放を進めることにより、世界から生産要素・資源を呼び寄せ、国際競争における強大な競争力、グローバルな資源配分における強大な推進力を形成しようとするものである。

このような問題意識が現れた背景は、二つの情況変化がある。一つは、新型コロナウイルスの流行により、グローバルサプライチェーンが寸断されたことであり、二つ目は、米中摩擦の激化により、中国经济がグローバルサプライチェーンから切り離される（デカップリング）危険が生じたことである。

米国は、最近中国の不安を緩和するため、「我々が行うのは、デカップリングではなく、デリスクである」とし、二〇二三年五月のG7共同声明も同様の方向を示しているが、実際のところ、デカップリングとデリスクの

境界は曖昧である。このため、内需拡大に重心を移し、自前の完結したサプライチェーンを再構築する必要があるためである。

## (3) 科学技術の自立自強

米中摩擦の激化は、半導体等の先端科学技術の対中輸出・人材交流の禁止にまで発展した。米国の大学の科学技術系専門研究分野や、科学技術系の研究所から中国人留学生・研究者が排除される可能性もあり、科学技術の自立自強を図ることが急務となっている。このため、国内で世界トップレベルの科学技術人材を育成する必要があるためには義務教育の段階からできるだけの高度科学技術人材の育成を目指さなければならず、二〇二二年の第二〇回党大会では、科学技術・教育・人材育成を一体化し、党中央が科学技術政策を統一指導し、党が人材を管理する新しいタイプの挙国体制を形成することとされた。

## (4) 農村の全面振興

中国は、二〇一五年から農村の脱貧困政策を強化し、二〇年初めに残った五五一万の農村貧困人口を全部脱貧

困させ、五二の貧困県を全部解消した。

しかし、李克強総理は二〇二〇年五月二八日、全人代終了直後の記者会見において、「わが国の一人当たり可処分所得は三万元であるが、六億の中低所得及びそれ以下の層があり、彼らの毎月の平均所得は一〇〇〇元前後に過ぎず、一〇〇〇元では中等都市で家を借りることは困難である」と述べ、「脱貧困」後も、中国にはまだ相当数の相対的貧困層が存在することを明らかにした。

これは、国家統計局の説明によれば、人口を五等分して所得順に並べた場合、下位四〇%の月平均が一〇〇〇元前後（年収では一万二〇〇〇元前後）ということである。

『中国統計年鑑二〇二〇』で、都市・農村別に人口を五等分した統計を調べると、二〇一九年において都市の平均可処分所得は最低所得層でも一万五四九・四元であり、一万二〇〇〇元を超えている。一万二〇〇〇元を下回っているのは、農村のみで、下から一・二位の集団は一万二〇〇〇元を下回り、中間の平均可処分所得は一万三九八四・二元となっている。これは平均値なので、これからすると、都市の最下位一〇%程度と、農村部の五〇%程度が一万二〇〇〇元以下ということになる。

つまり、農村の絶対貧困を解決しても、相対的貧困層

がなお農村に集中していることになり、農村の全面振興による所得向上が課題となるわけである。また、現在中国経済は、第四次産業革命とも言われる、世界経済の大きな変革期に直面している。農業がこれに対応できず、従来型の一次産業にとどまれば、都市・農村の経済格差が再び拡大する可能性がある。習近平指導部はこれに対応すべく、「農業の現代化」・「農村の全面振興戦略」を進めており、これが着実な成果を上げることが農村社会の安定化のカギとなる。

##### (5) 国家安全保障

二〇二二年になると、新型コロナウイルスが世界的に再流行し、二月末に始まったロシア・ウクライナ紛争は長期化の様相を示して、食糧・エネルギーの価格安定・供給保障が世界的な課題となった。これを受け、二二年に開催された第二〇回党大会では、国家安全保障が議論された。

党大会決定は、「国家安全保障は民族復興の根底基盤であり、社会の安定は国家強盛の前提である。総体的国家安全観を断固貫徹し、国家安全の擁護を党・国家の活動の各方面・全プロセスに貫徹し、国家の安全と社会の

安定を確保しなければならぬ」とした。

「総体的国家安全観」と言うように、安全保障の内容は、人民・政治・経済・軍事・科学技術・文化・社会・国土の安全、さらには国際面にまで及ぶものである。そして、新たな発展の枠組を構築するには、新たな安全保障の枠組が不可欠だとしている。安全保障体系の強化の対象としては、経済・重大インフラ・金融・サイバー・データ・バイオ・資源・核・宇宙・海洋等を掲げている。経済安全保障としては、食糧、エネルギー・資源、重要産業チェーン・サプライチェーン・海洋権益の安全保障強化が挙げられている。また、重大リスク・システミックな安全リスクの防止が強調されているが、これは主として金融を念頭に置いているのであろう。

現在、中国の重大リスクとしては、金融リスク（国全体の債務リスク・中小銀行の経営リスク・金融機関の不良債権リスク・シャドバンキングのリスク・クロスボーダー資金の流出のリスク）、地方政府の債務リスク（地方債リスク・融資プラットフォーム会社の債務リスク）、不動産市場リスク（デベロッパーの経営リスク・個人住宅ローンのリスク）などが挙げられるが、これは相互に関連している。不動産市場の低迷は、地方政府の土地使用権譲渡収入の減少をもたらし、

債務を増大させると同時に、金融機関の不良債権を増大させる。地方政府のデフォルト危機も、金融機関の不良債権を増大させることになる。

この重大リスクをうまく防止・解消できるかどうか、中国の中長期の持続的発展を実現するカギとなる。

これまで、歴代の指導部は「改革・発展・安定の関係をうまく処理する」ことを、政策の基本としていた。しかし、コロナ流行と米中摩擦の激化、ロシア・ウクライナ紛争の勃発により、「安全」の保障が新たな課題となったのである。

#### (6) 南北格差問題

これまでの地域格差問題に加え、二〇一九年から北京では、高成長から中成長への移行に伴い、地域間の経済格差が、これまでの東部・中部・西部・東北地方の格差から、南北格差へと変化したことが話題となっている。

この問題を指摘したのは、中国人民大学経済学院の周曉波と陳璋、中国国家発展・改革委員会マクロ経済研究院国土開発・地域経済研究所の王継源である。<sup>4</sup>

彼らによれば、二〇〇七―一二年の南北GDP成長率は、基本的に一致を維持し、北部の成長率が南部よりや

や速い状態だった。しかし、一三一七年に南北の成長率格差は、一三年の〇・四一％から一七年の一・四％に拡大した。一三一七年の北部の年平均経済成長率は七・四％、南部は八・五％となっている。

この南北格差の原因として彼らは、北部は重厚長大型国有企業が主体で市場化改革と経済の構造転換・イノベーションが遅れ、南部は民間企業主体で経済の市場化・サイバー化とイノベーションが進展したことを指摘している。中国全体の潜在成長率を高めるためにも、今後北部において、国有企業改革・市場化改革と民間企業の発展支援を積極的に進めることが課題である。

#### (7) 少子高齢化の加速

二〇二二年の全人口は一四兆一一七五万人で、前年比八五万人減となった。いよいよ人口減少が始まったのである。六五歳以上の人口の全人口に占める割合は、二一年に一四％を超え、中国社会は高齢化社会に突入したとみられる。

二〇一九年四月、中国社会科学院は都市企業職工（労働者）基本年金の一九〇年の収支状況を試算した。それによると、単年度の収支は二八年に赤字に転落し、

赤字額は五〇年には一一兆二七七四億元にまで膨らむ。これに対し、年金保険基金は一九年末の四兆二六〇〇億元から二七年に六兆九九〇〇億元に膨らむものの、以後減少に転じ、三五年には枯渇してしまう。以後は、毎年の赤字を全て財政で補填しなければならなくなるというのである（日本経済新聞、二〇一九年七月一七日）。

この試算は大きな衝撃を与えたが、他のシンクタンクが試算しても、結論は概ね変わらなかったようである。しかし、少子高齢化のスピードは予想以上に速く、しかも二〇一九年に政府は企業の負担を緩和するため年金保険料を引き下げたため、新型コロナウイルスの流行で経済が停滞すると、各省の年金財政収支は急速に悪化した。

地方の年金基金の財政格差を是正するため、二〇一八年七月から中央財政調整制度が整備された。これは各省の被用者の平均賃金の九〇％と現役の保険加入者の数の積に拠出比率をかけて、中央に拠出させ、これを財政収支が赤字の省に交付するというものである。中央から資金の交付を受ける赤字省は、二三年度予算では、天津市・河北省・内モンゴル自治区・遼寧省・吉林省・黒竜江省・江西省・山東省・河南省・湖北省・甘肅省・青海省・寧夏回族自治区・新疆生産建設兵団と多数に及んでおり、



ここでも南北格差が現れている。

年金財政の破綻を回避するには、今後、年金保険料の納付率を高め、より多くの国有企業の株式を社会保障基金に組み入れるなど、財源充実を図るとともに、労働者の定年を延長し、年金支給開始時期を遅らせることが必要となろう。

## おわりに

### (1) 二〇三五年までの目標

二〇二一～三五年の中長期計画によれば、三五年までに、①中国がイノベーション型国家の前列に躍り出て、②法治国家・法治政府・法治社会が基本的に実現し、③国家の文化ソフトパワーが顕著に増強され、④中等所得層のウエイトが顕著に高まり、都市・農村と地域間の発展格差と庶民の生活水準の格差が顕著に縮小され、⑤現代社会のガバナンス構造が基本的に形成され、⑥生態環境が基本的に好転しているような経済社会を作り上げるとともに、「現代化した経済システム」を完成させることを目標としている。

この「現代化した経済システム」とは、①イノベーション

ンがリードし、協同発展する産業システム、②統一・開放され、競争が秩序立った市場システム、③効率を体現し、公平を促進する所得分配システム、④優位性が顕著で、協調して連動する都市・農村と地域の発展システム、⑤資源が節約され、環境に友好的なグリーン発展システム、⑥多元化しバランスが取れ、安全で効率が高い全面的な開放システム、⑦市場の役割が十分発揮され、政府の役割がより好く発揮された経済体制、の七つのシステムが一つとなった有機的な総合体であるとされている。

また、計画に明示はされていないが、習近平総書記は二〇二〇年の党一九期中全会において、三五年に二〇年のGDPを倍増させることは可能と説明しており、それには年平均四・七％の成長が必要とされている。中国の成長率はゆっくりとした低下傾向にあるので、これは二一～二五年、五・二％～五・五％、二六～三〇年四・六％～五・〇％、三一～三五年四・一％～四・五％という成長率の流れをイメージしていたのであろう。

しかし、二〇二一年の成長は前年の新型コロナウイルスによる経済低迷の反動で、八・四％と高い成長を示したものの、二二年はコロナの再流行で三％と大きく落ち込んだ。二三年はその反動で、成長率は目標の五％を上回ると思わ



れるが、私営工業企業の生産と企業利潤、民間投資、都市住民の所得・消費がまだ回復しておらず、不動産市場もまだ低迷を脱してはいないので、二四年に五・一％、五・五％の成長を実現できる保証はない。

## (2) 民営企業による生産性の向上

長期的にみても、高齢化の進展、生産年齢人口・全人口の減少は、潜在成長率を押し下げる。労働力の減少に対しては、定年の延長、農村労働力の質の向上、機械化等で緩和は可能である。高齢化に対しては、官民の保険制度の整備のほか、シルバー産業・サービスの振興、都市の再設計等が重要となる。

だが、それ以上に生産性の向上が必要である。南北格差の原因をみても分かるように、イノベーションの担手は民営企業であり、民営企業の発展をしっかり支援する方針を堅持しなければならない。二〇二二年の第二〇回党大会以降、習近平指導部は「①いささかも揺るぐことなく公有制経済を強固にして発展させ、②いささかも揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・誘導することを堅持する」旨を繰り返し表明しており、この方針は断固堅持すべきである。透明で効率的・公平な市

場競争環境の下で、民営企業家のアニマル・スピリットを最大限發揮させることこそが、イノベーション駆動による発展のカギとなる。

## (3) 「共同富裕」の穏当・着実な推進

他方で、胡錦濤指導部からの宿題である「共同富裕」も、成長を阻害しない範囲で着実に進めなければならぬ。習近平総書記は二〇二一年八月一七日、中央財經委員会を開催し、共同富裕を着実に促進する問題を検討した。ここでは、「人民を中心とした発展思想を堅持し、質の高い発展の中で共同富裕を促進し、効率と公平の関係を正確に処理し、第一次分配・再分配・第三次分配が協調し組み合わさった基礎的な制度手配を構築し、税制・社会保障・移転支出等の調節を強化し、かつ精度性を高め、中等所得層のウエイトを拡大し、低所得層の所得を増やし、高所得を合理的に調節し、違法所得を取り縮まり、中間が大きく両端が小さい橄欖型の分配構造を形成し、社会の公平・正義を促進し、人の全面发展を促進し、人民全体を共同富裕の目標に向けて着実に邁進させなければならない」、「高所得の規範化・調節は、法に基づき合法所得を保護し、高すぎる所得を合理的に調節し、

高所得層と企業が社会に更に多くリターンを行うことを奨励しなければならぬ。不合理な所得を整理・規範化し、所得分配秩序を整頓し、違法所得を取り締まらなければならぬ」とされている。

「共同富裕」の推進でまず肝心なことは、過度な負担により民営企業の企業家精神を損なうことなく、イノベーション駆動による発展をしっかりと確保することである。

そのうえで、税制を整備（不動産税の法制化、個人所得税の改革、相続税・贈与税の導入）し、社会保障を充実させ、所得再分配を適切に強化して、最終的に膨大な中等所得層を形成しなければならぬ。中等所得層を十分に拡大すれば、欧米のような社会階層の固定化・社会の分断を防ぎ、経済社会を安定的に発展させることが可能となる。社会の安定なしには、経済の発展はない。

二〇二三年秋には、党二〇期三中全会が開催され、習近平第三期指導部の経済政策の基本方針が示されることになる。そこで、民営企業や外資企業が将来の発展に自信をもてるような政策が打ち出されるかどうか、三五年までの発展の実現性を占うカギとなる。

●注

(1) 一九八五年一〇月二三日、米国のハイレベル企業家代表団と会見した際の発言。

(2) 一九八六年三月二八日、ニュージールランド首相と会見した際の発言。

(3) 一九八六年八月一九―二二日、天津視察の際の発言。

(4) 周曉波・陳璋・王繼源、「中国南北経済分化の現状、原因と対策――重視する必要がある新たな趨勢」、「河北経貿大学学报」、第四〇卷第三期、二〇一九年五月。

# 米国の対中半導体規制と台湾有事

門 間 理 良

(拓殖大学海外事情研究所教授)

## はじめに

二〇二二年二月にロシア・ウクライナ戦争が勃発して、ようやく日本でも台湾有事発生の可能性が現実のものとして取り上げられるようになってきた。一連の議論の中で台湾の重要性が語られる一方で、台湾有事が勃発した際に、米国は果たして台湾を守るのか否か、台湾は一番大切な時に米国に見捨てられるのではないかという疑念も、当事者たる台湾の中では議論されている。いわゆる「疑米論」は必ずしも新しい議論ではないが、現在も親米姿勢を明確に取る民主進歩党(以下、民進党)政権の下

で、野党である中国国民党(以下、国民党)陣営やその支持者(評論家、学者)からはしばしば提起されている<sup>①</sup>。それは「米国にべったりでよいのか、米国と中国との間でもっとバランスを取るべきで、中国との関係を重視して保険をかけておくべきである」という民進党政権批判に行きつくものである。

台湾では折しも二〇二四年一月に総統選挙が実施される。民進党の蔡英文総統は二期八年を務めて退任するところが「総統副総統選挙罷免法」で定められているため、次期総統選挙は頼清徳副総統(民進党)、侯友宜新北市長(国民党)、柯文哲前台北市長(台湾民衆党)が正式に各党の公認候補と発表されて、新人による三つ巴の争いの様

相を呈している。

このような選挙戦の情勢下で「疑米論」とも絡んできたのが、米中間で繰り広げられている半導体をめぐる攻防である。最重要戦略物資とも言える半導体の製造分野で五〇%以上のシェアを占めている重要メーカーが台湾積体回路製造（以下、TSMC）だからである。米国が二〇二二年一〇月七日に発表した対中規制は極めて厳しい措置であるがゆえに中国半導体産業に甚大なダメージを与える。それが台湾有事を誘発しかねないとの指摘も現れている<sup>②</sup>。確かに先端的な半導体の設計能力や製造技術は国の安全を守る軍事上の観点からして獲得したいものである。

だが、中国半導体産業の危機が台湾有事を招きかねないという議論は、極端に過ぎるように思われる。他方で、米国が台湾にあるTSMCをはじめとする半導体産業を強力に米国に誘致していくことで、台湾有事が勃発しても半導体産業自体は守られ、米国の中国に対する優位も確立するとの説もある。米国の都合を考えればそれはあり得るとは言え、台湾の事情を一顧だにしない議論には無理がある。そこで、本稿は右の情勢を踏まえて米中対立の中で生まれてきた米国の対中半導体規制が台湾海峡

情勢に与える影響を、主として軍事・安全保障の面から分析することを試みている。

### 習近平が進めた軍改革と連動した「産業振興策」

習近平が中国共産党中央委員会総書記と党中央軍事委員会主席に就任したのは二〇一二年一月で、国家主席に就任したのが一三年三月である。それ以来、習近平はこれらの職を維持して権力を自らに集中させながら、強化戦略を推し進めている。軍改革もその一環であり、目に見える形では二〇一五年末から始められている<sup>③</sup>。

それに関連する形で、中国では胡錦濤時代の二〇〇五年に提唱され始めた軍民融合を一五年三月の全国人民代表大会で国家戦略に格上げした。さらに一七年一〇月に開催した第一九回中国共産党大会で党規約を改正して「軍民融合発展戦略」を明記して、軍民融合を重視する姿勢を明確化した<sup>④</sup>。軍民融合は国防動員体制の整備に加え、緊急事態に限られない平素からの民間資源の軍事利用や、軍事技術の民間転用などを推進するものである。軍民融合の推進によりハイテク分野をはじめとする民間技術の軍事転用で、人民解放軍の軍事力強化の効率性が

向上することが見込まれている。<sup>5)</sup>

この過程で中国は、二〇一五年五月に「中国製造二〇二五」という国家方針（ロードマップ）を公布した。そこでは二〇二五年までに製造強国の仲間入りを果たし、五〇年には製造強国のトップクラスになるというビジョンが提示された。さらに十大重点産業分野として、①次世代情報技術（ICT）、②先端デジタル制御機械・ロボット、③航空・宇宙技術、④海洋エンジンニアリング設備・ハイテク船舶、⑤先進軌道交通設備、⑥省エネ・新エネ自動車、⑦電力設備、⑧農業機械、⑨新素材、⑩バイオ医薬・高性能医療機器が列挙された。<sup>6)</sup>

中国の十大重点産業分野はいずれも、最先端の半導体なくしては成り立たない産業であり、中国としては半導体の自給率向上が急務となっていた。そのため「中国製造二〇二五」では「コア部品と重要な基礎材料」を二〇二〇年までに四〇%、二五年までに七〇%を「自主保障」（自給）する目標も定められた。<sup>7)</sup>「コア部品と重要な基礎材料」は半導体と、「自主保障」は自給率とそれぞれ読み替えることが可能である。ただ、「中国製造二〇二五」は保護主義に過ぎると国際的な批判を浴びて事実上の撤回に追いやられている。<sup>8)</sup> また、半導体の自給率向上につ

いては、M&Aによる世界の半導体工場の買収により達成を目指したが、目標到達に遠く及ばない結果となった（二〇一九年で一五・七%、二六年でも二一・二%との予測）。<sup>9)</sup>

### 半導体製造で世界の最先端をゆくTSMC

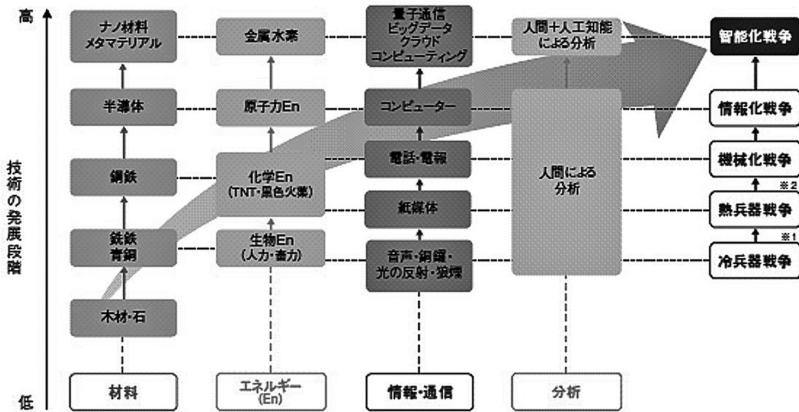
ICTを最重要産業分野に指定したことは、中国が同分野で世界水準に達し将来的にリードしていこうという決意の表れと言えるが、台湾政府がICT産業を主要戦略産業に指定し、発展のための政策をさまざまに講じ推進したのは一九八〇年である。<sup>10)</sup>台湾が中国に三五年先んじていることになる。その中で言わば台湾の国策として張忠謀（モリス・チャン）をヘッドハンティングして八七年に立ち上げたのがTSMCである。半導体の製造工程は大まかに言って、①設計専門に行う半導体メーカー（ファブレス）による設計、②ファブレスが設計したデータを基に、シリコンウエハ上に半導体を作りこむ「前工程」、③前工程によって形成された半導体がのっているシリコンウエハ（直径二〇〇〜三〇〇mm）を裏側から研磨して薄くし、約一〇〇〇個のチップを切り出して樹脂製のパッケージに封入し、半導体の動作をテストする「後

工程」の三工程に分かれている。ファブレスの代表格がアップルであり、「前工程」を専門に行う半導体メーカー（ファウンドリー）の部門で売上高世界一位がTSMCなのである。このTSMCが中国の目指す軍事戦略に欠かせない存在となっている。

### 中国の想定する智能化戦争に最先端の半導体は不可欠

機械化戦争の時代を経て現在は情報化戦争へ、そして将来的には智能化戦争へと向かうと中国は予測している（図1）。二〇一九年に発表された中国の国防白書は「新たな科学技術革命と産業革命の推進の下、人工知能（AI）、量子情報、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット（IoT）など先端科学技術の軍事分野における応用が加速され、世界の軍事競争の枠組みには歴史的な変化が発生している。情報技術を核心とする軍事のハイテクは日進月歩で、兵器・装備の遠隔操作における精密化、智能化、ステルス化、無人化の傾向がより顕著になり、戦争の形態が情報化戦争へと速やかに変化し、智能化戦争が初めて姿を現している」と記述している<sup>12</sup>。

図1 戦争と技術の発展関係



※1: 主に刀剣や弓矢などによる戦争 ※2: 主に火器などによる戦争

出所：『中国安全保障レポート2021——新時代における中国の軍事戦略——』防衛研究所，2020年，16頁



人民解放軍の智能化戦争を遂行できる軍への変貌を志向した動きに対して、米国も警戒の念を隠していない。二〇二〇年五月一日、TSMCは米アリゾナ州に一二〇億ドルを投じて5nmの半導体工場を建設すること、同年九月一日以降、華為技術（ファーウェイ。以下、華為）に対して半導体を出荷しないことを決めた<sup>(13)</sup>。TSMCから半導体を調達できなくなった華為はスマートフォンと5G通信基地局のビジネスが壊滅的になった<sup>(14)</sup>。その結果、華為はタブレット、ラップトップ、モニター・スクリーン、スマートウォッチなどに注力した。また、のちに4Gのチップ供給を受けられるようになったほか、一般的なサーバ用CPUの供給をインテルから受けることができ、一息つくことができた<sup>(15)</sup>。しかし、半導体をめぐる米国の対中政策はさらに苛烈となった。

二〇二二年一〇月七日、米国は新たな対中半導体規制を発表したのである。その狙いは軍事技術に使われる恐れのある中国のスーパーコンピュータやAI半導体の開発を完全に抑え込むことにあった<sup>(16)</sup>。この規制は中国半導体産業の息の根を止めるとの見方もある<sup>(17)</sup>。続く一〇月一二日、米国は国家安全保障戦略を公表した。それによると、人民解放軍が「宇宙・対宇宙・サイバー・電子・情

図2 中国の軍事戦略の展開



出所：図1と同じ

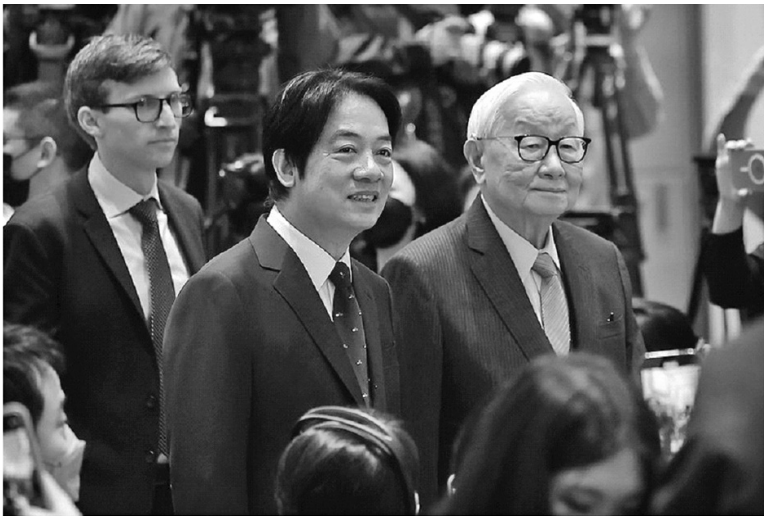


報の能力を急速に進歩させ統合」させているとし、そのコア技術としてAIを中心とするコンピュータインテグレーションを挙げている<sup>18)</sup>。これらは情報化戦争・智能化戦争で戦われる領域そのものである(図2)。

### 台湾を守る「シリコンシールド」として機能する TSMC

習近平にしてみれば、米国が半導体分野で致命的とも言える規制をかけてきたことで、「中華民族の偉大な復興という中国の夢」(台湾統一も含まれる)、「世界一流の軍隊」を達成不可能にさせられることは耐え難いことである。そこから、中国の台湾侵攻による先進的半導体を生産できる工場の奪取の可能性や、それを懸念する台湾側の自主的な工場破壊の提言までが出されるようになってきているのである<sup>19)</sup>。前述したように、米国が台湾からTSMCをはじめとする半導体工場を奪っていく可能性も指摘されている。この懸念に対して、頼清徳副総統(写真1)は、二〇二三年三月に出席した半導体シンポジウムで演説し、半導体は未来の国際政治の形態を決定するにとどまらず、経済・国防にも影響すると述べ、TSMCは世

写真1 半導体シンポジウムに出席した頼清徳副総統



注：左からクリス・ミラー タフト大学准教授，頼清徳副総統，張忠謀 TSMC 創建者  
出所：台湾総統府 (2023年3月16日)

界の共同資産であること、台湾と世界はTSMCに対して共同して支持し守っていかなばならないことを強調した。さらに頼清徳は、台湾もTSMCも板挟みにあってはいるとして、TSMCが台湾にとどまり続け、台湾政府が水・電力・土地・人材をTSMCなどの企業に安定的に供給していくことを約束したのである。<sup>20)</sup>

TSMCはアリゾナ州以外にも熊本県などでも半導体工場の建設を行っている。ただし、TSMCの戦略は最先端の2nmや3nm製造能力は台湾の中で死守しながら、世代落ちの技術を海外に積極的に展開していくことである。<sup>21)</sup>これであれば、どの企業も行っている通常のリスク分散の範疇の話となる。コア技術の海外流失というレベルには達しない。TSMCが台湾の「シリコンシールド」として機能し続けることになり、台湾政府としても十分に許容できる場所である。

台湾の顧立雄国家安全会議秘書長も、もし台湾有事が起きた場合、米国は台湾の技術が中国の手に渡るのを阻止するため、米軍がTSMCの工場を破壊する可能性があるとの推論を一笑に付した。「台湾が封鎖されたり攻撃されたりすれば、台湾の製造が停止し、TSMCの半導体輸出が困難になることが考えられる。そうすれば世

界経済に取り返しのできない大きなダメージを与えることになる」と指摘している。<sup>22)</sup>

なお、「今後六年以内に」（二〇二七年）というごく早い時期における中国による台湾侵攻の可能性に、フィリップ・デービッドソン米インド太平洋軍司令官（当時）が二一年三月に言及したのも、米中間の覇権争いが厳しさを増している中で、軍事力の近代化に直結する先端的な半導体をめぐる攻防を見据えてのことだったのかもしれない。その意味では、米国にとって台湾は、確かにウクライナ以上の重要性をもつ、失うことのできない国である。また、米インド太平洋軍現司令官のジョン・アキリーノ海軍大將は本年四月一八日における公聴会で「私にとって今や、中国がいつ台湾に侵攻するかは問題ではない」と述べ、さらにこう続けた。「私は現在、この戦争を阻止する責任、そして抑止が失敗した場合には戦って勝利する責任を担っている」と述べたのも、その流れの中で理解できる。<sup>23)</sup>

### 中国の台湾本島侵攻作戦の成功は至難

では、実際に中国が二〇二七年頃までに台湾本島侵攻

を成功させることができるのであろうか。歴史を振り返ってみると、一九四一年当時の日本の石油の対米依存度は七七・二％に達していた<sup>24</sup>。最重要戦略物資である石油を米国からの輸入に依存していた日本にとって、同年八月一日に米国が発した「侵略国」への石油禁輸措置は日本の資源確保を困難なものとし、東南アジア進出を加速させ、米国との開戦に至る原因ともなった。最先端の半導体が入手できなくなると米国に大きな後れをとらないうちに、台湾への侵攻に踏み切る可能性は、当時の日本と同様のロジックを使えばゼロではないだろう。

しかし、現実問題として、そこに至るハードルは極めて高いと考えられる。単純な短距離弾道ミサイル攻撃や、サイバー攻撃によるインフラ施設や交通管制システムへの侵入と破壊、電子戦による通信の傍受・かく乱や敵ミサイルへの妨害などであれば、近年の人民解放軍ロケット軍、戦略支援部隊の能力向上を考えると、かなりの程度の攻撃が可能と考えられる。しかし、ロシア・ウクライナ戦争で改めて確認されたのは、このような攻撃だけでウクライナ国民と政府、軍は屈服しないという事実であった。

台湾を降伏させ掌中に収めるためには、人民解放軍を

台湾本島に着上陸させる必要があるが、それを円滑に実行するための大きな障害が兵員輸送能力の不足である。台湾本島は中国大陸沿岸から台湾海峡で概ね百数十キロメートル隔てられているため、兵員輸送は海と空から実施する必要がある。

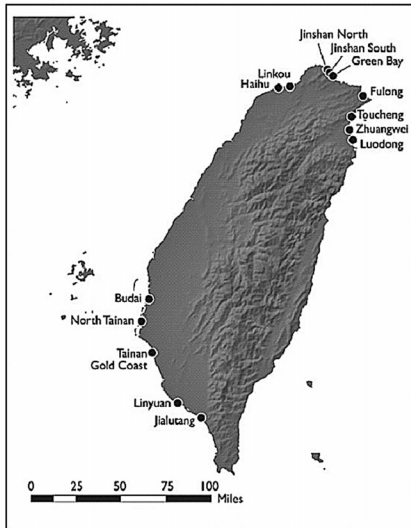
現在、中国海軍は最新で大型の〇七五型強襲揚陸艦（排水量約四万トン、ヘリコプター三〇機を搭載可能）の建造を進め、二〇二一年と二二年に相次いで就役させた<sup>26</sup>。〇七一型ドック揚陸艦（満載排水量約一万八〇〇〇トン、ヘリコプター二〜四機、七二四型エアクッション揚陸艇四隻を搭載可能）は八隻建造されている。これらの艦艇が搭載したヘリコプターも使用したエアボーンで着上陸作戦は実行される<sup>27</sup>。中国の軍用機については、台湾の防空識別圏（ADIZ）に頻繁に進入しているために戦力が充実しているように誤解されているが、内訳を見ると七〇％が戦闘機と爆撃機であり、輸送機は一％に満たない<sup>28</sup>。中国空軍はY-20輸送機（最大積載量六六トン）の増勢を急いでいるものの、依然として台湾本島への侵攻を支えるだけの機数には達していないようである。

着上陸作戦の先陣を切る海軍陸戦隊の増強は進んでおり、海軍組織での地位も向上しているが、規模としては

八個旅団約四万人規模に過ぎない<sup>⑳</sup>。迎え撃つ台湾軍の兵力は現役部隊が十数万人で、予備役兵力が二二〇万人程度と推定されている。これに対して人民解放軍は海軍陸戦隊と陸軍兵力を合わせて最大でも三〇〇四〇万の兵員を送り込めるかどうかである<sup>㉑</sup>。もちろん、この着上陸作戦に関する人民解放軍の兵員数については状況によりさまざまである<sup>㉒</sup>。いずれにせよ人民解放軍としてはできるだけ短時間のうちに多くの兵員を台湾本島に着上陸させる必要がある。前述の艦艇は故障や撃沈される可能性を計算する必要がある、上陸作戦の第二波、第三波に使用できる隻数は減っていく。また、着上陸させた兵員が侵攻作戦を継続できるだけの十分な弾薬、武器、装備、燃料、食糧、医薬品などの輸送と傷病兵の後送と補充兵員の輸送も必要である。

人民解放軍が民間の貨物を積んだトラックごと輸送できる船舶（RORO船）を徴発して輸送する可能性も指摘されている。ただし、RORO船はあくまでも施設の整った港湾に接岸しての作業を前提とする船であるため使用できるシーンが限定されること、民間船はミサイル攻撃に極めて脆弱であり輸送した兵員や戦車、装甲車などが沈められてしまう危険性が高いこと、無線傍受を避

図3 台湾本島の上陸適地



けるために軍仕様の通信システムを搭載する必要があることなどの制限があるため、戦争時の使い勝手は良くない。さらに、台湾本島は日本の九州よりやや狭い三万六〇

出所：Ian Easton, *The Chinese Invasion Threat, Taiwan's Defense and American Strategy in Asia*, Eastbridge Books, 2017. p. 134.

〇〇平方キロメートルだが、着上陸作戦に適した海岸線は一四地点しかないと考えられている(図3)。台湾軍はそれを熟知しており、それらを含めて台湾を効率的に守備し敵を撃退するために、陸海空三軍による最大規模の「漢光演習」を毎年実施している(写真2)。

あるいは、大軍を上陸させず、特殊部隊が敵指導者を拉致あるいは殺害することで、敵を一気に降伏に追い込む「斬首作戦」を人民解放軍が企図することも十分に考えられる。ただし、台北市とそれを取り囲む新北市(二都市を総称して大台北)の人口は合計六五〇万人余り(二〇二三年四月現在)で、ウクライナの首都キーウの三〇〇万人弱(二二年現在)より多い。さらに言えば、台湾では、総統が倒れた場合は副総統が即座に後を継ぎ、副総統も倒れた場合は行政院長が代行することになっている。ウクライナよりも人口密度が高く都市化が進んだ大台北で、台湾軍も近年「斬首作戦」への対抗演習を重ねている。しかも対象が複数いる相手に作戦を成功させるのはかなり困難だと思われる。

なお、戦略国家問題研究所(CSIS)が実施したシミュレーションでは、人民解放軍は台北を急襲して一気に攻め落とす方式よりも、台湾南部の高雄・台南から上

写真2 漢光37号演習(海岸線に自走砲を配置しての対上陸演習)



出所：Youtube『軍事新聞通訊社』2021年9月16日公開

【「漢光37號演習」向國人與世界！展現捍衛守護家園的決心！】



陸して北部に向けて進撃するパターンを採用した回が二四回中二一回あった。これは台湾北部に全台湾軍の四六%の大隊が集中しているのに対して、南部の守りが薄く、上陸して橋頭保や飛行場を確保しやすいためと説明されている<sup>⑧</sup>。ただし、高雄や台南を占領するにも時間がかかり、南部から北部に陸路で進軍するにも、途中には河川や都市がいくつもあって、進軍の妨げになる。

そのような戦況で、中国の最優先の目的がTSMCの持つ工場群の確保にあるとしたら、人民解放軍の台湾本島侵攻ミッションはさらに困難となる。人民解放軍はTSMCの工場に被害を与えないように細心の注意を払いながら台北を目指して進軍を続け、もしも、台湾軍や米軍、ゲリラ部隊が同工場を破壊しようとしたらそれを防ぎつつ戦わなければならない<sup>⑨</sup>。ミサイルや砲弾が工場を直撃しなくても、爆風、振動、粉塵、電力喪失、サイバー攻撃、電子戦が繊細な半導体製造装置にダメージを与えることも考えられる。

中国が台湾への軍事侵攻と台湾政府の降伏を勝ち取ったとしても、その後中国が取り掛からなければならぬ戦後処理事項として、以下のことが挙げられる。

まず、これまでの政権に替えて中国に従順な新政権を

早急に樹立しなければならない。外交部や国防部、大陸委員会などは撤廃される。新政権の要職に就くのは台湾の中で統一派の新党や中華統一促進党のメンバーや、国民党籍や親国民党籍の一部の政治家、統一派の無党派層という可能性がある。彼らの台湾民衆からの支持は低いが、それは中国が後ろ盾となることで、傀儡的な統治を進めることになるだろう。現政権の主要メンバーや不穏分子の逮捕も同時に進めることになる。また、中国はこれまでとは異なる選挙制度の導入とそれに基づく新議会の設置を行わせるだろう。武力侵攻の結果としての統治なので、平和統一の前提による「一国二制度」は適用されないかもしれない。

中国に対して敵意を抱く台湾民衆がほとんどであることから、治安の維持も重要である。そのために中国本土から武装警察部隊を派遣したり、共産党政権に従順な警察機構に改変したりする必要がある。後者については、香港での経験が生かされるかもしれない。また、台湾軍の武装解除と解体が行われる。下級幹部と下士官、兵士については、思想チェックの上で部分的に人民解放軍に編入されることも考えられる。もともとは同じ中華民族であるという建前があることと、人民解放軍には国共内

戦期（一九四六〜五〇年）にかけて、国民政府軍の将兵を自らの軍に組み込んだ実績もあるからである。

教育制度の改変も重要である。反中国的思想を持っていたり、中国共産党に嫌悪感を抱いていたりする教職員の追放や逮捕をする一方で、従順な教職員を継続雇用しつつ、中国大陸からも教職員を連れてくることはあるだろう。香港の大学図書館でやられたのと同様に、反中国的な書籍の貸し出しを禁じるなどの措置も講じられるだろう。教科書の刷新も当然実施される。中国的な文化が推奨される。故宮博物院所蔵の美術品も北京に「返還」される可能性もある。TSMCなどの企業を含めたあらゆる組織内への共産党支部の設置も行われる。

中国は台湾住民の反感と反抗、サボタージュ、国際世論の大きな批判と各種の大規模制裁をともに受けながら、これらの作業を進めなければならない。その中には過去最大級の半導体に関する制裁が含まれることは容易に想像がつく。このような中で、中国は精密な製造機械と、それを維持し補修する要員を大量に確保する必要がある。半導体製造に必要な装置は非常に高額で種類も多いが、中でも最先端露光装置EUVは使いこなすのが大変難しく、習熟するまでに長い時間がかかる。また、

EUV一台を正常に稼働させるために一七〜一八人の技術者が必要だという<sup>24)</sup>。EUVの導入、それを取扱う技術者の養成、交換部品の購入などあらゆる面で困難に直面する中国が、戦後の混乱を極める台湾で同装置の運用については先端半導体の製造を順調に進めることは極めて困難だと考えられる。

### おわりに

すでに論じたように先端的な半導体を手手するために、中国共産党政権が台湾侵攻を決断したとしても、目的を達することはほぼ不可能である。中国M&Aによる世界の半導体工場の買収による自給率向上を目指したが失敗している。次に中国が行ったのは豊富な資金を利用して国内における半導体工場の建設と、製造機械の大量購入で、米国が大幅な規制をかける前の二〇一〇年代後半に行っている。これは中国側の創意工夫が功を奏して、EUVを使わずに7nmのロジック半導体の開発成功という報をもたらした<sup>25)</sup>。しかしながら、これからは米国の規制が厳しさを増し、先進半導体の開発・製造は高い壁に阻まれるだろう。



とは言え、このまま中国が米国の厳しい制裁に甘んじ続けるとも思われない。中国側の対抗策として、台湾人材の引き抜きによる開発体制と製造工程の強化が考えられる<sup>(36)</sup>。これは技術力のある人を狙ったものだけに、一定の影響があると考えられる。また、中国は米企業からの調達禁止措置の発動も開始した<sup>(37)</sup>。ただし、中国側の措置は米国側が仕掛けた規制と比較にはならないほどインパクトが小さいと見られる。そのほかに、台湾や韓国の企業からの要望を受けた形での輸出規制適用免除措置（一年間）の延長の報道がある<sup>(38)</sup>。成長・生き残りを優先する私企業が国家の思惑とは異なる行動をとることはおかしなことではない<sup>(39)</sup>。

TSMCの劉德音董事長は「TSMCは精緻で複雑な製造工場であることを認識しなければならない。原料、化学物質、設備や部品、工程ソフト、検査は欧州、日本、米国とタイムラグなく連携していなければならず、多くの人々の努力、才能、運営に頼っている。武力に頼ってコントロールしようとしても、TSMCを正常に運営はできない」と述べ、TSMCが半導体の製造を停止したら、中国は最も先進的な部品の供給を失ってしまうため、巨大な損失を被ることになると指摘している<sup>(40)</sup>。

最先端の半導体の生産は安定した社会と国際関係の中ではじめて可能となる。合理的判断では半導体産業（工場）の奪取を目的とした中国の台湾侵攻は起こりえないが、為政者が常に合理的判断を下すとは限らないことを我々はロシア・ウクライナ戦争で学んだ。中国の現下の行動と東アジアの安全保障情勢から、米国や日本の中国に対する半導体規制は正しいと筆者も考える。ただし、中国の反応については樂觀視せず、強硬な反応も含めたさまざまな可能性を考えながら対応策を考えておくべきであろう。

#### ●注

(1)「疑米論」については、小笠原欣幸、『小笠原欣幸の視線』総統選にも影響必至！米国は台湾を見棄てるという対米不信「疑米論」が広がる背景、「ザ・ニュース・レンズ」二〇二三年二月十七日を参照。

(2)湯之上隆、「米国の半導体政策が世界にもたらす影響 厳しすぎる対中規制は台湾有事を誘発する」、「東亜」二〇二三年二月号を参照。

(3)杉浦康之、『中国安全保障レポート二〇二二——統合作戦能力の深化を目指す中国人民解放軍——』、防衛研究所、二〇二一年、第二章を参照。

(4)『中国安全保障レポート二〇二二——新時代における中国の軍事戦略——』、防衛研究所、二〇二〇年、五九頁。

- (5)〔解説〕軍民融合』、『令和元年版 防衛白書』、日経印刷、二〇一九年、八一ページ。
- (6)前掲『中国安全保障レポート二〇二二』六二ページ。
- (7)同右。
- (8)高口康太、「心臓を貫かれた中国とAIブーム』、『Voice』二〇二三年七月号、七六ページ。
- (9)湯之上隆、『半導体有事』、文藝春秋、二〇二三年、一一七～一二八頁。
- (10)中原裕美子、「台湾半導体産業の強みと中国との技術格差——TSMCとSMICを中心に」、『東亜』二〇二〇年一〇月号、一八ページ。
- (11)前掲『半導体有事』、四九～五〇ページ。
- (12)国務院新聞弁公室、『新時代の中国国防』、二〇一九年七月二四日、『前言』参照。
- (13)前掲「米国の半導体政策が世界にもたらす影響」、二ページ。
- (14)同右、三ページ。
- (15)太田康彦、『二〇三〇半導体の地政学 戦略物資を支配するのは誰か』、日本経済新聞出版、二〇二一年、一一一、一一五ページ。これは太田が二〇二二年八月二七日に華為日本法人代表取締役会長の王剣峰へ行ったインタビューである。
- (16)前掲『半導体有事』、二六ページ。
- (17)同右、三二～三四ページ。
- (18)米国の対中半導体輸出規制強化がもたらした衝撃 中国は侮れないが、最先端半導体は『勝負あったか』、『東洋経済オンライン』二〇二三年二月二七日。
- (19)前掲『半導体有事』、二四～二五ページ。
- (20)台湾総統府プレスリリース「副總統出席」二〇二三半導體

世紀対談——全球晶片戰爭與臺灣的關鍵實力』、二〇二三年三月一六日。

(21)野嶋剛、『賭け』に勝った台湾の半世紀』、『Voice』二〇二三年七月号、八七ページ。

(22)『台湾・安全保障トップ』海峽の現状維持』強調 中国の一方的なレッドラインは認めない姿勢』、『ザ・ニュース・レンズ』二〇二三年六月八日。

(23)『米インド太平洋軍司令官』二〇二七年だろうと今年だろうと、台湾有事には中国軍と『戦って勝つ』、『ニューズウィーク日本版』二〇二三年四月二〇日。

(24)『重要輸人品の対米依存度』、『昭和日本史』 日中戦争』、暁教育図書株式会社、一九七七年、四六ページ。

(25)池井優、『三訂 日本外交史概説』、慶應義塾大学出版会、一九九二年、三ページ。

(26)『中国軍初の強襲揚陸艦が就役 上陸作戦力が大幅アップ』、『朝日新聞デジタル』二〇二二年四月二六日、『中国二隻目の強襲揚陸艦が就役 空母打撃群で指揮担うミサイル駆逐艦も複数』、『着々と海軍増強』、『読売新聞オンライン』二〇二二年四月二二日。

(27)森本敏／小原凡司編著、『台湾有事のシナリオ 日本の安全保障を検証する』ミネルヴァ書房、二〇二二年、八八ページ。

(28)相田守輝、『中国人民解放軍による台湾ADIZ進入①——この二年間を概観する——』、『NIDSコメンタリー』第二四六号、二〇二二年一月一七日。

(29)飯田将史、『増強が進む中国海軍陸戦隊の現状と展望』、『NIDSコメンタリー』第二三八号、二〇二二年九月二七日。将来的には一〇万人にまで増強される可能性があると飯田は指摘している。

(30)Jan Easton, *The Chinese Invasion Threat, Taiwan's*

*Defense and American Strategy in Asia* (Manchester, UK, 2017) p. 153.

(31) 米国のシンクタンクである戦略国際問題研究所 (CSIS) が二〇二三年一月に発表した人民解放軍の台湾侵攻シミュレーションでは、二〇二六年に侵攻が勃発すると仮定して、米軍や自衛隊が台湾有事に関与しない場合、人民解放軍の台湾上陸部隊は最大で一六万五〇〇〇人(支援要員を含む)となり、七〇日間に及ぶ戦闘の末に台湾全土を占領できるとしている (Mark F. Cancian, Matthew Cancian, Eric Heginbotham, *The First Battle of the Next War: Wargaming a Chinese Invasion of Taiwan*, CSIS, Jan. 2023, p. 97)。

(32) *Ibid.*, pp. 107-108.

(33) 台湾におけるTSMCの工場は台南、台中、苗栗、新竹、桃園に計一五稼働している (TSMCウェブサイトに「ファブ一覽」参照)。

(34) 前掲『半導体有事』、七九〜八〇ページ。

(35) 同右、一二三ページ。

(36) 前掲「台湾半導体産業の強みと中国との技術格差」、二三三ページ。

(37) 米大手の半導体、調達禁止 マイクロン 中国、輸出規制に対抗か、「朝日新聞デジタル」二〇二三年五月二三日。

(38) 米政権、韓台企業への免除延長 対中半導体輸出規制で報道、「時事ドットコムニュース」二〇二三年六月一三日。

(39) 野嶋剛、「半導体地政学の強風のなか、独自の勝利戦略を指す台湾TSMCの選択」、「東亜」二〇二三年二月号、二二ページ。

(40) 「台積電劉德音指中国武力犯台將各方皆輸 CNN專訪全文一次看」、「中央通訊社」二〇二二年八月二日。

## 『海外事情』五・六月号の紹介

巻頭言／海外事情研究所の所長就任にあたって 佐藤丙午  
副レポート サウジアラビアとイラン関係正常化の背景 野村明史  
特集Ⅱ世界の教育現場が抱える問題と変化

インタビュー 日本の教育では社会を変えられるという自信は育たない たかまつ かな

世界大学ランキングと政策的示唆

戦時下ロシアの歪んだ愛国教育

「双减政策」と中国教育政策の深層

アフガニスタンの女子教育とその展望

移民教育政策に揺れるフランス  
マレーシアと日本の教育事情比較

私の一校 戦国期関東の防衛線

台湾研究センターだより／センター長就任にあたって 佐藤丙午

日本海の間こう岸／哨戒艦「天安」撃沈と北朝鮮の内部事情 \* 荒木和博

東南アジアの明日／東南アジアの研究者 吉野文雄

政治家ムハンマド7／戦いの始まり 野村明史

Do ☆危機管理／山野での危機管理― 獣害問題 遠藤哲也

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課 (〇三―三九四七―七五九七) までご連絡ください。

# 核融合発電に向けた研究開発動向

—— 中国における核融合研究事情も含めて ——

平野 直樹・芦川 直子

(大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所)

## 1. はじめに

エネルギーの持続可能社会実現に向け、核融合発電への期待が高まっている。これまで、核融合発電をめざした研究開発は、国家レベルの大規模なプロジェクトとして進められることが当たり前であったが、昨今は、早期の核融合発電の商用化をめざしたベンチャー企業が生まれ、これまでになく核融合研究開発が活発化している。今回、核融合の原理や核融合発電の仕組みから、核融合炉研究開発の現状を紹介するとともに、隣国中国における核融合発電に向けた取り組みをレポートする。

## 2. 核融合とは

### 2・1 核融合反応とは

核融合反応とは、高速で進む原子核同士が衝突・融合し、元々あった原子核とは異なる原子核が出来る反応のことである。核融合反応の最大の特徴は、膨大なエネルギーが発生することである。我々は普段から核融合反応の恩恵を受けている。核融合は、太陽が生み出すエネルギーの源である。太陽はほとんどが水素でできたガスの球であり、その中心部で水素原子核同士が融合する核融合反応が起きている。

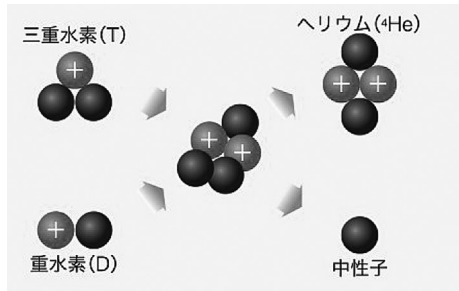


図1 重水素と三重水素の核融合反応イメージ

提供：核融合科学研究所

すのが、核融合の研究開発である。このため、「地上に太陽をつくる」研究とも言われている。

現在考えられている第一世代の核融合プラントでは、水素の同位体である重水素と三重水素（トリチウム）を燃料とする。図1に重水素と三重水素の核融合反応（D-T反応）イメージを示す。

重水素は水素の内の○・○一五％の割合で自然界に存在し、トリチウムは海水に含まれるリチウムを使い核融合炉の中で作り出すことが可能である。三リットルの海

太陽が誕生したのは四六億年前だが、今も約一・五億キロメートル先の地球を照らし続けている。気の遠くなるような長い時間にわたって膨大なエネルギーを生み出し続ける太陽で起きている現象を、

人類の手で生み出し制御することで、発電等に使用することをめざ

水と○・三グラムのリチウムから、日本の一人当たりの年間電気使用量を発電できると言われている。

## 2・2 核融合エネルギーの利点

核融合エネルギーは、「資源が海水中に豊富にある」、「二酸化炭素を排出しない」といった特徴があり、エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待されている。また、磁場閉じ込めによる核融合エネルギーの研究開発は、軍事用技術と原理が異なるため、安全保障上の制約が少ないという特徴もある。このため、東西冷戦下の一九八五年に行われた米ソ首脳（レーガン・ゴルバチョフ）会談において、平和目的のための核融合研究を国際協力のもとで行うことが提唱され、ITER（イーター）計画が実施されることとなり、現在建設が進められている。

## 2・3 核融合反応を起こすプラズマ

核融合発電炉では、一億℃以上の温度で重水素とトリチウムの間で起こる核融合反応を用いる。すべての物質は、数千℃以上になると電子とイオンがバラバラになって飛び交う状態「プラズマ」になる（図2）。プラズマは

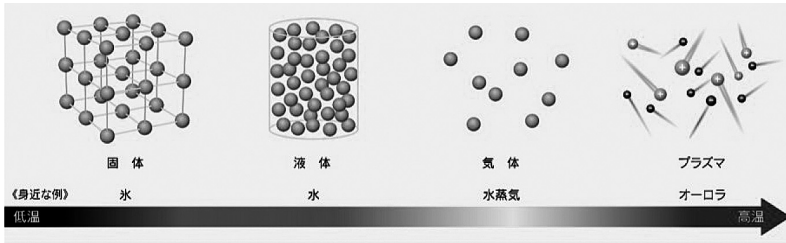


図2 物質の様々な状態 提供：核融合科学研究所

身近なところにもたくさん見られる。例えば、蛍光灯は内部の水銀の蒸気が放電によってプラズマになり、プラズマから出る紫外線が間の内壁に塗られた蛍光物質にぶつかることで発光する。オーロラもプラズマの発光である。

2・4 高温と磁場が必要

今考えられている核融合反応は、重水素イオンとトリチウムイオンが融合する反応であり、これらのイオンはプラスの電気を持っているためプラスの電気同士の間にくっつき、反発力に打ち勝ってイオン同士を融合する距離まで近づける必要がある。電気の反発力に打ち勝つためには、一億℃以上の高温が必要となる。

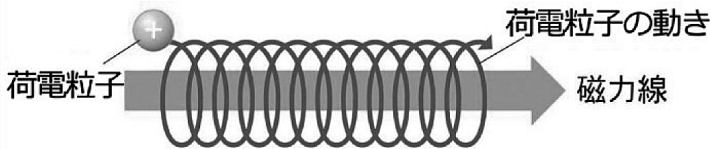


図3 磁力線に巻き付く荷電粒子（電子やイオン） 提供：核融合科学研究所

核融合反応を継続するためには、プラズマ真空容器の中で磁力線が空間的に浮かんた状態とし、真空容器として使用されている金属材料からこの磁力線が離れていることが必要となる。核融合反応が起こっている太陽では、自らの巨大な重力でプラズマを引き留めている。地球上では強い重力が働かないため、プラズマを閉じ込めるために磁力を用いる。プラズマ中の電子やイオンは磁力線に巻き付きながら進むという性質がある（図3）。これは、電気を帯びた粒子が磁力中を動くとき、ローレンツ力と呼ばれる力を受けることで起きる。この性質を利用してプラズマを閉じ込めることが可能となる。



### 3. 核融合発電

#### 3・1 核融合発電の概要

核融合反応で発生した高速の中性子が、ブランケットと呼ばれる壁にぶつかる。その結果、ブランケットが高温となる。ブランケットの内部には冷却する媒体があり、この媒体により熱が運ばれ、別系統の水と熱交換することとで水蒸気が作られる。この水蒸気の流れてタービンを回すことで、既存の火力発電や原子力発電と同様に発電を行う。最近では、核融合反応で得られる高熱を、発電だけでなく水素製造にも利用することも考えられている。<sup>(1)</sup> 図4には、発電と水素製造の両方を可能とした核融合プラント複合施設概略図を示す。

#### 3・2 取り組まれている主なプラズマ閉じ込め方法

磁場閉じ込めの代表例として、トカマク方式、ヘリカル方式、また、慣性閉じ込めの代表例として、レーザー方式の三つを紹介する。図5にそれぞれの方式の概略図と特長をまとめて示す。

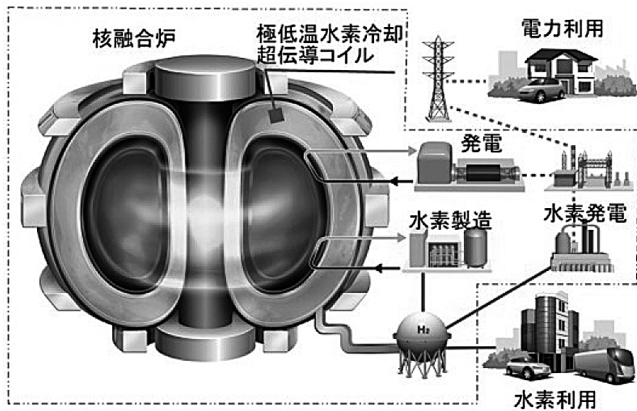


イラスト 木下真一郎

図4 発電と水素製造の両方を可能とした核融合プラント複合施設概略図<sup>(1)</sup>

(1)トカマク方式（磁場のかこみプラズマに電流を流し閉じ込める）

フランスで建設が進められている国際熱核融合実験炉（ITER）や量子科学技術研究開発機構那珂核融合研究

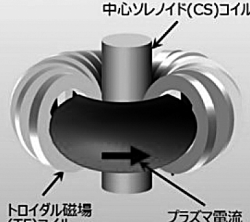
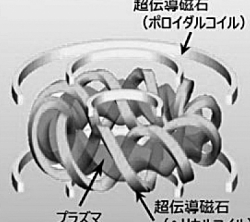
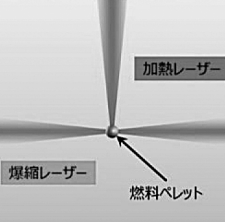
●トカマク型（磁場閉じ込め）	●ヘリカル型（磁場閉じ込め）	●レーザー方式（慣性閉じ込め）
		
<ul style="list-style-type: none"> <li>○TFコイルが作る磁場と、プラズマ電流が発生させる磁場を重ね合わせ、ドーナツ状のねじれた磁場のかごを形成</li> <li>○閉じ込め性能が高く、核融合反応に必要な条件のプラズマ生成に成功 ⇒ITERで採用</li> <li>○プラズマ電流はCSコイルや加熱装置により発生 ⇒プラズマの安定性に課題</li> <li>○日本は、JT-60でイオン温度5.2億度(世界記録)達成など、世界トップレベル</li> </ul> <p style="text-align: center;">核融合実験炉ITER &lt;ITER機構&gt; 大型トカマク装置JT-60SA &lt;(国研)量子科学技術研究開発機構&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ドーナツ状のねじれた磁場のかごを作るためにねじれたコイルを使い、プラズマ電流を必要としないことが特徴</li> <li>○プラズマの安定性に優れ、長時間運転に優位性 ⇒LHDによる定常運転(約1時間)は世界記録</li> <li>○プラズマはコイルに沿ってらせん状になる ⇒粒子が飛び出しやすく、閉じ込め性能に課題</li> </ul> <p style="text-align: center;">大型ヘリカル装置LHD &lt;(共)核融合科学研究所&gt;</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○燃料ペレットをレーザーで瞬時に加熱・蒸発させ、中の燃料に爆発的な圧力をかける爆縮という現象が発生</li> <li>○閉じ込め時間は燃料プラズマが慣性によりその場に留まるほんの一瞬であり、その間に核融合反応を起こす必要</li> <li>○レーザーの効率向上や、大量のペレットに順次レーザーを精密に照射し続けること等が課題</li> </ul> <p style="text-align: center;">激光XII号・LFEX &lt;大阪大学&gt;</p>

図5 主なプラズマ閉じ込め方式

出典：文部科学省 HP「核融合研究」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/ITER/019.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/ITER/019.htm)

所にあるJT-60SAで採用されている方式である。トカマク方式では、円形のコイルをトーラス方向に並べ、このトロイダル磁場(TF)コイルの中にドーナツ状の磁場を発生させる。さらに、ドーナツの中心にあるセンサー・ソレノイド(CS)コイルでプラズマに誘導電流を流し、誘導電流によりドーナツの断面を回るような磁場を発生させる。これら二つの磁場の重ね合わせによりねじれた磁力線を形成し、プラズマを閉じ込める。

(2)ヘリカル方式（外部磁場コイルだけで閉じ込める）

核融合科学研究所にある大型ヘリカル装置(LHD)等で採用されている方式である。トカマク方式と同様に、ドーナツ状のねじれた磁場でプラズマを閉じ込めるが、磁場を作るために、ヘリカルコイルというねじれたコイルを使用する。複雑な形状のコイルであるため製作の難易度が高い一方、運転時にはプラズマ電流を流す必要がないという特徴がある。トカマク方式と比べると、長時間の運転が得意であるが、プラズマを閉じ込める性能に課題があり、研究が進められている。

(3)レーザー方式（強力なレーザーで瞬間的に反応を起こす）

大阪大学レーザー科学研究所にある激光XII号等で実験されている。強力なレーザーを、燃料を封じ込めたペレットに照射し、爆縮を起こして核融合反応を発生させる。爆縮とは、極めて強力なレーザーを一〇億分の一秒程度というごく瞬間的に燃料ペレットに当て、表面を爆発的に蒸発させ、その爆発的な圧力でペレットに封じられた燃料を瞬時に圧縮させるといふ現象である。この圧縮された燃料がレーザーにより瞬時に加熱されることで、超高温、超高压となり、核融合反応が起こる。

3・3 核融合発電の研究開発段階

核融合発電の実現に向けては、研究開発の段階を大きく三段階に分けて、それぞれの目標に向けた研究開発を実施している（図6）。

第一段階は科学的実現性の確立をめざす段階である。

具体的には、核融合プラズマ生成に必要な外部加熱エネルギーより、そのプラズマで実際に核融合反応（D-T反応）が起きたときに出るエネルギーが大きくなる状態（「臨界プラズマ条件」という）の達成が課題である。近年では二〇二二年にアメリカ・ローレンスリバモア研究所

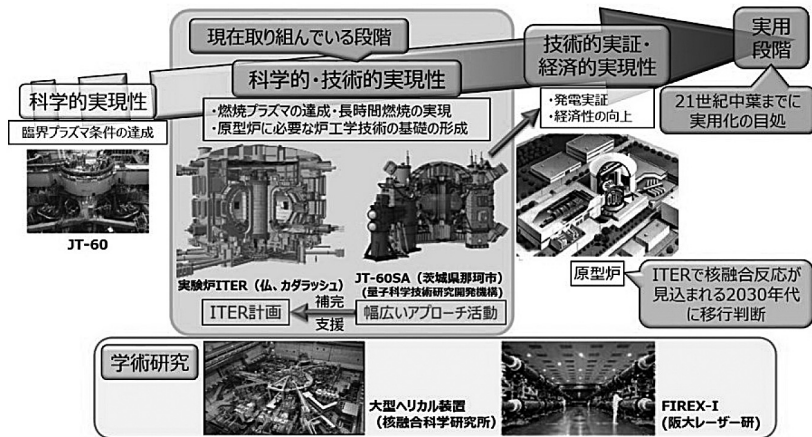


図6 核融合発電の実現に向けた研究開発段階

出典：文部科学省 HP「核融合研究」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shinkou/ITER/019.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/ITER/019.htm)

で、レーザー核融合装置によりこのエネルギー利得が1以上を達成し、大きなニュースとなった。トカマク装置でも、JETおよびJT-60がエネルギー利得一に近い値をすでに達成している。

**第二段階は科学的・技術的実現性の確立をめざす段階**である。具体的には、外部加熱を止めても核融合反応が持続する状態（「自己点火条件」という。）の達成と核融合プラズマの長時間維持に道筋を付けることをはじめ、核融合実験炉の建設を通じた炉工学技術の発展、エネルギー源である核融合中性子に耐えうる材料の開発、核融合エネルギーから熱を取り出す技術等、多くの達成すべき課題がある。現在取り組んでいる段階がこの段階となる。

**第三段階は技術的実証・経済的実現性の確立をめざす段階**である。具体的には、実際に発電を行うとともに、その経済性の向上をめざして必要な課題に取り組む。そのため、核融合原型炉DEMOの建設、運転等を行うことが検討されている。これらの段階を経て、実用段階である商用炉をめざしている。

#### 4. 研究開発動向

科学的・技術的実現性の確立をめざす現在、日欧米露中韓印は国際条約であるITER協定を締約し、ITER計画を推進している。また、日欧は同じく国際条約である、幅広いアプローチ(BA(ビーエー))協定を締結して研究開発を実施している。日本はITER計画における準ホスト国、BA活動のホスト国として主導的な役割を果たしており、ITER計画、BA活動ともにサイトでの建設や機器の製作が着実に進展している。また、技術の多様性を確保する観点から、ヘリカル方式・レーザー方式や革新的概念の研究を並行して推進している。また、最近では核融合発電の早期実用化をめざし、欧米や日本でベンチャー企業が立ち上がり、研究開発が活況を呈している。以下、それぞれの研究開発状況を紹介する。

##### 4.1 国際熱核融合実験炉(ITER)

エネルギー問題と環境問題を根本的に解決するものと期待される核融合エネルギーの実現に向け、国際約束に基づき、ITERの建設・運転を通じて、核融合エネル

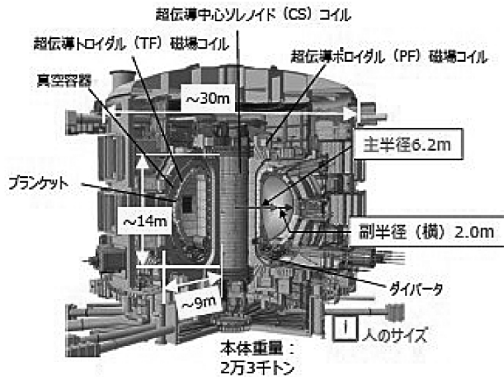


図7 ITERの完成予想図

出典：文部科学省HP「ITER計画・幅広いアプローチ活動の概要」[https://www.mext.go.jp/content/20220112\\_mext\\_kaisen-000019860\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220112_mext_kaisen-000019860_1.pdf)

ギーの科学的・技術的実現可能性の確立をめざす計画が進行している。この計画に参加している国や地域は、日本、欧州、米国、ロシア、中国、韓国、インドである。実験炉は、フランス南部のサン・ポール・レ・デュランス市（カダラッシュ）にて建設中であり、数年後の初期運転を経て本格的な核融合運転を二〇三五年で計画している。ITER計画では、入力エネルギーの一〇倍以上の

出力が得られる状態を長時間（三〇〇〜五〇〇秒間）維持することと、超伝導コイル（磁場生成装置）やトリチウム増殖装置試験などの核融合工学技術を実証することが技術目標であり、核融合発電の実証までは行わない。主要なパラメータとしては、熱出力…五〇万kW、入力エネルギーに対する出力の割合…一〇以上、プラズマ体積…約八四〇m<sup>3</sup>である。図7にITERの完成予想図を示す。

#### 4・2 BA活動

核融合エネルギーの早期実現をめざす幅広い取り組みとして、以下の三つの事業が日本と欧州の共同で実施されている。日本の実施機関は量子科学技術研究開発機構である。

- ・ 国際核融合エネルギー研究センター事業（青森県六ヶ所村）

ITER事業へ貢献すること、及び将来の核融合原型炉（DEMO）の早期の実現を促進することを目的として、国際核融合エネルギー研究センターにおいてDEMO設計研究開発調整や核融合シミュレーションなどを実施する。

- ・ 核融合中性子源用原型加速器の建設と実証（青森県六



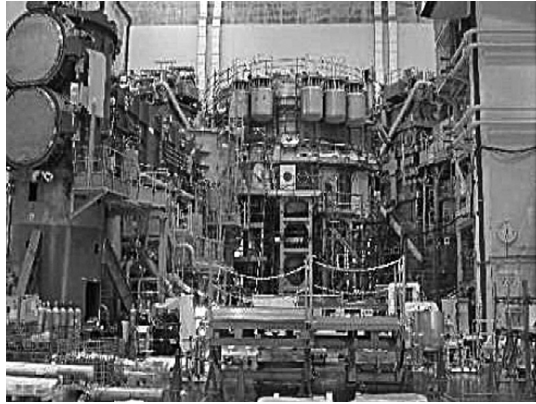


図8 JT-60SAの外観写真

出典：文部科学省HP「ITER計画・幅広いアプローチ活動の概要」[https://www.mext.go.jp/content/20220112\\_mext\\_kaisen-000019860\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220112_mext_kaisen-000019860_1.pdf)

ヶ所村)

核融合原型炉に必要な高強度材料の開発を行う施設の設計・建設に係る知見を獲得するため、主要機器となる高性能加速器の製作プロセス開発や性能実証を実施する。

- ・ 先進超伝導トカマク装置（JT-60SA）の建設と利用（茨城県那珂市）

ITERではできない高圧力（高ベータ）プラズマ実

験を実施し、核融合原型炉に求められる安全性・信頼性・経済性のデータを獲得することや、ITERに先立ち様々な予備的データを取得し、ITERの運転開始や技術目標達成を支援することを目的に、臨界プラズマ試験装置JT-60を超伝導化し、先進超伝導トカマク装置JT-60SAが建設された。主要機器の据付を高精度で完了し、その実績をもってITERの組立期間の短縮に貢献する等、ITERを支援するという目的を着実に達成している。図8に組み立てが完了したJT-60SAの外観写真を示す。

#### 4・3 学術研究

##### (1) ヘリカル方式

岐阜県土岐市にある核融合科学研究所において、プラズマを閉じ込めるために必要な磁場の配位を一对のらせん型の超伝導コイル（ヘリカル型）で形成した大型ヘリカル装置（LHD）を用いて、高温・高密度プラズマの閉じ込め研究が行われている。プラズマ中を流れる電流を必要としないねじれたプラズマを用いて、核融合炉設計につながるプラズマ性能向上法と、トカマク型も含めた



装置パラメータ	
装置本体の外径	13.5 m
装置本体の高さ	9.1 m
装置本体の総重量	約 1,500 t
大半径	3.9 m
小半径	0.6 m
プラズマ堆積	30 m <sup>3</sup>
磁場強度	3 テスラ
総加熱電力	3 万 6,000 kW

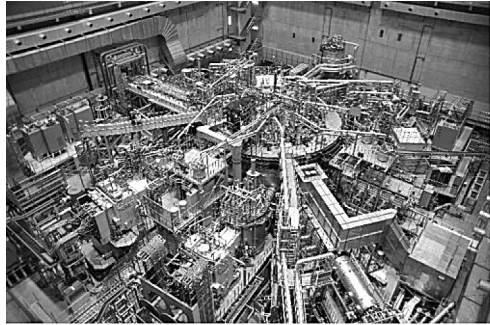


図9 LHDの主なパラメータと装置外観写真

提供：核融合科学研究所

環状プラズマに共通する物理の理解をめざした学術研究が推進されている。LHDは、超伝導コイルを用いた装置本体、各種プラズマ加熱装置、プラズマの温度や密度等を測定する各種計測器、冷却設備、直流電源などで構成されている。図9にLHDの主なパラメータと、装置全体の写真を示す。

LHDは、一九九八年三月三一日のファーストプラズマ点火から約二

〇年間の軽水素プラズマ実験、およびその後の重水素プラズマ実験から、イオン温度一億二〇〇〇℃の達成や、プラズマ持続時間五四分を成功するなど、多くのプラズマパラメータを達成する成果を挙げている。

研究成果は、<https://www.LHD.nifs.ac.jp/pub/Science.html>で公開されている。

## (2) レーザー方式

レーザー核融合発電では、まず炉の中心に直径5mmの球状燃料ペレットを打ち込み、これを数百万ジュールの高出力レーザーパルスで照射する。レーザー照射を受けた燃料の外側は高温となり数千万気圧もの圧力が発生するので、球状の燃料はその中心に向かって圧縮されることで瞬間的に核融合反応を起こさせる。これを1秒間に数回の割合で繰り返すことにより、連続的にエネルギーが発生する。燃料ペレットに重水素とトリチウムを使用した場合には、前述の磁場閉じ込め方式と同様に高速中性子が発生し、これが材料へ照射され熱が生じる。このエネルギーを外部へ導くことにより数百万キロワットの発電を行う。大阪大学レーザー核融合研究センターの出力一〇キロジュールのガラスレーザー「激光XII号」によ

り、燃料温度一億度、燃料密度二二〇g/cc(液体水素の六〇〇倍の密度)の圧縮が世界に先駆け実現された。これを受け、米国やフランスでは出力一・八メガジュールのレーザー装置を建設して、核融合点火・燃焼を実証しようとする計画(米・国立点火施設(NIF)、仏・レーザーメガジュール(LMJ))が進められている。二〇二二年一月に、NIFで行われたレーザー核融合実験で、投入した分よりも高いエネルギーの出力を得る「核融合点火」に成功したことが、アメリカ合衆国エネルギー省と国家核安全保障局(NNSA)から正式に発表され、科学的エネルギー収支として知られるマイルストーンを達成した歴史的で初めての成果として、情報が世界を駆け巡ったのは記憶に新しい。照射レーザーのエネルギーが合計二・〇メガジュールを超えた時、核融合反応のしきい値を超え、三・一五メガジュールの出力が確認できたとの発表で、国防とクリーンな電力の進歩に道を開く、数十年来の重要な科学的ブレイクスルーだと評されている。

#### 4・4 ベンチャー企業の取り組み

これまで紹介してきた核融合炉研究開発は、いずれもマイナス二六九℃の液体ヘリウムを用いて冷却すること

が前提の金属系超伝導体を用いたコイルでの計画である。一方、二〇一〇年代半ばに世界で高温超伝導体を用いた核融合炉のマグネット設計がいろいろと出てきている。高温超伝導コイルを用いることで、高磁場化や液体ヘリウムに頼らない温度での運転ができ、より安定した運転が可能となる。昨今では、この高温超伝導コイルを用いた核融合炉の早期実用化をめざし、欧米や日本でベンチャー企業が研究開発を始めており、核融合研究開発分野を牽引する存在となりつつある。直近六年で二社、累計三社にも上るベンチャー企業が米国を中心に設立されている。

代表的な取り組みとして、米国マサチューセッツ工科大学(MIT)では、トロイダル中心磁場強度九・二T、コイル経験磁場を二三Tまで上げるARC設計がある。<sup>(5)</sup>これにより、現在稼働している世界最大のトカマク装置JETと同サイズのトラス大半径三・三mにおいてITERと同じ五〇〇MW級の核融合出力を出すことが可能であり、核融合発電の早期実証をめざしている。MITでは、ARCの実現を最終ターゲットとしつつ、その前段階としてSPARC計画を立ち上げ、民間ファンドを導入してCFRS社(Commonwealth Fusion Systems)を

設立し、核融合出力一〇〇MW級の炉を早期に建設する挑戦的な計画を立てている。すでに、高温超伝導線材を用いたコイルを試作し、二〇Kで二〇Tを発生させることに成功している。また、ARCに類似する発想として、英国ベンチャー企業のTokamak Energy社において球状トカマク炉が設計されている。<sup>(6)</sup> こちらもコイルの最大経験磁場は二三Tと高く、小型装置による小型出力ながら核融合発電の早期実現をめざしている。

また、トカマク方式でなく、すでに確立された技術を用いた核融合炉を設計し、新しいアイデアを付加して科学的実証と工学的実証をあわせて行い、二〇三〇年代の商業化を計画しているベンチャー企業もある。一例として、中性子の発生がないビーム駆動方式のD-TB核融合を計画しているTAE社(Tri-Alpha Energy Technologies<sup>(5)</sup>)や、未臨界パルス炉計画のHelion社などがある。

これらの欧米核融合ベンチャー企業には、近年、ベンチャーキャピタル(VC)による数千億円もの巨額な投資が行われている。いまだ売上げのない核融合ベンチャーに対して巨額な投資が民間VCから行われることは異例であるが、数百兆円の巨大安定的な世界電力市場が見込まれ、ゼロカーボンに貢献する新技術ベンチャーの上場

には経済価値が付き、その上場経済価値を評価し、現在価値が安く、多くの株式保有シェアを得られれば、投資に値するとの分析も行われている。<sup>(7)</sup>

## 5. 中国における核融合研究

5・1 中国の磁場閉じ込め核融合研究の取り組み  
本章では、磁場閉じ込め核融合研究に関する中国の動向について述べる。

中国では、安徽省合肥市にある中国科学院等離子体物理研究所(ASIPP)が中心となり、核融合エネルギーに対する研究が国家プロジェクトの一つとして進められている。同研究所はトカマク方式による核融合エネルギーの平和利用を目的として一九七八年九月に設立され、主な研究分野は、高温プラズマ物理学、磁気閉じ込め核融合工学等である。その他、四川省成都市にある西南物理研究院(SWIP)、湖北省武漢市の華中科技大学(HUST)にそれぞれ磁場閉じ込め核融合実験装置がある。加えて、清華大学、北京大学、西安交通大学、中国科学技術大学といった中国国内の主要大学で核融合プラントに関する教育や研究が行われている。

トカマク装置は、その名前の由来「トカマク」がロシア語であるように、ロシアでも研究が進められている。ロシアで使用されていたT (Tokamakの頭文字) の七番目の装置、T-7、を中露共同研究に基づきASIPPへ移設し、HT-7装置(補足: HとはHefei(合肥)の頭文字)として一九九五年頃から新たに実験を開始した。その後、中国独自のトカマク装置としてEAST (Experimental Advanced Superconducting Tokamak) 装置を製作し、HT-7に隣接した実験建屋で二〇〇六年からプラズマ実験を開始した。EAST装置は世界的には中型のトカマク装置であるが、同じく中型トカマク装置として実績のあるDIII-D装置(ジェネラル・アトミックス社、米国)と類似形状であるとともに、プラズマ制御やデータ表示システムで共通なものを使用しており、今日に至るまでDIII-DとEASTで多くの比較実験が行われている。

前述のHT-7は二〇一三年まで実験を実施し、この間EASTで計画されている実験の予備試験装置としても機能的に使用された。例えば、多様な液化リチウムの導入実験や、EASTへのタンクステン・ダイバータ板を設置する前に実施されたプラズマへの金属不純物混入の影響とその回避実験、などがある。

ASIPPでは、HT-7よりも前にHT-6Mとよばれる小型トカマク装置で実験を行っていた(正確な運用開始時期が不明だが、ASIPPで二〇〇二年にシャットダウン)。これも名称からわかるように、ロシアでT-6と呼ばれていた装置がASIPPへの移設後HT-6Mと称されるようになったものである。同トカマク装置は、タイからの要請によりASIPPで再改造され、TT (Thailand Tokamak)-1という新たな名称で、今年からプラズマ運転を開始した。TT-1として新たに稼働する前には、多くの部品がタイでの運用のために新たに製作された。特に真空溶接を含む配管等の多くはASIPP(もしくはASIPPがある科学島内の工場)で製作が行われた。

SWIPPでは、ドイツ、マックスプランク研究所から旧式ASDEX装置を移設し、二〇〇二年からHL-2A (Huan-Liujia2A) 装置として新たなプラズマ実験を開始し、一八年まで使用された。前述のASIPPにおけるトカマク実験と併せて、中国国内では双頭として研究が行われている。SWIPPの核融合プラズマ実験では、燃料となる水素同位体の供給方式、不純物輸送などについてASIPPとは異なる優位性を持ち、研究が行われている。SWIPPでも独自装置の設計と製作が進められ、

HL-2Mという新たな装置が二〇年からプラズマ実験を開始している。

HUSTでは、テキサス大学（米国）で使用されていたトカマク装置、TEXTを移設し、二〇〇七年からJTEXT装置としてプラズマ実験を開始している。

前述のEAST、HL-2Mと比べて小型トカマク装置だが、中国の理工系大学トップ10に入るHUST内の研究センターということもあり、優秀な大学院生と研究者を中心としたグループで、プラズマ物理とその制御に特化した研究を進めている。

中国では、多くの大学、大学院は無償で勉学が可能で、前述のような研究機関に従事する大学院生には返済不要の奨学金供与もある。現在、五〇歳前後の世代の研究者の多くは、海外で博士号を取得、その後数年の研究経験を経て中国へ帰国し、ASIPP、SWIPPといった研究機関でのポストを得た。現在四〇歳前後の世代も同様に海外での博士号取得、もしくは中国国内で博士号を取得した後、海外の研究機関で博士研究員として数年キャリアを積んだのちに中国へ帰国、という事例が多い。ただし、ここ五―一〇年は中国国内での空きポストは多くなく、研究機関への就職の難しさは、現在の日本と同様

のように感じる。

特筆すべきは、現在世界第二位という絶対的な人口の多さから（二〇二二年、一四・一億人）、大学院生の数が他国よりも多い点にある。近年、海外で就職もしくは長期滞在する日本人研究者の数が少ないことも問題となっているが、筆者が見る限り、著名な世界的な研究機関ならばどこでも中国人は滞在している。また、中国人同士の密な情報共有という文化的な背景もあり、強固な情報ネットワーク網がある（補足：これは近年日本が危惧している情報漏洩ではなく、もっと一般的な内容である）。

近年、少なくとも核融合エネルギー研究に関しては潤沢な予算が確保されており、研究者個人の年間当たりや渡航回数に関する制約はあるものの、予算による渡航制約というのは実質無い。例えば、二〇〇〇年代は、予算軽減のために海外渡航時のホテルで相部屋を使用するという中国人はよく見受けられたが、現在はそのような申請はないようだ。また、近年筆者らが中国滞時に支給された日当、宿泊費は、中国人が日本滞時に支給される金額よりも高い。これは、日本側が旅費や日当について少なくともここ二〇年程度同レベルの金額に維持しているのに対し、中国側が生活レベルの向上に合わせて日



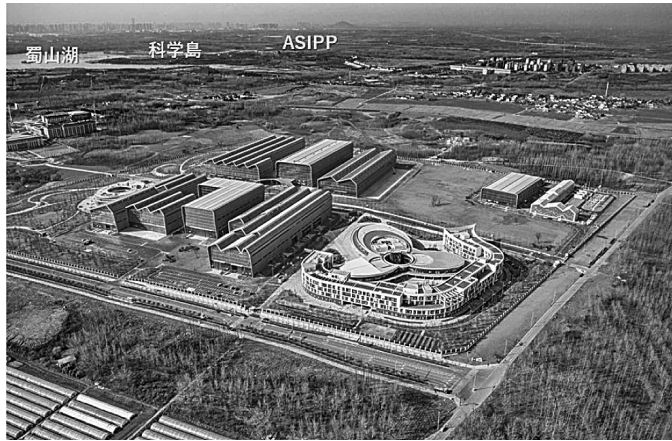


図10 建設中のCRAFTの様子(手前)。遠方に蜀山湖、科学島およびその一部であるASIPPがある。(資料[9]から引用した図に対して、筆者が加筆)

当／宿泊費を増額してきたためではないかと思う。  
前章で述べられているITER計画では、日本と共に中国は七極の一つとして貢献しており、超伝導コイルや

トリチウム増殖ブランケット等において物納をする計画となっている。ITER計画では製作メーカー／機関や国が個々に特許を取るのではなく、公開情報として取り扱う。それ故、中国を含めITER計画に参加した国は、同技術情報を共有することが出来る。ASIPPでは、超伝導線材を1km以上にわたり引き延ばした後に加工作のため、その施設の一部が現在でも残っている。

ASIPPは、科学島と呼ばれるエリア(実際には蜀山湖に突き出た半島のような形)にある五つの研究所の一つだが、科学島外の隣接したエリアにCRAFT(Comprehensive Research Facility for Fusion Technology)と呼ばれる新たな実験エリアが整備された。図10で示すように、これは従来のASIPPのエリアに比べると広い敷地を有しており、すでに二〇二二年頃からASIPPの一部の研究者はCRAFTエリアに研究室や実験室を移動し活動を開始している。

## 5・2 中国の主要トカマク装置EASTの現状と

### 将来計画

この章では、中国の主要装置であるEASTおよび将来計画について述べる。





図 11 (左)EAST 装置、(右)同制御室

EASTのプラズマ真空容器内部。  
上部にダイバータカセットが  
取り付けられている

上部ダイバータ・  
カセット

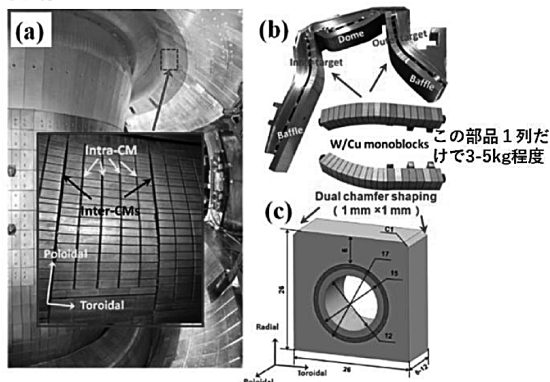


図 12 EAST 上部ダイバータ・カセットの様子 (参考文献 [10] から引用した図に対して、筆者が加筆)

EAST装置および同制御室の様子を図11に示す。EASTは超伝導コイルを有しており、二〇一四年頃からは中性粒子ビーム装置によるプラズマ加熱を開始した。またEAST実験初期は炭素材をダイバータ部で使用していたが金属壁化を進め、上部ダイバータは一四年頃、下部ダイバータは二一年頃にタンングステンへ変更された。特に図12で示すように上部ダイバータはカセット形状のダイバータであり、これはITERを含む将来装置に対する製作、設置技術の向上に向けたチャレンジであったと考える<sup>(10)</sup>。このダイバータ・カセットはプラズマ・対向壁となるタンングステン部品および冷却機能を有するカセット形状に至るまで、中国国内で製作が行

われた。特にダイバータ・カセットを設置した後のプラズマ実験では、冷却配管の一部が熱ひずみにより破損しプラズマ真空容器内で冷却水漏れが生じた。その後の修理改良では、二〇〇℃ペーキングをしながら配管の真空リークチェックができるような装置を新たに製作するなど、試験方法と溶接に関する技術双方の向上が見受けられた。

図13は世界の主要なトカマク装置の断面図である。うち、JT-60SAは今年(二〇二三年)プラズマ運転開始予定、ITERは二〇年代に稼働予定の装置である。

JT-60SA、およびほぼJT-60SAと同レベルのサイズを有するJET(カラム研究所、英国。大半径R=二・九六m、稼働中、常伝導、図13では未記載)と比べ、EASTは中型トカマク装置として位置する。前章で述べたITERでのプラズマ実験開始は組み立て作業の長期化により遅れているが、ITERの最も重要な目標であるエネルギー利得10以上をめざす実験時期は二〇三五年から変更していない。つまり、プラズマ実験開始から三五年に至るまでの期間が短期化されている。それ故、プラズマ実験開始からの各ステップでの達成期間を短くすることが求められている。その対策として、シミュレーショ

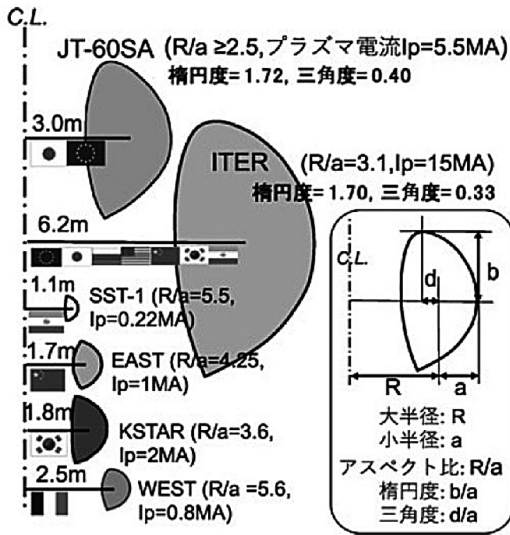


図13 世界の主要なトカマクのプラズマ断面図。うち SST-1 (印)、EAST (中)、KSTAR (韓)、WEST (仏) は稼働中。JT-60SA (日) は初期稼働に向けて調整中<sup>(11)</sup>。

ン研究による予測性の向上、および稼働中のトカマク装置を使った運転シナリオの構築が進められている。一〇年代から、中型トカマクであるEASTとKSTAR（韓国）のグループは、新たな大型トカマク装置、JT-60SAのプラズマ運転開始以降を見据え、これら装置の立ち位置や利点について注意深い議論を行ってきた。例えば、EASTは超伝導コイルを使用しているため、同サイズで常伝導コイルであるDIII-D（米国）と比べて長パルス運転が可能であり、かつ低価数不純物（リチウム等）を併用した低壁リサイクリングの達成により、高性能（H-mode）プラズマが可能な状況にある。このような装置の利点を精査した上で議論した目標に対して、集中的な実験を実施することで、二二年にはITERのエネルギー利得5を想定したプラズマ運転モードで一〇五六秒の放電維持の達成、二三年には高性能（H-mode）プラズマ状態での四〇三秒の放電維持の達成を行った。近年、このようなプレス発表を中国も力を入れており、新華社通信といった中国語での国内発信のみならず、ほぼ同時期に英文でのプレス発表が行われるようになってきた。

中国における核融合エネルギーに関する将来計画では、

ITER計画の支援と共に中国独自のトカマク装置、CFETR（大半径、約R=7m）の設計を計画している。ただし、現状ではCFETRの設計研究は他の核融合装置の研究と並行して実施されていることが多く、またCFETRの同じ部位に対して異なるグループが同時に提案を紹介するなど、設計の一本化はまだ行われていない。

近年、内閣府によるフュージョンエネルギー（核融合エネルギーのこと）早期実現の議論に関連し、国別の優位度を議論する表として、特許件数を比較する場面がある。例えば、日本経済新聞の記事（二〇二三年二月二二日）では、特許数の上位から中国、米国、英国、日本になっている（出典：アスタミューゼ）。しかし、核融合エネルギー分野の研究者の立場から述べれば、現段階では特許数が研究の進展度にはなっておらず、この順位は核融合プラント実現度の評価につながるのではないと考える。どの国が優位なのかを単純に回答するのは困難であるが、少なくとも中国と日本を比較した場合、優位性の種類（もしくはベクトル）が全く異なるので、どちらが上であるかを議論すること自体に意味がない（補足：古い思想の研究者の中には、三〇年以上前の情報に基づき日本が常にと発言される方もいるが、それは間違った考えである）。現在の日本は、残

念ながら中国との協力体制が弱くなってきたと感じているが、例えば、中国—米国、中国—ドイツ、中国—フランスといった協力事業は、費用支出もしくは物納や人材交流を含んだ内容で、自国の装置では実施困難である研究課題を相互補完することを意識した計画である。前述のように東西冷戦下一九八五年の米ソ首脳会談でITER計画が提案されたように、カーボンニュートラルをめざした新たなエネルギー創成手法を得るといふ世界共通の目的に向け、互いに補完しつつ協力することが早期核融合プラント実現につながる道であると考えている。

## 6. おわりに

核融合反応の原理や核融合発電の仕組みから、核融合炉研究開発の現状を俯瞰するとともに、隣国中国における核融合発電に向けた取り組みを紹介した。核融合ベンチャー企業の登場や、着実な核融合研究の進展、国を挙げた核融合産業育成の動きなど、昨今、核融合にまつわる話題には事欠かない。この風に乗って、究極のエネルギー問題解決手段である核融合技術の早期実用化をめざした取り組みに積極的に貢献したいと考えている。一時

のブームで終わらせないように、核融合研究開発者だけでなく、社会経済学やエネルギー安全保障の専門家など多くの関係者が連携し、謙虚に研究開発成果を公表し、議論することが、核融合発電の実現には不可欠である。「地上に太陽を作る」という夢の実現が、現実のものとなりつつある。

### ●注

(1) H. Chikaraishi et al., “Conceptual Design of Fusion Power Complex with Hydrogen Storage Function in Superconducting Magnet System”, *Plasma and Fusion Research* 18 (2023) 1205001.

(2) <<https://www.energy.gov/articles/doi-national-laboratory-makes-history-achieving-fusion-ignition>>

(3) 柳長門他「核融合炉マグネットへの適用をめざした大電流高温超伝導体の開発——現在の状況と将来の展望——」、「低温工学」五四巻一号、二〇一九年、一〇—二二ページ。

(4) Fusion Industry Association, The global fusion industry report in 2022 (2022)

(5) B. N. Sorbom, et al.: “ARC: A compact, high-field, fusion nuclear science facility and demonstration power plant with demountable magnets,” *Fusion Eng. Des.* **100** (2015) 378

(6) A. Sykes, et al.: “Compact fusion energy Based on the spherical tokamak,” *Nuclear Fusion* **58** (2018) 016039

(7) 服部健一、「欧米核融合ベンチャーへのベンチャーキャピ

タル投資の経済合理性——リスタクマネーと巨大応用科学の接点——、「プラズマ・核融合学会誌」九九巻、二〇一三年、一七—二四ページ。

(8) <[http://english.ipp.cas.cn/syxw/201807/20180719\\_195314.html](http://english.ipp.cas.cn/syxw/201807/20180719_195314.html)>

(9) <[https://english.hf.cas.cn/nr/ps/202204/20220412\\_304060.html](https://english.hf.cas.cn/nr/ps/202204/20220412_304060.html)>

(10) Changjun Li et al., "Characterization on the melting failure of CuCrZr cooling tube of W/Cu monoblocks during plasma operations in EAST", Nuclear Materials and Energy 25 (2020) 100847.

(11) 鎌田裕他、小特集「超伝導トカマク装置JT-60SAにみる大型核融合装置の機器製作と装置組立の核心」、「プラズマ・核融合学会誌」九六巻、二〇一〇年、二一八—二六五ページ。

(12) <<https://www.ITER.org/newsline/-/3740>>

(13) <<http://EAST.ipp.ac.cn/index/article/info/id/92.html>>

(14) Yuanxi Wan et al., "Overview of the present progress and activities on the CFETR", Nuclear Fusion, 57 (2017) 102009.

## 『海外事情』三・四月号の紹介

巻頭言／日本人はプリンシプルを持って  
副レポート 超金融緩和策の弊害と新日銀総裁の課題 川上高司  
加藤 出

特集Ⅱ 大国を手玉に取る強かな国々

インド太平洋経済枠組み（IPEF）への

インド・東南アジア諸国の対応 椎野幸平

イデオロギーの転換にみるトルコの外交政策の変遷 金子真夕

メキシコにおける「アショアリング」現象の背景 竹下幸治郎

ASEAN議長国インドネシア 吉野文雄

ロシア・ウクライナ危機にみる中立オーストリアの

「不戦の手紙」外交 上原史子

朝鮮半島の大国間外交 梅田皓士

紛争形態論：時代と共に変化する紛争形態 遠藤哲也

私の一校 \* シンク25で亡命、「自由の戦士」と

二三年後に会見 名越健郎

イスラーム研究所だより／アルコール調味料の代替 柏原良英

日本海の向こう岸／消えた一八五人 荒木和博

東南アジアの明日／タイ南部を行く 吉野文雄

政治家ムハンマド6／慣習から規範に基づく社会作り 野村明史

Do ☆危機管理／国民保護と避難学 遠藤哲也

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課

(〇三—三九四七—七五九七)までご連絡ください。

# 権力との共存を模索するアリババ

加谷 珪一

(経済評論家)

中国を代表する巨大企業である阿里巴巴集団（アリババ・グループ）が、六つの事業会社に分割されることになった。同じタイミングで、公の場から姿を消していた創業者の馬雲（ジャック・マー）が中国に帰国している。中国共産党は、巨大ITインフラを事実上、党の管理下に置き、一方のアリババは当局との妥協を図りながら、IT企業として成長する余地を残そうと模索している。

## 中国の消費の二三%が同社経由

アリババは包括的なITプラットフォーム<sup>①</sup>を提供する巨大企業であり、中国人の生活にはなくてはならない存

在となっている。グループ会社を通じ、広範囲にわたって商品販売、決済、融資などのサービスを提供しており、中国国内のマネーの動きを捕捉できる立場にある。

独裁体制を維持したい中国共産党にとって、同社の存在は脅威であると同時に、人民支配をより確実にするためのツールになり得る。国家を凌ぐ存在となった同社と中国共産党が何らかの緊張状態に置かれることは多く識者が予想したことだが、創業者の馬が突如、トップを退き、同社の分割が発表されたことで、内外の関係者は同社をめぐって何らかの権力闘争があったと判断した。

アリババと中国共産党の関係について考察するには、同社が中国の経済や社会においてどれほどの存在感を持つ



ているのか理解しておく必要がある。

アリババは馬雲によって一九九九年に設立された。設立当初の同社は、企業間取引をインターネットで仲介する、B to B (Business to Business) サービスを主な業態としていた。具体的にはメーカーと卸、あるいは卸と小売など、サービス利用者が最終消費者ではない形態を指す。米国や日本ではアマゾンや楽天など、B to C (Business to Consumer) と呼ばれる一般消費者向けの電子商取引が先に立ち上がり、その後、企業間取引に拡大するという流れだった。ところが中国の場合、インターネットの普及が日米よりも少し遅れており、あらゆるサービスがほぼ同時期に立ち上がった。同社が中国社会において絶大な影響力を持つに至った背景には、同時に多くのサービスを提供できたことが大きく影響している。

B to B サービスを提供する1688.com (aibaba.com) が軌道に乗ると、同社は二〇〇三年、個人間取引を仲介するC to C (Consumer to Consumer) サービス「タオバオ (淘宝)」、さらに〇八年にはB to C サービス「Tモール (天猫商城)」を展開するなど、続々と新事業を立ち上げた。

二〇二二年時点において、1688.com は中国における

最大の卸売市場の運営者となっており、約一〇〇万の事業者が同サービスを利用している。利用者は一定の年間利用料を支払うことで、顧客とのやり取りや見積もり、購買などの商行為を同社サイト内で完結できる。取引されている商品は多岐にわたるが、特に、アパレル、アクセサリー、梱包材、事務用品、コンピュータ類などの取引が多い。

タオバオは、現時点における同社の主力サービスとなっている。タオバオは中国語で宝探しという意味で、同サービスに出店しているのは無数の中小企業と個人である。販売者が個人や中小企業であることから、商品の内容は多岐にわたっており、出品されている商品点数は一〇億点を超えるといわれる。

一方、Tモールは比較的規模の大きい事業者が一般消費者に商品を販売するサービスで、ブランド物などの扱が多い。同社によると二〇二二年三月時点において、三二万の販売者が商品を販売しており、米フォーブス誌が選定した世界のトップブランド100にランクインしているブランドの八割が同サイトに出店している。

タオバオとTモールは相互補完関係にあり、タオバオの利用者が商品を検索すると、Tモールに出店されてい

る商品も検索結果に表示されるなど、利用者を効率的に販売者に誘導する仕組みが整っている。

アリババの最大の特徴は、卸売市場を運営する1688.com、個人を含む中小事業者の販売を仲介するタオバオ、大手事業者の販売を仲介するTモールなどを通じて、中国国内における商取引を網羅していることである。

同社の二〇二二年三学期における商品の総取扱高は八兆三一七〇億元に達しており、同社を通じて商品を購入した利用者数は一〇億人を超えている。

中国の二〇二一年における個人消費は六一兆九六八八億元だったので、中国全体の消費の約一三%を同社グループで占めている計算になる。利用者数の算定には重複が存在することや、所得水準の違いによって利用者層に一定の偏りがあるとはいえ、一〇億人を超える利用者が存在しているということは、中国人の大半が同サービスを利用してるとみて差し支えない。アリババに加え、JD.com など競合となるIT事業者の取扱高を加算すると中国における個人消費の三割程度を少数のネット事業者が提供している。ここまでの取扱高があれば、少数のネット事業者だけで中国人の個人消費動向を相当程度まで把握することが可能であり、それによってさらなる寡

占化が可能となる。実際、同社は消費者の膨大な購買データを高度なITシステムを使って解析し、消費者が好む商品を推奨することで消費をさらに拡大させる販売戦略を実施している。

### 購買支援システムと巨大なデータベース

こうした販売戦略を実施するため、アリババは人工知能(AI)を用いた購買支援システムを導入している。タオバオやTモールの背後には、大規模なデータベース・システムが構築されており、利用者の購買履歴や他の利用者との類似性、あるいは全体的な商品の販売動向などをリアルタイムで分析している。利用者がある商品閲覧したり、購入を行うと、当該利用者がさらに購買を望むような商品が次々と画面に表示され、販売が促進される仕組みになっている。

従来型のデータベース・システムにおいて、無数の商品と商品の関係や、利用者と利用者の関係を相互参照するためには、莫大なシステム・リソースが必要だった。利用者数や出品される商品数が増加すると、指数関数的に演算処理が増え、システムが対応できなくなる。こう

した状況に対処するため、アリババは従来とはまったく異なる概念で設計された新しいグラフ型データベース・システム「アリグラフ (AliGraph)」を開発し、自社サービスマに実装している。従来型データベースは商品や利用者などを表形式で管理していたが、グラフ型データベースは、データとデータの関係性を軸にデータを管理されており、相互参照の計算が高速に実現できる。

グラフ型データベース・システムは、米アマゾンやウーバー、アリババなど限られたITプラットフォーム企業だけが本格運用できている技術であり、一連の最新技術が圧倒的な好業績を支えている。

利用者の購買に関する履歴を適切に管理するためには、膨大なデータを蓄積できる大規模なデータベースも必要となる。

アリババは中国を中心に、シンガポール、インドネシア、マレーシアなど二七の地域にデータセンターを建設しており、相互にネットワークで結んでいる。同社はデータセンターの詳細は明らかにしていないが、データセンターを含む施設の延べ床面積など限定的な情報は開示している。アマゾンなど競合他社の状況などを比較すると、二〇二二年三月時点において、同社は七〇〇万台以上の

サーバーを運用していると推察される<sup>①</sup>。

加えて同社は、自社のデータをサーバーで管理するだけでなく、サーバーの機能やストレージを利用者にレンタルするクラウドサービスも展開しており、一〇〇万の事業所がこのサービスを利用している。

一連の技術はあくまでもサイト利用者の購買を促進し、販売額を最大化するためのものだが、この技術は、対象者がどのような人物であるのかという、ある種のプロフィールリングにも応用できる。実際、一連の技術は、以下で説明する金融サービスにフル活用されており、これが大きな成果を上げるとともに、当局との軋轢を生み出す要因にもなっている。

### 決済サービスが持つ潜在力

アリババの存在感が際立って大きいのは、これまで説明してきた電子商取引のシェアが高いことだけにとどまらない。同社は一連の電子商取引に対して、包括的な決済サービスを提供しており、これが同社の圧倒的な競争力の源泉となっている。

アリババは二〇〇三年からアリペイ「支付宝」と呼ば

れるオンライン決済システムの運用を行っている。その後、同社はアリペイを分社化し、何らか資本構成を変更したのち、一四年、アントフイナンシャル（蟻金融服務集団）として独立させた。その後、同社は二〇年六月、アントグループ（螞蟻科技集団）に社名変更している。

米国や欧州と異なり、中国ではクレジットカードがあまり普及しておらず、ネットにおける決済インフラが整っていないかった。このため個人向け、企業向けに電子商取引サービスを提供する事業者にとって、同時に決済サービスを提供できる事業機会が存在していた。IT大手であるアリババはアリペイを提供し、同じく大手のテンセント（騰訊控股）はウィーチャットペイ（微信支付）を開始し、両者は爆発的に普及した。中国の調査会社である易観によると、モバイル決済市場におけるシェアの九割以上をアリペイとウィーチャットペイが占めている。

アントグループによると、アリペイの年間利用者数は一〇億人を超えており、二〇一九年六月三〇日からの一年間に同社によって決済された金額は一一八兆元となっている。二〇年におけるGDPベースの国内の取引高（国内生産の総額）二七〇兆元だったので、アリペイだけで国内取引の半分近くを扱ったことになる。

アリペイの強力な武器となっているのが、二〇一五年にスタートした芝麻信用と呼ばれる与信システムである。中国ではほとんどの決済が電子的に行われるため、事業者には利用者のあらゆる決済情報が集まってくる。どのような属性の人物が、何にいくら支出を行ったのか、予約の一方的なキャンセルといった好ましくない行為があるのか、支払い不能になったケースがあるのかといった情報を総合的に分析すると、各人の信用度合いを数値化できる。

アントグループは明確な基準について公表していないが、①身分特質（社会的地位・学歴・職業など）、②履行能力（過去の支払い状況）、③信用歴史（取引の履歴）、④人脈関係（交友関係及び相手の身分）、⑤行為偏好（消費の特徴）という五つのファクターで数値化を実施しているとされる。

この五領域について点数を算出し、総合点数で格付けを行う。信用レベルは五段階になっており、三五〇〜五五〇を「信用較差」、五五〇〜六〇〇を「信用中等」、六〇〇〜六五〇は「信用良好」、六五〇〜七〇〇は「信用優秀」、七〇〇〜九五〇を「信用極好」と分類している。<sup>8)</sup>

信用レベルが高い利用者は融資の限度額が上昇するな

どの特典が得られるが、中国の場合、政府が国民を監視するのが当然視されていることから、事業者が個人情報を取集することにあまり抵抗がない。このため、多くの利用者はこうしたシステムについて歓迎しており、むしろ積極的に情報を提供し、信用レベルを上げる努力をする利用者も多い。

アリペイは個人間送金なども自由に実施できることから、個人と個人の交友関係も分析できる。こうした仕組みを活用すると、個人の行動を相当程度まで把握できる。このプラットフォームは中国共産党あるいは中国政府にとって重要な情報元になり得ると同時に、警戒する対象となった可能性が高いのだが、その理由はアリババの持つプラットフォームから得られる情報が圧倒的であることに加え、政府当局が保有する国民監視システム「天網」と相互補完関係にあったからである。

### 一〇分以内にあらゆる人物を特定できる「天網」

中国政府は、全国の監視カメラをネットワークで結び、顔認証システムと組み合わせてリアルタイムに人物を特定する「天網」と呼ばれるシステムを導入している。天

網は警察官など刑事・公安関係者が装着しているスマートグラスと連動しており、巡回中の警察官が即座に人物を特定することが可能とされる。

システムの性質上、その全貌は明らかになっていないが、英BBCの記者が実験的に自身の顔写真を警察に提供し、街中を歩いたところ約七分で自身を特定されたと報告している<sup>⑩</sup>。香港のサウスチャイナモーニングポスト紙によると、中国の学生が天網の性能を確認する実験を行ったところ、やはり五分程度で警察官に拘束されたという<sup>⑪</sup>。

天網は基本的に顔認証システムをベースにした人物特定システムだが、当局が開発しているシステムはそれだけではない。中国共産党と中国科学院は共同で公務員の私生活を監視する「ゼロトラスト」と呼ばれるシステムを開発したと報道されている。ゼロトラストは、中央政府と地方政府の一五〇以上のデータベースに相互アクセスできるシステムで、不動産の譲渡、住宅の取り壊し、銀行預金などの動きを随時監視し、不正が疑われる異常な動きを検出する。通常とは異なる銀行預金の増加や、公務員とその家族、あるいは友人名義による新車の購入、政府調達への親族による入札なども発見することができ、

内容が一定の水準を超えた場合には当局に警告が発せられる。

このプログラムによって二〇一九年までに、横領、職権乱用、政府資金の不正使用、縁故主義などの不正行為に参与した八七二人の政府職員が摘発されたという。同紙はシステムの性能があまりにも良すぎるため、プログラムは一部の省だけで限定運用されており、全国に展開される可能性は低いと報じている。だが中国の場合、こうした報道を額面通りに受け取ることはできない。

習近平政権は二期目に入ると汚職撲滅を目的とした反腐敗闘争を行い、汚職に手を染めた高官を次々と摘発した。反腐敗というのはあくまでも表向き理由であって、党中央に従わない人物や企業・組織に対しては、徹底的に弾圧するという方針の裏返しでもある。実際、反腐敗闘争では、習と対立してきた江沢民元国家主席を後ろ盾とする国営企業幹部らが次々に摘発されており、一連の施策は習政権による権力闘争の一環と捉えた方が自然だ。こうした状況下において、ゼロトラストのようなシステムを運用することは極めて効果的であり、仮に全面的な運用を実施していなかったとしても、全公務員・党職員の経済活動を監視できる Capability が存在している

ことの政治的な効果は絶大である。

アリババは、自社が提供する電子商取引のプラットフォームを介して、中国の国内消費の約一三%、国内決済額の半分程度を扱っており、個人の購買動向や支払い動向、預金の動向、さらには交友関係などを詳細に把握できる立場にある。

先ほど説明したように、中国の政府当局は天網を整備することによって全国民の屋外行動を相当程度まで把握できる体制を整えた。天網のシステムとアリババが持つ一〇億人の購買行動や預金動向などのデータを突合すれば、全国民の経済的・社会的行動を網羅的に把握することが可能となる。当然のことながら、公務員や党職員の資金の動きを監視するゼロトラストのようなシステムも、天網やアリババのプラットフォームと相互補完関係にある。

中国政府は二〇一七年、国家情報法を施行しており、民間が持つデータを必要に応じて当局が収集できる体制が整った。アリババは中国におけるIT企業の最大手だが、競合他社も類似のシステムを開発しており、これらのデータを総動員すれば、当局は理論上、国民生活の大半を監視下に置くことができる。逆に言えば、共産党に



おける権力闘争に同社が利用される場合や、同社が反体制的な政治勢力の影響下に置かれるリスクを考えると、当局が同社グループを管理下に置きたいと考えるのは当然のことだろう。

### アントグループをめぐる当局との攻防

アリババ側も政治的に微妙な立場になっていることは十分に理解しており、何とか当局の懸念を払拭したいと考えてきた。当局にとってももっとも重要なのは、莫大な金融情報を網羅的に管理しているアントグループであり、アリババはアントグループの扱いに苦慮した様子がかうかである。

アントグループはアリババの一部門としてスタートしており、両者は一体のものとして認識されてきた。当初、アリベイは政府が管理しない独立系のサービス事業者だったが、中国人民銀行は自身の監督下にはない金融サービスの拡大について強く警戒。二〇一〇年一〇月、第三者決済サービスに従事できるのは、法に基づいて設立された国内の有限責任会社または股份有限公司でなければならぬとする「非金融機関決済サービス管理弁法」<sup>⑮</sup>を交付

した。ライセンスの付与にあたり、アリババ創業者である馬が支配権を維持する資本構成が問題視され、同社はアントグループを別会社として独立させる必要に迫られた。同社が何度も資本構成や名称を変更したことにはこうした事情がある<sup>⑯</sup>。

アリババが投資家向けに開示しているアニュアルレポートを見ても、各電子商取引サイトやクラウドサービスについて自社のエコシステム<sup>⑰</sup>として、相互補完関係について詳しい説明を行っているが、同社プラットフォームにおいてもっとも重要な役割を果たしているアントグループについては一切記述がない。

中国人民銀行は二〇一七年八月四日、非銀行決済期間のインターネット決済について、銀行と事業者との間で直接実施するのではなく、人民銀行が設置する決済期間「網聯清算プラットフォーム」に移行するよう求める通知を出した<sup>⑱</sup>。アリベイなどの金融サービス事業者と銀行が直接決済を行ってしまうと、当局が資金の流れを把握できなくなる。こうした事態を回避し、当局が資金の流れを網羅的に把握するための措置といえる。

続いて同行は二〇一八年六月、金融サービス事業者内に滞留している顧客資金を、すべて人民銀行傘下の「網

聯」に預けることを義務付ける通知を出した<sup>①</sup>。資金洗浄や脱税、賄賂の授受で得た資金は、国家の監視が行き届いている銀行ではなく、アリペイのような金融サービス事業者の口座に滞留している可能性が高く、これをすべて政府機関に集中預託させることで、資金の透明化を図ることが狙いである。アリペイなど金融サービス事業者は一連の規制を受け、資金決済の流れや預金方法を変更し、金融サービス事業者の資金は国家の管理下に入った。これによってアリババは当局との妥協を図り、引き続きグループ全体で成長できる環境を整えたと見られていたが、当局との緊張関係はそれだけでは終わらなかった。

馬は二〇一八年九月一〇日、一年後に董事局主席（トップ）から退く意向を表名した。中国では九月一〇日は教師節（教師の日）とされているが、馬は起業する以前、教師をしており、トップを退いた後は教育慈善活動に力を入れたいと公言してきた。実際、一年後の一九年九月一〇日には、予告通り退任を発表し、張勇（ダニエル・チャン）を後継者に据えると発表している。

この時の馬の年齢は五五歳とまだ若い。引退が本意でないことは、多くの関係者が理解しており、欧米メディアは当局から退任の圧力がかかっていると報じた。

人民網は馬の引退について評論を掲載し、「没有所谓の马云时代，只有时代中的马云」（いわゆる馬雲時代は存在せず、その時代には馬雲だけが存在する）とした。抽象的な表現だが、馬の個人崇拜を強く戒める記事といえる。他の記事は引退の事実のみを報じており、これが当局の正式見解と考えてよい。

馬はわざわざ教師の日を選択し、積極的な退任を印象付けた形だが、馬は同社の大株主であり、取締役会メンバーにも残っている。退任したとはいえ、引き続き会社を経営したいという意志が垣間見える言動であり、馬の個人的な指導力を排除したい当局と、再び衝突が発生することが予想された。

### 上海閥と習近平の関係

馬の引退後、アントグループはアリババから切り離される形で二〇二〇年一月五日に上海・香港での上場が予定されていた。ところが上場直前の三日に突然、延期が発表され、証券業界には激震が走った。同社は資本構成を変更し、馬はグループのトップから退任したにもかかわらず、結局、アントグループの上場が実現しなかつ

たわけだが、直接的な原因は馬の公的な場での発言とされる。

馬は二〇二〇年一〇月二四日に上海で開催されたイベントに出席し、「(中国の)規制はイノベーションを阻害しており、成長促進には改革が必要だ」と発言<sup>18)</sup>。これが波紋を呼び、上場中止が決まったとされる。米ウォールストリートジャーナル紙は、アントグループのIPO中止については習が直接決定したと報じている。記事によると、習は馬の発言に関する報告を読んで激怒し、同社の上場を中止し、資本関係を調査するよう命じたとされる。

馬の発言がきっかけとなったのは間違いないだろうが、単一の要因で巨大企業の資金調達が中止になるとは考えにくい。同紙は別記事で、同社の実質的株主の中に、習とは敵対的な関係にある上海閥の有力者が名前を連ねており、捜査対象になっているとも報じている。一連の有力者は複数の企業や投資ファンドを通じて出資されており、実質的な株主名が巧みに隠されていた<sup>20)</sup>。

上海閥は江沢民を起点とする派閥であり、習政権が成立するまでは、胡锦涛元国家主席や李克強前首相が属する共産主義青年団(共青团)を中心とした派閥(団派と呼ば

れる)と対立していた。既得権益を排除し、党改革を進めようとする団派に対して、国营企業などに大きな利権を持つ上海閥が阻止するという図式である。

当初、胡の後継は李との予想もあったが、江が上海市党委書記だった習を強く推したことから習政権が成立した。ところが習は政権の座に就くと、突如、反腐敗運動を展開。江に近い実力者を次々と摘発し、これによって江の権力基盤は一気に弱体化した。反腐敗運動に名を借りた習の権力闘争に、一連の監視システムが投入されたと考えられている。

習はほぼ全権力を掌握し、異例の三期目に入ったが、アントグループの上場が急遽中止になった背景に上海閥の有力者排除があったことを考えると、上海閥と習の権力闘争は完全に終結しておらず、同社の上場廃止が大きな転換点になったとみられる。

馬による発言とアントグループの上場中止が決定されて以後、馬は公的な場に姿を見せなくなり、メディアでは様々な憶測が流れた。スペインでゴルフをしているところや、タイに旅行しているところ、あるいは日本で活動しているところなどが目撃されたが、対外的な発言はほとんどない状態が続いた。

馬が姿を消してから約半年後の二〇二一年四月、中国の規制当局は、同社の事業が独占禁止法に違反すると認定し、過去最大の制裁金を徴収している。二三年一月七日、同社は主要株主の議決権に変更が生じたと発表。これまででは、馬の議決権行使に際して複数の株主と一致した行動を取ることが株主間契約で定められていたが、この規定が消滅し、主要株主がそれぞれ独立して権利行使できるようになった。この変更によって、アントグループには議決権の過半数を握る支配株主がいなくなり、馬はアントグループの支配権を失ったことになる。

同年一月二一日、英フィナンシャルタイムズは、中国政府がアリババグループの特別な種類株式を保有する意向と報じ、IT企業が国家の管理下に入る可能性が示唆された。<sup>22)</sup>

同年三月五日から一三日まで、北京では第一四期全国人民代表大会(全人代)が開催され、「党と国家機構改革方案」を採択。国務院の機構改革の一環として「国家データ局」の創設が決まった。国家データ局は、国内に保管されている膨大なデータを一元管理するための新たな政府機関であり、デジタル化を推進することで経済を発展させることを目的としている。<sup>23)</sup>だが、一連のデータを政

治的に活用する狙いがあることは説明するまでもない。

一連の動きがあった直後の三月二七日、馬は突如、浙江省にある学校を訪問し、校長と教育の未来について議論したとの記事がSNSにアップされた。

国土が広く、巨大な人口を抱える中国の場合、中国共産党の幹部を含め、いつ、どこに、誰が姿を現わしたのか、逆に言えば、誰が姿を現わさなくなったのかという情報は重要な政治的メッセージを帯びている。文化大革命当時も、毛沢東がどこに現われ、何をしているのか重要な意味を持っていた。<sup>24)</sup>

馬が公的な場に姿を現わした翌二八日、冒頭に述べたようにアリババグループは事業を六つに分割し、それぞれが独自に新規株式公開(IPO)を目指す方針を表明した。

当局がアリババに対する各種の統制を強化し、馬がアントグループの支配権を放棄した直後に本人が公的な場に姿を現わし、同時にアリババの分割が発表されたことで、同社や馬と当局の間で何らかの合意が得られた可能性はさらに高まった。

同じタイミングで中国銀行保険監督管理委員会の郭樹清主席は国営メディアに対し「IT企業に対する事業是

正を終了した」と述べている。また政府高官は欧米メディアに対し「当局が複数のインターネット企業の金融事業に対する捜査を終了した」「これは中国の国産テクノロジー大手に対する二年間にわたる規制弾圧が終わりつつあることを示す強い兆候である」と発言している。

情報が公開されることが少ない中国において、今回の一件に関する詳細な内実を知ることができないが、馬の帰国とアントグループの支配権放棄、アリババグループの解体、各種捜査の終了は偶然ではない。一連のプロセスには、三期目となる習近平政権で国務院総理（首相）に就任した李強が強く関与したと考えられている。

李は習の浙江省時代の部下で、腹心の一人とされる。二〇一六年に江蘇省トップに就任し、翌年に開かれた党大会で政治局員に選出され、重要ポストである上海市トップに昇進。習の意向を受けゼロコロナ政策を推進した。李は浙江省時代、馬をはじめとする起業家を支援したことも知られ、一八年に上海市がアリババと協定を結ぶにあたって、李は上海市長とともに、馬の事業を「全面的に支援する」と確約している。またアントグループが上場を計画していた中国版ナスダックともいえるSTAR市場（科创板）の創設に際して、習と直接、議論した

数少ない共産党幹部とされる。

習の腹心の部下で、強権的姿勢で知られる李が首相に就任し、かつて支援していたアリババを勢力下に置いための工作に乗り出したという流れである。

文化大革命後の中国は、鄧小平が提唱した資本主義的な制度である「改革開放路線」に舵を切り、結果としてめざましい経済成長を実現した。中国において、国家を脅かすほどの企業が現われたことは、ある意味で改革開放路線の終着点と言って良い。

習は、かねてから自由主義的な経済運営に批判的であり、三期目への移行と前後して「共同富裕」という新しい概念を提唱している。これは「先に豊かになれるものから豊かになる」という鄧の「先豊論」とは異なり、富を持つ者から持たざる者へ、権力を使って富を強制配分するという考え方である。

中国は高度成長を重視した従来路線を転換し、社会主義的な色彩の濃い、内向きな経済政策に転換したことはほぼ間違いない。こうした状況下において、アリババは創業者の経営権の放棄と分社化という形で何とか当局と折り合いを付けた。分割発表後、下落する一方だった同社の株価は何とか底を打ったように見える。中国共産党

はアリババを支配下に置き、アリババ集団のインフラを共産党支配に活用する一方、同社は先端的IT企業として成長の余地を何とか残したと解釈できる。

●注

(1) IT業界においてプラットフォームとは、各種サービスを提供するための共通基盤のことを指す。商品の販売と代金の決済は業務としては別々のものであり、異なる事業者が担当することも多い。だが、これをひとつのWebサイトで完結できれば、当該事業者は販売と決済の両方で収益を上げることが可能となる。

(2) 二〇〇〇年時点における中国のインターネット普及率は一・七八%、これに対して日本は三〇・〇%、米国は四三・一%だった (International Telecommunication Union Telecommunication Development Sector ICT Statistics)。

(3) EC (電子商取引) 業界では、自社のサービスを通じて売り買いされた商品やサービスの総額をGMV (Gross Merchandise Value) と呼び、企業活動の状況を示す重要な指標としている。日本語では総取扱高と記載されることが多く、本稿もそれに倣った。ちなみにGMVの詳細な定義は各社によって異なるが、企業活動の規模の比較を行うにはもっとも適切な指標と考えて差し支えない。

(4) EC (電子商取引) 業界では、利用者数を示す指標としてMAU (Monthly Active Users) を用いることが多い。これは自社のサービスにおいて、一カ月あたり一回以上の利用や活動があった利用者数と定義される。定義上、複数回利用しても、利用者数は一人とカウントされるので、サービス利用者数を把握する

にはもっとも適切な指標といえる。アリババグループでは、MAUの中で実際に購入に結びついた年間の利用者数をAAC (Annual Active Consumer) と呼んでおり、同指標を公表している。本稿ではAACを年間利用者数として扱っている。

(5) 中国は社会主義経済であることから、西側各国とは異なり、GDPを算出するための統計が供給側に限定されており、需要側の統計は使用されない。需要側の項目である個人消費については中国国家统计局が供給側から推定した数値を用いている。

(6) Rong Zhu, Kun Zhao, Hongxia Yang, Wei Lin, Chang Zhou, Baole Ai, Yong Li, and Jingren Zhou. 2019. AliGraph: A Comprehensive Graph Neural Network Platform. PVLDB 12, 12 (2019), 2094 - 2105. <<http://www.vldb.org/pvldb/vol12/p2094-zhu.pdf>>

(7) サーバーなどコンピュータ機器類は放熱のため一定の距離を置いて設置する必要があることから、単位面積あたりに設置できる台数には上限がある。本稿で推定した台数は施設面積など限られた情報から推定したものであり、数値には一定の誤差が存在する。

(8) 柏木亮二、「信用のプラットフォーム『芝麻信用』」、野村総合研究所金融ITフォーカス、二〇一七年一〇月号。

(9) 柏村祐、「天網の衝撃——あなたの行動は監視されている——」、第一生命経済研究所ライフェデザインレポート、二〇一九年五月一七日。

(10) BBC (2017), In Your Face: China's all-seeing state. <<https://www.bbc.com/news/av/world-asia-china-42248056>>

(11) Ximei Shen (04.10.2018), "Skynet", China's massive video surveillance network. *South China Morning Post*. <<https://www.scmp.com/abacus/who-what/what/article/30>



28246/skynet-chinas-massive-video-surveillance-network)

(21) Stephen Chen (04/02/2019), Is China's corruption-busting AI system 'Zero Trust' being turned off for being too efficient?, *South China Morning Post*. <<https://www.scmp.com/news/china/science/article/2184857/chinas-corruption-busting-ai-system-zero-trust-being-turned-being>>

(13) 中国人民銀行令〔二〇一〇〕第二号。

(14) 簾薇・辺慧・蘇向輝・曹鵬程、『アントファイナンシャル』みずす書房、二〇一九年、二四六―二四八ページ。

(15) エコシステムとはもともと生態系を示す用語だが、複数の事業が相互に連携することで高い収益を上げる形態のことをエコシステムと呼ぶようになった。特にIT業界ではグループ企業やグループ内のサービスのことをそう呼ぶ傾向が強い。しかしながら、従来の経営学における系列なデジタル企業における相互補完関係と大きな違いはなご。

(16) 銀支付〔二〇一七〕二〇九号。

(17) 銀弁発〔二〇一八〕一一四号。

(18) 李春喜、張涛、「热点聚焦：谁说讲话不值钱？马云一席话让蚂蚁集团の70亿美元IPO夭折」, Reuters 07.11.2020. <<https://jp.reuters.com/article/ant-group-ipo-suspension-regulators-idCNKBS27N01H>>

(21) Jing Yang, Lingling Wei (12.11.2020), China's President Xi Jinping Personally Scuttled Jack Ma's Ant IPO, *The Wall Street Journal*. <<https://www.wsj.com/articles/china-president-xi-jinping-halted-jack-ma-ant-ipo-11605203556>>

(22) Lingling Wei (16/02/2021), China Blocked Jack Ma's Ant IPO After Investigation Revealed Likely Beneficiaries, *The Wall Street Journal*. <<https://www.wsj.com/articles/>>

china-blocked-jack-ma-ant-ipo-after-an-investigation-revealed-who-stood-to-gain-11613491292)

(21) 株主総会や取締役会において重要議案を否決できる権利を付与された種類株式で、黄金株などと呼ばれる。当該株式を持っていたら、どのような大株主にも対抗できるため、事実上、企業を完全に支配できる。一般的な株式と比較して多くの議決権を付与された種類株式（議決権種類株式）のことも黄金株と呼ぶことがある。黄金株の存在は株主平等原則に反することから、市場が許可しないケースも多い。香港市場は議決権の制限について基本的に認めない方針であったことから、アリババグループは香港ではなくニューヨーク市場に上場した。二〇一八年四月になって香港市場が議決権種類株式の発行を認めたことから、一九年一月、アリババグループは香港との重複上場を果たしている。二二年一月には、香港市場が議決権種類株式を発行する革新的な企業のプラットフォーム市場を認め、アリババグループは同年七月、プライベート市場への切り替えを申請すると発表した（現時点では切り替えは実施されていない）。

(22) Nian Liu (13.01.2023), China moves to take 'golden shares' in Alibaba and Tencent units, Beijing changes tack in its efforts to secure a firmer grip on the country's tech giants, *Financial Times*. <<https://www.ft.com/content/65e60815-c5a0-4c4a-bcec-4af0f76462de>>

(23) 李智慧「全人代を読む：中国『国家データ局』設立の狙い」, 野村総合研究所 中国のデジタル経済とチャイナ・イノベーションのトレンド、二〇二三年三月十七日。<[https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2023/souhatsu/china\\_trends/0317](https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2023/souhatsu/china_trends/0317)>

(24) 産経新聞「毛沢東秘録」取材班『毛沢東秘録（上）』扶

桑社、一九九九年、一四二—一四八ページ。

(25) Weilian Soon (09.01.2023), Beijing Signals Two-Year Internet Crackdown May Be Coming to an End, Top Chinese regulator says authorities concluded investigations into the financial platforms of Chinese internet companies. <https://www.wsj.com/articles/beijing-signals-two-year-internet-crackdown-may-be-coming-to-an-end-11673259090>

(26) Lingling Wei (27.04.2021), Ant IPO-A Approval Process Under Investigation by Beijing Focus is on how Jack Ma won speedy permission for stock listing last year, *The Wall Street Journal*. <https://www.wsj.com/articles/ant-ipo-approval-process-under-investigation-by-beijing-11619532022>

(27) 前掲注(26)。

## 『海外事情』一・二月号の紹介

巻頭言／安岡正篤と拓殖大学

第一特集Ⅱコロナ禍、三年間の総決算

ポストコロナの世界から取り残されていく日本  
日本の新型コロナウイルス対策を総括する  
上 昌広  
岩田健太郎  
インタビュー コロナ禍三年で見えた日本が抱える弱点  
堀 成美

第二特集Ⅱアメリカ中間選挙で世界は何か変わるのか  
アメリカ中間選挙後の日本の危機管理  
川上高司  
三牧聖子

二〇二二年中間選挙と今後のアメリカ政治・外交

習近平三期目の意味と世界戦略  
富坂 聰

私の一枚 軍備管理軍縮交渉の舞台にて  
佐藤丙午

台湾研究センターだより／タヒオカはマイボトルへ  
渡邊俊彦

日本海の向こう岸／よそのくに  
荒木和博

東南アジアの明日／金利をめぐる既視感  
吉野文雄

政治家ムハンマド5／移住の準備  
野村明史

Do☆危機管理／「公衆衛生全体主義」を  
遠藤哲也  
看過してはいけな

書評／洪博文  
『台湾の南向政策・新南向政策』  
小枝義人

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課  
(〇三—三九四七—七五九七)までご連絡ください。

# 東ティモールのASEAN正式加盟に向けた諸課題

山田 満

(早稲田大学教授)

## はじめに

東ティモールは二〇二二年五月二〇日で独立回復二〇周年を迎えた。国際社会では、二一世紀最初の独立国家と呼ばれたが、東ティモールでは一九七五年一月二八日に宗主国ポルトガルからの独立宣言をしていることから、冒頭で述べたように「独立回復」の日が二〇〇二年五月二〇日になる。

さて、東ティモールにとっての二〇〇年間も決して安定した国内政治ではなかった。最も大きな試練は二〇〇六年四月頃に起きた国軍や警察を巻き込んだ騒擾事件であっ

た。約一五万人に及ぶ国内避難民を流出させ、再び国連による治安維持機能を持つ国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)の派遣を求める結果になった。しかし、筆者も内閣府国際平和協力本部の要請を受けて参加した二〇〇七年の国政選挙を無事に終え、それ以降の東ティモール国内政治は政党間の政治的対立はあったものの平和裡に政権交代を繰り返している。

直近では、二〇二二年三月に大統領選挙が実施され、過半数候補者がいなかったことで、ラモス・ホルタ元大統領とル・オロ現大統領(いづれも当時の肩書き)の決選投票が翌月の四月に実施され、六二・一%を獲得したラモス・ホルタが二回目の大統領を務めることになった。

また今年二三年五月には無事に国民議会選挙を終え、建国の父といわれ、カリスマ的人気を評するシヤナナ・グスマンが党首を務める東ティモール再建国民評議会（CNRT）が四一・六三％を獲得し第一党に返り咲いたものの過半数には至らず、九・三二％の得票数の民主党（PD）との連立政権で、第九次立憲政府発足が近々成立する見込みである。

これらの国政選挙は内外からは「自由で公正な選挙」として評価され、東ティモールの民主主義度は、例えば米国のNGOフリーダムハウス（Freedom House）などでは東南アジアで、「自由で公正な普通選挙の実施」と「政治過程への自由な参加」に基づく政治的な自由度、「表現・信仰・結社などの基本的人権」に基づく市民的自由度の両方の総合的な指数で、東南アジア地域では「自由」な国家として唯一評価されている<sup>1)</sup>。

このような自由民主主義国家東ティモールのASEAN加盟が昨年二〇二二年一月のカンボジアのブノンペンで開催された第四〇／四一回ASEANサミット（首脳会談）で「原則」ながらも第一番目の加盟国として承認された。本稿では、第一節で少し過去の経緯を振り返りながらも、現在加盟国諸国はどのような立場で東ティ

モールの加盟を判断しているのかを考察し、第二節では東ティモール国内での加盟問題の論議を紹介する。第三節では加盟に向けた国内の課題を整理する。最後に「原則」がいつ外されるのか、改めて日本への期待などをまとめてみたい<sup>2)</sup>。

## ASEAN加盟に向けた「独立回復」以降の

### 東ティモールの外交基本方針

今回のASEAN原則加盟の決定を受けて、ラモス・ホルタ現大統領は談話を発表している。それは、一九七四年にインドネシアの元外相であったアダム・マリクとジャカルタで面談して以来の歴史的なプロセスであったこと、つまり「東ティモールの夢は独立国家となつて、ASEAN加盟国になることだ」と、アダム・マリクに伝えた経緯について語つて語つた<sup>3)</sup>（TATOLI, November 12, 2022）。

表1からは、ASEAN加盟に必要な手続きと東ティモールの国内外に向けた外交戦略を示したものである。まず、東ティモールは独立回復の二〇〇二年五月からASEAN加盟に向けた準備として国際社会への認知度を

表1 東ティモール独立に至る主要な出来事と ASEAN 加盟プロセスまでの外交

年	独立までの主要な出来事と ASEAN 加盟関連への取り組み
1975	ポルトガルより独立宣言、その後インドネシアによる全面侵攻
1976	インドネシアによる併合の決定（27 番目の州）
1991	インドネシア軍によるサンタクルス虐殺（国際社会からのインドネシアへの制裁措置）
1996	ベロ司教とラモス・ホルタにノーベル平和賞授与
1999	独立を問う直接住民投票の実施、騒乱後に国連東ティモール暫定行政機構（UNTAET）の設立
2002	初代大統領選挙の実施でシャナナ・グスマンが当選、東ティモール民主共和国独立回復、9月に191番目の国連加盟国、184番目の国際通貨基金（IMF）と世界銀行加盟国となる。ポルトガル語諸国共同体（CPLP）に加盟、初代首相にマリ・アルカティリ就任
2005	<b>ASEAN 地域フォーラム（ARF）に加盟</b>
2006	治安悪化で15万人に及ぶ国内避難民を出す騒擾事件の発生、ラモス・ホルタ首相就任、国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）の設立
2007	<b>東南アジア友好協力条約（TAC）に署名</b> 、大統領選挙でラモス・ホルタ、国民議会選挙でCNRTが勝利し、党首のグスマンが首相に就任
2010	2030年までの中長期開発計画「戦略開発計画」（SDP）を正式発表
2011	<b>ASEAN 加盟に正式申請</b>
2012	大統領選挙でタウル・マタン・ルアク当選、「独立回復10周年」、国民議会選挙結果でグスマン続投（第5次立憲政府）、UNMITのマンデート終了
2014	ディリでCPLPサミット開催
2015	グスマン首相辞任（指導大臣兼計画・戦略投資大臣に就任）、フレテリンのマリ・アラウジョが新首相に就任（第6次立憲政府）→世代交代論の浮上、オール与党化で経済発展への期待が高まる
2016	世界貿易機関（WTO）に加盟
2017	大統領選挙でル・オロが初当選、国民議会選挙結果でフレテリンが第1党になり、アルカティリが首相に返り咲き（第7次立憲政府）→グスマンとアルカティリの関係亀裂と政党間の対立激化
2018	ル・オロ大統領が初の国民議会解散、CNRTら与党連合が勝利、ルアク首相が第8次立憲政府を発足、核兵器禁止条約の署名（批准は2022年6月20日）
2022	<b>第40/41回ASEANサミット（カンボジア議長国）で第11番目の「原則」加盟で合意</b> 、大統領選挙でラモス・ホルタ2回目の大統領就任
2023	国民議会選挙結果でCNRTが第1党となり、PDとの連立政権で第9次立憲政府の発足

高める上で多国間機構への参加を目指した。東ティモールはインドネシアの占領前はポルトガルの植民地であったことから一九九九年八月の独立を問うた直接住民投票の実施が決まったことで、ポルトガル及び特にアフリカの旧ポルトガル植民地に亡命していたフレテリン（東ティモール独立革命戦線）所属の東ティモール人を中心に帰国してきた。また、抵抗運動を続けていたC N R T（ティモール民族抵抗評議会）のメンバールがポルトガル語を独立へのアイデンティティとして掲げていた理由も加わり、同年七月ブラジルで開催されたC P L P サミットに早速参加した。その後、一四年七月には東ティモールでC P L P サミットを開催し、成功を収めたことをA S E A N 加盟への実績として国内外に訴えた。

C P L P への加盟は、ティモール島の西半分が旧オランダの植民地であったのに対して東半分、つまり東ティモールは旧ポルトガルの植民地であったことの違いを示す意味でも国境を接するインドネシア及び国際社会への重要なメッセージを含んできたといえよう。ただその一方で、筆者は独立回復後に東ティモールの地政学的位置からむしろ太平洋諸島フォーラム（P I F）への参加の有無を聞いたことがある。しかし、インドネシアの二七

番目の州として二四年間併合されたことで、インドネシアでの高等教育を受けた者も多くおり、インドネシアを通じたA S E A N 諸国の発展ぶりを垣間見たことで、独立回復後の国家建設の柱としてむしろA S E A N 加盟を目的に据えていたことは間違いない。本節冒頭のホルタの談話からも推察できよう。

さて、ここで表1を踏まえてA S E A N 加盟の手続きを確認しておきたい。二〇〇八年一二月発効のA S E A N 憲章第三章第六条に「新メンバーの加盟条件」として四条件が記載されている。第一に、A S E A N への加盟と申請手続きは、A S E A N 調整理事会（A C C）によって規定されていること、第二に、実際の加盟基準として具体的な四項目が示されている。(a) 地理的所在地が東南アジア地域にあること、(b) すべてのA S E A N 加盟国から承認されていること、(c) 同憲章によって制限されることにも、また遵守することにも同意していること、(d) 加盟国の義務を履行する能力と意思があること（したがって加盟国すべてに大使館を開設していること）を求めている。

第三に、加盟はA S E A N 調整理事会の推薦に基づき、A S E A N サミット（首脳会議）による全会一致で決定される。最後の第四に、申請国は同憲章の受諾文章に署



名することでASEANへの加盟が認められる、と記載されている。第一のACCは、ASEAN政治安全保障共同体理事会、ASEAN経済共同体理事会、ASEAN社会文化共同体理事会の三分野の調整機関の役割を担っている。それぞれの三分野の理事会には関連分野別の閣僚会議が複数存在している。

東ティモールはACCから三分野別の現地調査派遣団を二〇一九年から二二年にかけて受け入れている。もちろん、派遣団の目的は東ティモールのASEAN加盟に向けた準備状況の評価を行うことである。同国の主要官庁や政府機関を訪問し、それぞれの分野ごとの意見交換を行い、それらを踏まえた評価をもとにACCは二二年一月のASEANサミットへ報告を行った結果が、「原則」加盟への判断となった。ただその一方で、石油・天然ガスへの財政収入の依存度の高さや石油・天然ガス枯渇問題などへの懸念材料も指摘されている。それはシンガポールなどから発せられてきた東ティモールの加盟でASEANの経済統合への阻害要因にならないかという懸念につながる問題であった。<sup>③</sup>

### 東ティモールのASEAN加盟に対する加盟諸国からの反応

毎年発行されるASEAN研究センターの「東南アジア事情調査報告書」(二〇二三年版)で東ティモールのASEAN加盟に関するアンケート調査が紹介されている。<sup>④</sup>ASEAN加盟対象者はASEAN一〇カ国の一三〇八名で、まず六一・五%が東ティモールのASEAN加盟に賛意を示している。逆に反対は一五・八%であった。二二・七%は明確な回答を示していない(「どちらとも言えない」レベル)。この数値結果からは、概ね東ティモールのASEAN加盟は各国から受け入れられているものと思われる。

しかしながら、ASEAN加盟一〇カ国別の賛成と反対、さらに「どちらとも言えない」の割合をみると興味深い結果が出ている。賛成の割合が顕著に高いのがカンボジアの九三・三%であった。またASEAN平均の六一・五%を超えている国は、フィリピン(六九・七%)、インドネシア(六七・八%)、ベトナム(六六・二%)、タイ(六四・六%)、シンガポール(六二・五%)であり、マレー

シアが六一・三％でわずかに平均に届いていない。逆に顕著に賛成が少ないのがミャンマーの二七・八％で、反対の割合も四八・七％を示している。なお、ブルネイも反対の割合が四五・〇％で高い結果を示している。これらの数値の背景は後ほど分析してみたい。

次に、東ティモールがASEANに加盟することでのような影響が考えられるのかに関する主要な質問を取り上げてそれぞれの反応を確認してみる。第一に、「ASEANの一体性や中心性を増大させる」のか、という設問に対して、ASEAN全体での回答では四八・七％が賛意を示した。国別ではベトナムが七〇％の顕著な支持であり、五〇％を超える支持率を示したのは、インドネシア（五六・二％）、カンボジア（五五・二％）、フィリピン（五〇・七％）であった。

第二に、「域内の貿易や投資を増大させる」か、という設問では、ASEAN全体で三九・九％であったが、逆に設問一とは異なりベトナムが二二・二％で最低の割合を示している。一番高い割合を示したのは東ティモールのASEAN加盟に一番反対であったはずのミャンマーが五三・一％となっている。概して、東ティモールのASEAN加盟に関しては域内の経済上の効果は期待され

ていないことがわかる。第三に、「ASEANの経済統合を遅らせる」か、という設問では、ASEAN全体で三四・四％、一番高い割合を示したのがインドネシアの六六・七％であった。次に高かったのがカンボジアの五〇％で、逆にラオス（二・一％）、ブルネイ（一四・八％）、ベトナム（一五・四％）の三カ国が一〇％代の割合を示している。

第四に、「ASEAN Way」によって重要なコンセンサス方式への影響を聞いた「コンセンサスに基づく政策決定過程を複雑化させる」か、という設問では、ASEAN全体では二八・八％で、唯一カンボジアが五〇・〇％で半数を超えている。ラオスは〇％、ミャンマーが七・一％であり、ほとんど東ティモールの政治的影響力を感じていないようである。第五に、「ASEAN加盟国間の不協和音を増大させる」か、という設問では、ASEAN全体で七・〇％、ほとんどの加盟国が〇％から一桁の割合であった。それに対し、ベトナムが三〇・八％、シンガポールが三〇・四％と両国だけが際立った割合を示している。

これら設問の反応を一概に各加盟国政府からの回答とはもちろん言えないものの、各国の政府機関職員をはじめ

め、各国政治に影響を及ぼす関係者からの回答の割合を示している点で、一定の示唆や評価基準として判断が可能ではないかと思われる。したがって、これらの設問に対する各加盟国からの割合をもとに筆者なりの分析と考察を加えてみたい。

まず、東ティモールのASEAN加盟自体に対する評価で、ミャンマーの賛意が極端に低い一方で、反対の割合が高いことである。ミャンマーとの関係においては東ティモールの人権重視という観点から従前から対立関係にあった。UNTAET統治下の暫定政府で当時のラモス・ホルタ外務担当閣僚が二〇〇一年一二月に開催されたノーベル平和賞創設一〇〇周年記念行事で同じ受賞者で民主化指導者のアウン・サン・スー・チーの自宅軟禁解除を求める署名を募ったことにミャンマー政府が反発した。そのことで〇二年七月のASEAN外相会議へのオブザーバー参加にミャンマーが反対したといわれている<sup>5)</sup>。

なお直近では、タウル・マタン・ルアク首相がインドネシアで開催された第四三回ASEANサミットでオブザーバー参加が認められたが、その中で「我々にはまた、ミャンマーの平和と安定を促進するASEANと国際社

会の努力に参加する義務があり、したがって我々は憲法秩序に基づきこの加盟国の復帰を保証する解決策の達成に貢献する用意があることを表明する」と述べている(TATOLI, May 11, 2023)。このルアク首相の発言にあるように、東ティモールのASEANにおける立場は民主主義、人権、さらに法の支配を軸にしていることが窺われる。他方で、この立場に第四のASEANのコンセンサス方式への混乱や、第五の加盟国間の不協和音への増大に対する懸念が推察される。

次に、カンボジアが東ティモールのASEAN加盟に對して顕著な支持率を示していることである。二〇二二年の議長国としてフン・セン首相が東ティモールの加盟を強く支持し、実際第四〇回、四一回サミットで「原則」加盟を実現させた背景と重なる。当然ながら本報告書のアンケート調査対象者もフン・セン体制を支える側が多いと推察されることから、高い支持率になっていると思われる。シンガポールは、当初から原加盟国と後発加盟国間の経済格差の問題に関して発言しており、その上で東ティモールの加盟がASEANにとってメリットがなしいということ、加盟に消極的な態度をとってきた。しかしながら、今回の調査ではほとんどの質問項目でAS

EAN全体の平均値と変わらないことが読みとれる。シンガポールの意識変化は欧米や日本を意識したものと考えられよう。

今回の「原則」加盟を受けて、シンガポールは「原則」を外す上で必要な東ティモールの人材育成を申し出ている。具体的には、三〇〇名の東ティモール人を受け入れ、年間七五〇以上のASEANの各種会議に対応できる官僚の養成と、会議の共通言語となる英語教育の提供を申し出ている。このような英語教育の提供はマレーシアからも出ており、すでに二〇〇六年にデイリに設立され、東ティモール全土で英語教育を提供する国際NGOのAHH教育センターが若者の英語訓練を提供している。AHHは語学訓練のみならず、コンピュータ知識の提供などの能力構築にも従事し、マレーシア大使館との連携を深めている (TATOLI, March 30, 2023)。

最後に、二四年間に及ぶ支配下にあった東ティモールとの関係改善を重視したインドネシアでは独立回復の早い段階から東ティモールのASEAN加盟を支持してきた。二〇二三年の議長国としてインドネシア側からの支持と、東ティモール側からの期待を背景にASEANへの正式加盟の実現を後押ししている。実際、この動きは

加速しており、二三年五月開催の第四二回ASEANサミットに参加したルアク首相はインドネシアのジョコ・ウィ大統領との会談で、「インドネシアは、東ティモールのASEAN加盟計画、特に正式加盟前に人材を準備する組織的能力の強化を支援することに尽力する」というインドネシア側からの発言を紹介している (TATOLI, May 10, 2023)。ただ興味深いのは上述の報告書の第三の「経済統合を遅らせることになる」という回答率でインドネシアが六六・七%で他国に比べて高い割合を示していることである。多くの出稼ぎ労働者を受け入れていること、ティモール・ギャップの石油・天然ガス枯渇問題が迫っていることなど陸続きの国境を有する隣国として有識者らの認識がある程度一致していることの反映かと思われる。

### ASEAN加盟をめぐる国内の諸課題

まず東ティモールが直面した新型コロナウイルスの問題に言及しておきたい。いうまでもなく、東ティモールでもコロナ禍の影響で、二〇二二年の経済成長は前年に比べ八・六%の減少に直面している。世界保健機関(W

日〇)のデータに基づく二〇二〇年三月二日から二三年三月二七日までの感染者累計では、二万三四二三人で、死亡者累計で一三八人と報告されている(在東ティモール日本大使館情報)。東ティモール政府はコロナ予防を目的に事実上の国境封鎖を行い、商業便の受け入れを停止し、非常事態宣言を発出した。二二年四月七日からワクチン接種が開始され、六月二五日の保健省の発表では、この時点で全人口の二四・四%、首都デシリでは五〇・五%が第一回目の接種を終えたことが報告された。いずれにせよ、東ティモールにおいても新型コロナウイルスの経済的打撃は大きかったことを踏まえ、ホルタも大統領当選後のインタビューでは経済の立て直しを強調している。

このような国内経済の立て直しにおいて、年度で異なるものの国家財政の六〇九割を占める石油・天然ガス収入への依存問題が国民の大きな関心事になっている。筆者が二〇二三年三月に東ティモールを訪問した時に、日本の政府開発援助(ODA)の支援で建設された東ティモール国立大学工学部校舎があるヘラ・キャンパスで大きなワークショップが開催されていた。研究者、市民社会関係者、官僚、ジャーナリストらで「石油なしでの東ティモール・国家をいかに持続させるか」という内容で、

「二〇三四年石油・天然ガスの枯渇問題」で活発な議論がなされていた。なぜならば、例えば二三年度の一般国家予算は三二億ドルで、現在の石油基金総額が一七六・二〇〇億ドルと言われており、資源収入がなければ単純計算でも一〇年持たないことになるからだ。

同年五月二日に国民議会選挙の投票日が決定されていたこともあり、将来の東ティモールの持続可能な発展において、どの政党を選択するのかという意味でも重要なワークショップであった。特に有権者年齢の中央値が二二歳を割り、有権者が一五〇三五歳で五一% (二〇二二年大統領選挙時のデータ)と、限りなく若い世代が中心となっていく今後の東ティモールを占う意味でも、彼らにとって選挙は死活問題であるからだ。実際、若者の海外流出問題が存在する。例えば、韓国では積極的に若い東ティモール人を受け入れている。韓国政府によると、二〇二三年には五〇〇人から一〇〇〇人へと東ティモール人労働者の受け入れを増大させるという (TATOLI, March 16, 2023)。なお、東ティモールの職業訓練・雇用事務局 (SEFOPE) によれば、〇九年から二二年までに六〇〇〇人以上の労働者を韓国に送り、現在においても三九三六人が働いており、二五〇〇〇人が帰国したと述

へている（同、October 12, 2022）。

主要産業がコーヒーしかなく、基幹産業になるはずの農業は依然自給自足のためである。海に囲まれた東ティモールでは漁業が期待されてきたが依然として雇用を吸収する産業には育っていない。そのような状況下で、ユ・ウンダンやキタン油田のロイヤルティや税金収入がなくなるといふ両油田の枯渇は喫緊の課題であり、新たな油田としてグレート・サンライズの開発が急がれている。同油田に関しては、オーストラリアとの領海画定に大きな役割を果たしたグスマンとジョイント・ベンチャー企業との間で、従前のオーストラリア側か、新たに東ティモール側かのどちら側にパイプラインを引くのかでまだ話し合いの決着が<sup>8)</sup>ついていない。SDPを主導したグスマンの石油関連産業による雇用創出の展望が描けていないのが現状である。

このような現状を踏まえて、「二〇三四年石油・天然ガス枯渇問題」は特に若い世代への喫緊の課題になっているのだ。政府としても若い世代の海外流出は正式なASEAN加盟を目前にして、何としても目に見えるような形で彼らに雇用創出の機会を示すことで防がなければならぬ。今年三月には、ヴィクター・ソアレス石油鉦

物大臣が、国家石油鉦物庁と石油・鉦物省を通じて、「将来世代に向けた採掘収入の保存と透明性の確保に向けた鉦物基金を設立して努力を継続する」と、改めて国家の鉦物収入を長期間管理し透明性を確保するための鉦物基金法の設立に向けて国民議会に働きかけると述べている（TATOLI, March 21, 2023）。

今回のASEAN「原則」加盟を正式加盟にするうえで、そのためのロードマップが策定されている。まずは年間二五〇万ドルという加盟国が負担する運営資金の持続的な支出が可能となる財政基盤を確保すること、次に年間七五〇以上の様々な会議に参加する上で、また共通言語としての英語能力を有する人材を確保することが求められている。これらの懸念材料はすでに識者らによるASEANセンターのアンケート調査結果からも読みとれる。

このような東ティモールが抱える諸課題解決に向けて、ホルタ大統領は就任後にシンガポールを訪問し、同国からはシンガポール・東ティモールASEAN準備支援（Stars）パッケージの支援が提示されたのである。具体的には三〇〇名以上の東ティモール人スタッフに、交渉力や報告書の書き方などのASEAN加盟に備えた



知識と技能訓練の申し出であった (THE STRAITS TIMES, December 9, 2022)。すでに上述したようにルアク首相のインドネシア訪問時には、インドネシアのジョコ大統領も同様の支援を約束している。

共通言語としての英語教育の技能向上に関しては、すでに述べたマレーシアのNGOのAHHH教育センターがフルタイムの英語学習者にはホステルを提供し、毎日二時間までの英語学習だけを希望する学生にはパートタイムクラスで対応するという、英語教育に貢献している (TATOLI, March 30, 2022)。また、米国は一七名を超える平和部隊を四つの地方自治体に派遣し、地域経済の発展のみならず、その中の八人は教員指導ボランティアとして中学校での英語教育の進展を目指して派遣されている (同、March 30, 2023)。

### ASEAN加盟と対外的な諸問題

ASEAN正式加盟への諸課題を挙げてみたが、ただもう一つ大きな問題が存在している。筆者が三月に東ティモールを渡航した時に、たとえASEANに加盟できて一〇カ国との二国間関係の難しさを指摘された。筆者

が属する共同研究会で『米中対峙』時代のASEAN——共同体への深化と対外関与の拡大——』や『一帯一路』時代のASEAN——中国傾斜のなかで分裂・分断に向かうのか——』を上梓したように、ASEANという地域組織と各国の政治体制を含む外交姿勢が必ずしも一致しているわけではないことの証左である。

すでに述べたように、二〇二二年のASEAN議長国であったカンボジアのフン・セン首相は積極的に東ティモールの加盟を後押し、東ティモール側もフン・セン首相に強い謝意を示している。しかしながら、国際NGOのフリーダム・ハウス (Freedom House) の民主主義指数では、東ティモールが「自由」な国であるのに対して、カンボジアは「自由のない」国として評価されている。いくらASEANの原則に「内政不干渉」が据えられたとしても、今後自由民主主義をめぐる対立が起らないとは言いきれない。すでにルアク首相のミャンマーに対する姿勢を紹介したように、東ティモールの存在意義として自由民主主義は重要な外交方針であることには変わりはない。

より具体的な問題として、今後ASEAN加盟国として中国との関係をどのように維持していくのかという問

題につながる。国父としてカリスマ的指導者であるグスマンはいろいろな場で東ティモール政府は「敵もつくらず、同盟にも参加しない」ということを述べている。おそらく、この発言はグスマンに限らず、東ティモールの基本的な外交方針と思われる。それでもASEAN加盟にこだわる理由の一つには、六億五〇〇〇万人のASEANへの加盟は同地域に属する一三〇万人の小国として安全保障上重要な場所を提供してくれるからであろう。

しかしながら、中国との関係では一〇カ国の距離感は大きく異なるのも事実である。第二節でも紹介したASEANセクターの報告書で、まず「米中対峙下でどのような立場を取るべきか」という設問に、ASEAN全体では「両大国からの圧力を避ける強靱性と統一性を強化するべきである」との回答率が二〇二二年で四六・一%、二三年で四五・五%と一番高い。次に多いのは「両国のどちらにも加担しない立場を取る」という回答率で、二三年では三〇・五%を占めている。また次の設問は興味深い、「もしどちらかの国に同盟を強いられたらどちらの国を選ぶか」というものである。全体では二二年と二三年では大きく変わらないが、二三年でみると、米国が六一・一%で前年の五七・〇%から増大しているのに

対して中国が三八・九%で前年の四三・〇%から減少している。

ただ一〇カ国別に確認してみると、中国に対し五〇%を超える支持率を示しているのがブルネイ五五・〇%、マレーシア五四・八%、インドネシア五三・七%である。その一方で、二二年に一八・五%の割合しかなかったカンボジアが二三年には七三・一%、ラオスも同様に一八・二%の割合が五八・九%までに中国から米国への支持率へと転換している。当然ながらいろいろな分析が可能であろうが、中国からの援助の観点からみれば、中国からの援助が適切な国々は米国との均衡を重視した選択をしている一方で、「債務の罠」が指摘されるほどに中国への依存関係が深いカンボジアとラオスはむしろ米国への依存度を深めているのではないか。特にカンボジアの振幅の大きい理由の背景と考えられよう。

それでは東ティモールの中国との距離感をみてみる。ホルタ新大統領はすぐに中国の「一帯一路」構想とインフラ整備支援への期待を表明している（日本経済新聞、二〇二二年五月二〇日）。上述したように、グレイター・サンライズ油田における東ティモール側へのパイプラインの引き込みには相当額の投資が必要であり、ホルタ大統領

の発言の背景には中国の支援に対する呼び込みではないかとの観測もある。<sup>(10)</sup>

ただその一方で、中国に対する東ティモールの経済的支援への目論みとは別に、東ティモール南岸から約六〇〇キロメートルしか離れていないオーストラリアにも目配りが必要になる。ダーウィンにはオーストラリア軍とともに米軍も巡回する基地が存在することから中国への警戒感も強く、東ティモールも簡単には中国傾斜はできない。二〇二二年五月に八カ国の南太平洋島嶼国家を歴訪した前国務委員兼外相の王毅は、フィジーで「中国は島嶼国の友人だ。運命共同体を築きたい」との習近平国家主席の書面メッセージを伝える形で一〇カ国とのオンライン外相会議を開催した。しかしながら、今回同地域訪問の中国の思惑はソロモン諸島以外の太平洋諸島フォーラム（PIF）のコンセサス方式（Pacific way）<sup>(11)</sup>で事実上反対され、安全保障協定の締結には至っていない（東京新聞、二〇二二年五月三〇日）。

今回の王毅前外相の最後の訪問地が東ティモールであった。当然ながら、王毅外相は東ティモールの取り込みを経済援助の申し出を通じて、海のシルクロードである南太平洋諸島につなげることを目指した。すでに東ティモ

ルでは中国の援助による箱物が存在し、経済進出も行われているが、東ティモール政府は従来の外交方針からの逸脱はないと思われる。東ティモールの指導者は、確かに中国からの経済援助を期待する一方で、経済援助と政治安全保障の区分けは踏襲しており、何よりもASEANへの加盟を通じて、特に経済共同体（AEC）による外国からの直接投資と市場統合への期待に意欲を示している。<sup>(12)</sup>

### おわりに

現在、東ティモールは正式なASEAN加盟国となるための客観的なロードマップをもとに諸課題の改善に向けた取り組みを行っている。二〇二二年のASEAN議長国のカンボジアから二三年の議長国にインドネシアが就いたことで正式加盟への算段がついたと考えている。しかしながらその一方で、二〇二三年に完全な加盟国に承認されないならば、加盟への準備を継続し、数年以内に第一一番目の加盟国として承認されるようにすべての加盟国とともに喜んで議論をする、とアダジーザ・マグノ外相はロードマップに関するコメントを述べている

(FATOLI, April 10, 2023)。TATOLIの翌日紙には、東ティモールがASEANで履行される自由貿易部門の観点からまだ適応できないこと、人的資源の準備ができていないことなども認めている。諸課題解決の工程を踏まえて政治指導者からの正式加盟延期論も確かに存在する。

さて、本稿の最後に東ティモールのASEAN加盟に關する日本との關係を論じて終えたい。日本は東ティモールの平和構築や国家建設に深く関与してきた<sup>13)</sup>。また、東ティモールのASEAN加盟に關しても加盟諸国に働きかけてきた。その点で、日本ASEAN友好協力五〇周年に東ティモールの加盟、たとえ「原則」加盟であっても実現したことは日本外交の一つの成果であるといえよう。さらに、東ティモールは自由民主主義国家としての価値観を共有し、今後日本外交が掲げる「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)への理解者として大いに期待される。

しかしながらその一方で、建国以来のODA支援、自衛隊のPKO参加以来に比べ、日本の外交的プレゼンスは中国や他国に遅れをとっているのではないかと危惧する<sup>14)</sup>。例えば、独立回復以後の総理大臣の訪問や、二〇一

八年当時の河野外務大臣以来の大臣クラスの訪問が行われていない。二二年の独立回復二〇周年記念式典への総理特使派遣では東ティモール政府はもろろん国民も従来からの日本の貢献に対する評価を下げてしまうのではないか。また、技能実習生制度の廃止論議が日本国内で始まっているが、東ティモールからの技能実習生受け入れは始まったばかりである。筆者は、東ティモール国立大学工学部支援に続く、更なる高等教育等への支援を望みたい。例えば、日本語教育機関や日本文化センターの設置は目に見える形で東ティモールでの親日家や知日家を増やす重要なソフトパワーになるものと思われるからである。日本の支援に是非とも社会的文化的な要素も深めることを期待したい。

### ●注

(1)フリーダム・ハウス(Freedom House)の自由度の分類は、「自由」「部分的自由」「自由がない」のランクである。ちなみに二〇二一年のASEAN諸国の評価では、東ティモールのみが「自由」、インドネシア、フィリピン、マレーシア、シンガポールが「部分的自由」、それ以外の加盟諸国は「自由がない」と評価されている。

(2)筆者は本誌二〇一五年四月号(第六三巻第四号)において、「東ティモールのASEAN加盟問題」というテーマで執筆の機

会をいただいた。七年を経てやっと実現するASEAN加盟問題の執筆機会を再びいただき、改めて感謝申し上げます。

(c) “Why is Timor-Leste Important for ASEAN?” ASEAN Focus, No. 39, Sep. 2022, pp. 4-5.

(4) 英語の正式名称は、The ASEAN Studies Centre at the ISEAS-Yusof Ishak Institute, *THE STATE OF SOUTHEAST ASIA 2023 SURVEY REPORT*, 9 February 2023, pp. 16-17. なお、ASEAN加盟諸国からのアンケート対象者総数は1308名で、五つの職種（大学研究者・シンクタンク研究者、ビジネス及び金融関係者、市民社会・NGO・メディア関係者、政府関係者、地域及び国際機関勤務者）から抽出されており、各設問の数値は各国の100%の平均値で表されている。

(5) 山田満、「新生東ティモールの諸課題と日本の貢献」、「海外事情」、第五一卷第三号、二〇〇三年三月号、六〇〜六一ページ。

(6) “Asean heeds PM’s call over Timor-Leste,” *KHMER TIMES*, October 28, 2021, “Cambodia reaffirms support for Timor-Leste to join Asean,” *KHMER TIMES*, January 28, 2022, “Cambodia and ASEAN to push for Timor-Leste’s application this year’s first quarter,” *KHMER TIMES*, February 15, 2022.

(7) 日本は技能実習生として、またオーストラリアも労働力の受け入れを始めている。

(8) グレーター・サンライズ天然ガスのオーストラリアとの利益配分は、東ティモール側に「パイプラインが引かれない場合は、東ティモールが80%で、オーストラリアが20%」、「引かれた場合」は、東ティモールが70%で、オーストラリアが30%となっている。

(9) 前者は二〇一四年二月、後者は二〇年一月にいずれも明石書店から出版されている。

(10) ル・モンドのインタビューで、ホルタ大統領は東ティモール南岸へのパイプラインを引くのに一八〇億ドルの費用が見込まれると述べて、「中国は脅威ではなく、機会だ」、「中国による『債務の罠』は馬鹿げている」と答えている。ル・モンド紙は中国寄りのホルタ大統領に批判的なコメント行っている (*Le Monde*, “Ramos-Horta returns to presidency in East Timor, opening door for Chinese investment,” April 22, 2022).

(11) P-1Fのコンセンサス「Pacific Way」に関しては、片岡真輝「激変する太平洋地域の安全保障と太平洋島嶼国——パシフィック・ウェイに基づく協調行動は可能か」、「IDESクエア——世界を見る眼」、日本貿易振興会アジア経済研究所、二〇二二年八月を参照。

(12) 元シンガポール大使のロベルト・ソアレスは、ASEANへの加盟がAECを通じて、東ティモールの経済における多様性を構築し、商品やサービスにおける貿易の自由度を高め、海外直接投資の呼び込みを促すことになること述べている (Roberto Soares, “Timor-Leste’s Aspiration for ASEAN Membership,” *RSIS COMMENTARY*, No. 034, 9 March 2023).

(13) 筆者は独立回復後の東ティモールの振り返る論者を発表しているので次の論文を参照してもらいたい (山田満、「東ティモール独立回復二〇周年の苦闘」、「外交」Vol. 74, Jul./Aug. 2022, 一三八〜一四一ページ)。

(14) 筆者も参加した令和三年度外務省ODA評価『東ティモール国別評価(第三者評価)報告書』を通じて、日本のODAを参照してもらいたい。

# ASEAN加盟国と民主化

阿部和美

(二松学舎大学講師)

## 1. はじめに

一九六七年のASEAN結成から、五五年が経過した。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの五カ国により結成されたASEANは、近隣諸国との友好関係を構築・維持するための枠組みとしてスタートした。ベトナム戦争の最中であった当時は、東南アジア島嶼部でも国家間の緊張が高まっていた。マレーシア連邦の発足に際して、フィリピンはサバの領有権を主張し、インドネシアはイギリス主導による一連の動きに反対し、六三年にマレーシアが誕生すると両国は国交を断

絶した。インドネシアはマレーシアへの対決姿勢を鮮明にしていたが、六五年にインドネシアで九・三〇事件が発生してスハルトが政権を担うようになると、関係改善へと動き出す。また、同時期にフィリピン大統領選挙でマルコスが当選すると、タイが仲立ちをする形で三カ国の関係が改善し、六五年にマレーシアから分離独立したシンガポールを加えてASEANが結成された。

当時はいずれの政権も「権威主義的開発政治」<sup>①</sup>を推進していたが、一九八六年にはフィリピンでマルコス政権が崩壊し、九二年にはタイで軍政が終焉し、九八年にはインドネシアでスハルトが退陣するなど、ASEAN加盟国が相次いで民主化を迎えた。ブルネイ、ベトナム、



ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟して現在ASEANは一〇カ国となり、近い将来、東ティモールの加盟も期待されている。〇二年に独立した東ティモールは、東南アジアでもっとも民主的な国の一つである。二〇一年にはミャンマーで民政移管が実現し、ASEAN加盟国の民主化は、少しずつ、確実に拡大しているかと思われた。しかし、タイでは〇六年と一四年に軍事クーデタが発生し、ミャンマーでも二一年に軍事クーデタが再発し、ASEAN加盟国の民主化への道のり、そしてそれらの民主主義は決して盤石ではないことが示された。本稿では、二〇一四年から続くタイの軍事情権の民政移管を目指した取り組みに着目し、二三年に行われた総選挙の意義とタイ政治の実情を明らかにする。タイは、日本政府が政府開発援助(ODA)を通して発展を下支えしてきたASEAN原加盟国の一つである。日本のODAには、重点分野として民主化支援が含まれてきた。ASEAN加盟国の民主化という視点から、軍事クーデタが頻発するタイの民政移管への道のりを見ていく。

## 2. ODAにおける民主化支援と東南アジアの現実

### (1) 重点分野としての民主化支援

はじめに、日本のODAにおける民主化支援について確認しよう。二〇二三年六月、日本政府は新たな「開発協力大綱」を閣議決定した。日本政府によるODAは、一九五四年一〇月に「アジア及び太平洋の共同的経済社会開発のためのコロンボ・プラン」への加盟が決定したことに始まる。日本のODAは拡大を続け、九一年からアメリカを抜いて世界第一位の規模を誇った。二〇〇一年にはアメリカを下回り、〇六年にはイギリスを下回り、〇七年には、ドイツ、フランスをも下回り、第五位に落ち込んだ。二〇年からは、アメリカ、ドイツに次いで第三位である。

一九九一年、政府はODA四指針を策定し、翌九二年には、ODAの理念や方針をまとめた「政府開発援助大綱(ODA大綱)」をまとめた。ODA四指針は、支援先の①軍事支出、②大量破壊兵器・ミサイルの開発・製造、③武器の輸出入等の動向、④民主化の促進と市場志向型経済導入並びに基本的人権の保障状況、以上四点に注意

を払うことを定めている。ODA大綱はこの四指針を中心にまとめられ、二〇〇三年には平和構築、人間の安全保障、人間開発を重視する内容が加えられて「改訂ODA大綱」が策定された。

二〇一五年には「開発協力大綱」が策定され、日本の開発協力の理念は、平和国家として国際社会の平和、安定、繁栄に積極的に貢献することであると明示された。質の高い成長、平和・安全な社会の構築とともに、多様なアクターとの連携が強調されている。日本がODAで重視している法の支配、グッドガバナンス、基本的人権そして民主化が、開発に不可欠であるかについては議論もある<sup>③</sup>。いずれにしても、民主化を融資のコンディショナリティとする国際的な潮流に乗って、日本は一貫して重点分野に民主化支援を掲げてきた。

二〇二三年に閣議決定された「開発協力大綱」では、従来の方針を踏襲しつつ、気候変動対策、デジタル化、サプライチェーンの強靱性などの分野で官民協力を推進すること、途上国を対等なパートナーとして共創を目指すことが示され、平和・安全・安定した社会の実現の前提として人間の安全保障の重要性が確認されている。途上国を対等なパートナーとする姿勢が明確に打ち出され

ているように、特にASEAN原加盟国であるインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイは、今や日本の重要なビジネスパートナーであり、知的財産や人の移動など幅広い分野で協力関係を構築している<sup>④</sup>。

## (2) 東南アジアの民主主義の現状

援助を受ける側から日本のパートナーへと順調に成長を遂げたASEAN原加盟国であるが、各国の内情を見ると、民主主義の後退とみられる事態が相次いでいる。東南アジア最大の民主主義国であるインドネシアでは、

二〇一〇年以降、言論の自由と結社の自由が大きく後退している<sup>⑤</sup>。一九年には、インドネシア汚職撲滅委員会（PKK）の権限が縮小され、報道や言論の自由に抵触する内容の刑法改正案が成立するなど、大統領の権限強化が進められている。

フィリピンでは、二〇一六年に登場したロドリゴ・ドゥテルテ大統領が、「麻薬戦争」のために超法規的な殺人を承認した。国際刑事裁判所や研究機関は、少なくとも一万人弱の人々が殺害されたと推測している<sup>⑥</sup>。麻薬を撲滅するという目的のみならず、政府に批判的な報道を展開するメディアや反対派が厳しく弾圧された。二二年に

行われた大統領選挙では、一九八六年に政権の座から追われたマルコスの息子であるマルコス・ジュニアが当選し、副大統領にはドゥテルテ前大統領の娘サラ・ドゥテルテが当選している。

本稿で取り上げるタイでは、二〇一四年のクーデタ以降、軍事政権が続いている。ミャンマーでは、二一年二月の軍事クーデタ以降、少なくとも六〇〇人以上の市民が殺害されている。ミャンマーの国内避難民は一五〇万人に上り、一七〇〇万人以上が人道支援を必要とする状態にある。<sup>8)</sup>

### 3. タイODAと政治体制

#### (1) 対タイODA

日本とタイは経済的な結びつきが強く、海外からタイへの援助額および投資額のいずれも、日本が第一位である。外務省「対タイ王国別開発協力方針」<sup>9)</sup>によれば、「戦略的パートナーシップに基づく双方の利益増進及び地域の自立的発展の推進」という大目標の下で進められている対タイODAは、二〇一八年までに円借款・技術協力・無償資金協力合わせて約二兆八〇〇〇億円に上る。

タイは、一九八〇年代後半から高度成長を遂げ、九三年に一人当たりGNPが一四四五ドルを超えて、無償資金協力から卒業した。現在は、気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援などが行われると同時に、日本とタイが協力してメコン地域などへの第三国支援が実施されている。他方、「民主政権への定着に関連した動向を注視する」という留意事項が記載されている。

#### (2) 頻発する軍事クーデタ

日本にとって優等生とも言えるタイでは、軍事クーデタが繰り返されてきた。一九三二年の立憲革命以来、一〇回以上のクーデタが発生し、二〇〇〇年以降に限っても、二回クーデタが発生している。タイの政治を特徴付けているのは、クーデタにより度々政治の表舞台に出てくる国軍だけでなく、政治に大きな影響力を及ぼす国王の存在である。

一九七三年に学生デモ隊に軍が発砲して死者が出た際には、国王が首相に退陣と出国を促し、事態の収束を図った。七〇年代には、近隣諸国の共産化の影響を受けて、タイでも共産勢力と右派勢力の分極化が深まり、七六年にはタマサート大学において、学生デモ隊と警察、そし

て暴徒化した右派による衝突が発生して多くの死傷者が発生した（血の日曜日事件）。この事件でも、国王が仲裁に動き、最終的に軍事クーデタという形で政治的混乱を収拾した。

タイが高度経済成長を遂げていた一九九一年に軍事クーデタが発生した翌年にも、国王が影響力を行使した。九二年、民政移管のための選挙が実施されたが、首相指名をめぐって発生した大規模な反政府デモを軍事政権が武力鎮圧した（五月流血事件）。このような事態に際して、国王の調停により首相は辞任し、再選挙が行われて、民政移管が実現した。

タイでは、憲法も政権に有利な内容へと改正されてきた。一九九七年に制定された新憲法では、国王に任命されていた上院議員を民選とし、憲法裁判所が設置され、国家汚職防止委員会、国会オンブズマン、国家人権委員会など権力を監視する内容が盛り込まれると同時に、首相・政党の役割や司法機関の権限を強化する内容が盛り込まれた。従来の中選挙区制ではなく、小選挙区と比例代表の並立制が採用され、大政党に有利で党中央の権限が強くなる選挙システムが確立した。このような新憲法の内容には、教育水準の低い有権者が汚職にまみれた政

治家を国会議員に選出してしまおうという、大衆に対する中間層の不信が現れている<sup>10)</sup>。要するに、選出された国会議員を政府や司法機関が監視できる内容が盛り込まれた。九七年新憲法施行後に行われた初めての選挙で勝利を収めたのが、その後タイ社会に深い分断をもたらすこととなる、IT企業の創業者タクシン・チナワットであった。

タクシンが創設した新党は、二〇〇一年の総選挙で、下院五〇〇議席中二四八議席を獲得した。タクシンは、従来の選挙では重視されていなかった農民や都市貧困層に対する政策を掲げて、彼らの支持を得た。〇五年の総選挙では、三七七議席を獲得し、タイ政治史上はじめて単独政党で過半数を獲得した。タクシンはアジア通貨危機からのV字回復を実現し、規制緩和と貧困層への再分配政策を行い、財界と農村部で高い支持を得た。特に、中間層に「ばらまき政策」として批判された再配分政策によって、人口が多いタイ東北部の農民を支持基盤として固めることに成功し、議席数が多いタイ東北部と自身の出身地であるタイ北部では圧倒的な強さを見せた。

タクシンは人事を掌握し、行政機構やメディアを管理下に置いた。一九九七年新憲法で首相の権限が強化されていたため、タクシンが強いリーダーシップを発揮しや

すい環境が整備されていたが、トップダウン式の政権運営と選挙での圧倒的な強さは、都市部の中間層の不满を増幅させた。

二〇〇六年、タクシンのファミリー企業の不正取引疑惑が浮上すると、知識人や社会活動家、メディア関係者や都市部の上・中間層らが反タクシンのキャンペーンを開始し、民主主義市民連合(PAD)を中心に街頭活動を展開した。彼らは、国王への忠誠心を象徴する黄色のシャツを着用し、民主党などの野党と連携してデモを行った。一方、反タクシンデモを展開する黄シャツ派に對抗するタクシン支持派は、反独裁民主主義統一戦線(UD D)を結成して赤色のシャツを着用した。両者の街頭活動は、バンコクに深刻な混乱を招き、両者の分断は広がっていった。

黄シャツ派は、選挙を行えば大衆の支持を得ているタクシン派が勝利するため、選挙を実施する意味がないと考えていた。知識がなく、民主主義を理解していない低質な地方の大衆票により、腐敗した政治家が選出されて政治が混乱してしまふ。したがって、選挙よりも、政治改革を実行するために、国政を麻痺させて政権を奪取する方針を採用したのである。状況を打開するためにタク

シンは下院を解散したが、黄シャツ派は選挙をボイコットし、憲法裁判所は選挙を無効であると宣言した。九月には政治的混乱を収拾するという名目で軍事クーデタが行われ、タクシンは国外に逃れた。

ところが、タクシン不在の状況で行われた二〇〇七年の総選挙では、タクシン派が勝利した。タクシン派政権が誕生すると、黄シャツ派は再び街頭活動を展開し、公共施設を占拠した。政府は混乱を収拾するために軍に協力を要請したが、軍は要請を拒否して出動せず、憲法裁判所は首相の辞職を命じてタクシン派政権は崩壊した。その後、選挙で敗れた民主党のアピシット・ウェーチャーチーワが首相に就任した。一連の動きに強く反発した赤シャツ派が街頭を占拠し大規模な抗議活動を行うと、軍は武力制圧に乗り出し、デモ隊に多数の死者を出した。

二〇一一年の総選挙では、再びタクシン派が勝利し、タクシンの妹インラックが首相に就任した。インラック首相は、〇六年以来、黄シャツ派と赤シャツ派の街頭活動に関連する違法行為を一括して免責する国民和解法案を提案したが、恩赦対象にタクシンが含まれていることが明らかになると、黄シャツ派が街頭に繰り出し、大規模な抗議活動を展開した。インラックは恩赦案を撤回し、

下院を解散して選挙が行われたが、黄シャツ派は選挙をボイコットし、街頭や投票所の占拠を強行した。総選挙は無効と宣言され、一四年にインラック首相の辞職が命じられて政権が崩壊すると、政治的混乱を收拾するという名目で軍によるクーデタが発生した。

タイでは軍事クーデタが頻発しているが、軍は政治的混乱を收拾するという名目でクーデタを断行しながら、早々に民政移管のための選挙を実施してきた。二〇〇六年のクーデタでも、翌年には選挙を実施している。しかし、一四年のクーデタ以降の様子は、従来と異なっている。軍は議会を解散し、国家平和秩序維持評議会（NCPO）を組織して、新憲法の起草に動いた。戒厳令が敷かれて、集会は禁止されて、厳しい言論統制が行われるなど、市民の権利は著しく制限された。<sup>14)</sup>

二〇一六年には国民投票が行われ、翌一七年に新憲法が公布された。新憲法では、選挙制度が大きく変わった。まず、小選挙区比例代表併用方式が採用された。有権者は小選挙区の候補者を選び、その得票数に応じて比例代表の選出が行われる。この改革により、タクシン派のような大政党が単独過半数を獲得するような圧勝が難しくなった。次に、一九九七年憲法で民選とされた上院議

員が任命制とされた。首相指名は、上院議員二五〇人と下院五〇〇人の合議制とされ、下院議員であることが首相の資格要件ではなくなった。つまり、選挙で勝利して政権を奪取するためには、事実上NCPOに任命された上院と、下院を合わせた七五〇議席の過半数、言い換えればならない。さらに、憲法裁判所に、政党を解散させられる権限が付与された。

#### 4. 軍事政権下の選挙

##### (1) 二〇一九年総選挙

二〇一四年の軍事クーデタ以降、初めて行われた選挙は一九九年である。主要政党は、パラン・プラチャーラット（PPRP）党、タクシン派のタイ貢献党、民主党、そして新未来党である。PPRPは、軍事政権が民政移管後も影響力を保持するために設立したNCPOの受け皿政党である。

タクシン派は、選挙では最大議席を獲得しながら、憲法裁判所からの解党を命じられるという事態が繰り返されてきたため、複数の分党から候補者を立てて解党によ



る全滅を避ける作戦を採った。ところが、タクシン派政党の一つであるタイ護国党は、現国王ラーマー一〇世の実姉ウボンラット王女を擁立しようとし、王室の政治的中立性を侵犯したという理由で選挙前に解党処分を受けた。タクシン派はタイ護国党が担当していた約一〇〇選挙区で候補者を立てることができず、大きな痛手となった。

二〇〇〇年代に反タクシン運動の黄シャツ派急先鋒として支持を集め、タクシン政権崩壊後に政権を担った経験もある民主党は、軍事政権の是非をめぐる分裂し、一一年選挙の三分の一まで議席を減らした。

言論・結社の自由を大幅に制限した軍事政権下の選挙で躍進したが、新党新未来党である。タナートン・ジュンルアンキット党首は一九七七年生まれの若手政治家であり、大手自動車部品メーカーであるタイ・サミット・グループの副社長を務めていた。軍事政権の終焉と民主主義の回復を第一に訴えて、SNSによる立候補者公募やクラウドファンディングによる資金集めなど、従来タイで行われてきた選挙活動とは異なる全く新しい手法で選挙活動を展開した。都市部の若い有権者を中心に、新未来等は急速に支持を拡大していった。

二〇一九年三月二四日に行われた選挙は、タイ選挙史

上まれに見る混乱した選挙となった。例えば、在外投票では、ニュージールランドで行われた選挙の一五四二人分の投票用紙が期日までに届かず無効票とされるなど、選挙委員会には一五七件もの不正投票や違法行為が報告された<sup>15)</sup>。一部の選挙区では、投票者数と開票数が一致せず、四月になって選挙委員会は一部選挙区での再投票を決定した。

選挙委員会は、投票日から四日後には、小選挙区候補者の得票数と全国での各党の得票数合計を公表し、五月七日には小選挙区と比例代表の当選者氏名を公表、翌日には比例代表による各党の獲得議席数を公表したが、三回の発表結果がそれぞれ異なる事態となった。最終結果は、再投票が終了した五月二八日に公表された。

選挙結果は、PPRP党一一六議席、タイ貢献党一三六議席、新未来党八一議席となり、新顔の新未来党は野党第二党となった。タイ貢献党の票は伸び悩み、軍事政権が順調に勝利した。六月五日、プラユットが新首相に選出された。なお、タイ政治に新風を巻き起こした新未来党は、二〇二〇年二月、憲法裁判所により解党処分を受けた。タナートン党首の選挙法違反容疑により、解党に加えてタナートンと党幹部一六人の公民権が停止され

た。

新未来党の解党処分は、新未来党の支持者であった若者や学生から強い反発を招いた。バンコクを中心に反政府集会が開催されるようになり、八月からは反政府集会の要求に王室改革まで掲げられるようになった。二〇二〇年のデモは、大学生だけでなく、中高生の参加が見られた点特徴である。軍事クーデタが頻発するタイでは、これまで大学生が軍事政権に反対する運動の先頭に立ってきたが、二〇二〇年からの一連のデモでは、地方の中高生が学校を休んでバンコクの集会に参加し、教育改革などを訴えた<sup>⑤</sup>。

反政府デモは拡大を続け、九月には学生や市民など数万人が結集して、プラユット政権の退陣と憲法改正を要求した。一連のデモは、特定の団体やリーダーが主導するのではなく、SNSを中心に情報が拡散され、集まった有志が短時間抗議活動を展開し、活動後には解散するという「フラッシュ・モブ型」デモであった。労働組合やNGO、新未来党の元黨員や赤シャツ派の参加も見られたが、多くの参加者はSNSの情報を元に集まる、緩やかなつながりで構築されたネットワークである。彼らは非暴力を貫き、警察当局の排除には抵抗しない方針で

活動した。しかし、政府による取り締まりは厳しく、二〇二〇年六月以来、二〇〇〇人近くが政治的な罪で起訴されている。そのうち、三〇〇人近くが一八歳以下である<sup>⑥</sup>。

## (2) 二〇二三年総選挙の行方

二〇二三年五月一日日の総選挙は、一四年のクーデタ以降二回目の選挙である。選挙を前にして、プラユット首相や連立与党第一党PPRP党の支持率は、新型コロナウイルス対策や景気回復の遅れにより低下の一途をたどっていた。連立政権内では、閣僚ポストをめぐる対立などにより議員の離党が相次ぎ、二三年一月にはプラユット自身もPPRP党を離党し、タイ団結国家建設(UTN)党に加わった。与党の分裂を受けて、今回の選挙はタクシン派タイ貢献党の圧勝かと推測されていた。

二〇二二年には選挙法が改正されて、小選挙区比例代表並立制が採用された。有権者は小選挙区では候補者、比例代表制では政党を選ぶことになり、議席配分は小選挙区制四〇〇議席、比例代表制一〇〇議席とされた。この選挙法改正は、二〇二一年に解党した新未来党の後身である、前進党の躍進阻止というPPRP党とタイ貢献党の

同意の結果である。

前進党は、ハーバード大学に留学経験があり、フードビジネスを成功させた実業家ピタ・リムジャラーンラットが党首を務める。新未来党と同様に、軍の政治からの撤退を掲げるとともに、王室改革と刑法改正、特に不敬罪の改正を掲げた。SNSを駆使した活動を展開し、一八歳から三〇歳という若年有権者の間で圧倒的な支持を得た<sup>(18)</sup>。他方で、タイではタブーとも言える「王室改革」を掲げる前進党が、どこまで票を伸ばすかが未知数であった<sup>(19)</sup>。

二〇二三年五月三日に実施された世論調査<sup>(20)</sup>では、小選挙区制での支持政党はタイ貢献党(三七・九二%)、前進党(三五・三六%)、UTN党(一一・八四%)となつている。誰に首相になってほしいかという質問に対しては、前進党ピタ(三五・四四%)、タクシンの次女であるタイ貢献党ベートンターン・シナワトラ(二九・二〇%)、PPRP党プラユット(一四・八四%)という結果であり、ピタへの支持がベートンターンを上回った。

二〇一九年選挙で大混乱を招いた選挙管理委員会は、政権から任命された委員で構成されているため中立性が疑問視され、二三年四月には選挙管理委員の辞任を求め

るオンラインでの署名活動(Change.org)が始まった。

五月上旬には署名者が一二〇万人を越えたことから、多くの有権者が選挙管理委員会に批判的な目を向けていることが分かる。実際に、期日前投票の登録締め切りを早めたり、選挙に関する情報を十分に発信しなかったりという部分的な問題や、軍事クーデタ以前と比較して、選挙に関連する一連の活動に透明性が十分に確保されない点が複数挙げられたものの、前回選挙よりは情報公開も進められ、投票・開票はほぼ円滑に進んだ<sup>(21)</sup>。

タイの選挙活動は、既にインターネット上が主になりつつある。現在でもポスターや街宣車による広報、集会は行われているが、若年層だけでなく、多くの世代がSNSを通して選挙や政党の情報を入手している。討論会もインターネット上でライブ配信されるため、スマートフォンさえあれば、十分に選挙関連情報を得られる。同時に、選挙関連のフェイクニュースもインターネット上に蔓延していた<sup>(22)</sup>。選挙管理委員会の中立性が疑問視されている今回の選挙は、フェイクニュースがより蔓延しやすい状況であったと言える。

タイの選挙にはお約束の票の買収も、LINEなどでやりとりを通じて行われるようである。買収行為は未

だにタイの至る所で見られているが、前進黨は買収行為を一切行わないと宣言している。また、筆者が実施した聞き取り調査では、多くの有権者が、若年層は買収を拒否して金銭を受け取らないと話していた。金銭を受け取ってもその党を支持するとは限らないと話す有権者も多く、資金が潤沢ではない党は買収が有効とみられる地域を限定して活動しているようである。タイで有権者が買収行為を許容しない選挙が実現する日も、遠くないだろう。

選挙結果は、前進黨一五二議席、タイ貢献党一四一議席、タイ矜持党 (Bhumjathai) 七〇議席、P P R P 党四〇議席、U T N 党三六議席となった。前進黨は大躍進し、タクシン派であるタイ貢献党は伸び悩み、与党は大きく議席を減らした。伝統的に民主党が強いタイ南部では、民主党や与党である P P R P 党、U T N 党が制し、タイ東北部ではやはりタイ貢献党が主な議席を獲得した一方で、前進黨は人口が多いバンコクやチェンマイなどの大都市で圧倒的な強さを見せた。また、比例代表制では、前進黨が三九議席を獲得し、タイ貢献党に一〇議席の差をつけた<sup>23)</sup>。

投票が義務とされているタイでは投票率が高く、二〇二三年の選挙では七五%を超えた。二〇年から行われて

いるデモに、中高生が多く参加していた事実からも推測できるように、若年層の選挙への関心が非常に高い。若年層の支持そして大都市での支持が、前進黨の躍進を支えたと考えられる。

前進黨が躍進した背景には、英明と名高く絶対的な存在であったラーマ九世が二〇一六年に死去したことも少なからず影響しているだろう。スキャンダラスなニュースが多いラーマ一〇世は、多くのタイ人にとってラーマ九世のような「偉大な存在」ではない。国民のタイ王室への姿勢は、国王の政治的影響力や未成年をも厳しく取り締まる不敬罪の適用に深く関係する。王室改革が、デモ活動や政策として公然と掲げられている現状は、少なからず、タイ王室への姿勢の変化を示唆している。

前進黨への投票を通して、民意はタイ政治の現状を拒否した。しかし、先述したように、首相選出は上院と下院の合議制である。軍事政権に任命された上院二五〇人が順当に旧与党を支持すると考えれば、政権奪取には下院で三七六議席を確保する必要がある。タクシン派であるタイ貢献党は、王室改革や刑法改正という革新的な政策を掲げる前進黨と、軍事政権打倒を優先して足並みを揃えるか、従来のタイ政治を重視して距離をとるか、選

挙以前は明言を避けていた。

選挙後、タイ貢献党ペーローンターンは、前進党と連立を目指して交渉を開始すると発表した。二〇二三年五月二二日、前進党とタイ貢献党、他七党との連立に向けた覚え書きが公表されたが、王室改革に関連する項目は盛り込まれなかった。今後、革新的な政策の多い前進党と他七党の連立により、前進党の公約にどのような影響が生じるか、前進党の妥協を支持者が受け入れられるか、注視する必要がある。

八月上旬には新政権発足という報道も見られるが、八党の連立が実現しても三七六議席には届かない。上院二五〇人が首相選出にどう動くのが、民政移管実現か否かの鍵となるであろう。また、六月現在、前進党ピタ党首に選挙法違反容疑がかけられている。二〇一九年の選挙後には、新未来党タナートン党首に選挙法違反容疑がかけられ、その後解党命令が出された。軍事政権が選挙結果を無視して同様の決断をすれば、市民から新未来党解党時以上の反発を招くことは必至である。六月一四日には、タイ軍事政権がミャンマー軍事政権に関する非公式合合を計画しASEAN外相を招待したとされ、タイでは軍事政権が民政移管を拒否する動きではないかと警

戒されている<sup>24</sup>。

## 5. おわりに

二〇一四年軍事クーデタ以来、二度目の選挙となる二三年総選挙は、軍事政権の終焉を掲げる野党が勝利を収めたが、民政移管を実現するには多くの課題が残されている。今回の選挙で躍進した前進党は、王室、軍事クーデタ、汚職などのタイの伝統的な政治の在り方にNOを突きつけた革新的な政党である。

前進党は、二〇二〇年以降のデモに参加した、政治への関心が高い若年有権者の受け皿となった。しかし、同党が選挙で第一党に躍り出たことは、若年層のみならず、一定数の有権者に、タイ政治に対する意識の変革が起きている証左である。民政移管という視点から離れて今回の選挙の意義を検討しても、タイ政治における重要なターニングポイントとして位置づけられる。

これまで、何度も軍事クーデタを起しながら早々に民政移管を実現してきたタイの軍事政権が、今回の選挙結果にどのように対処するのか。隣国ミャンマーが軍事政権に逆戻りしている今、選挙後のタイ軍事政権の行動

は、「ASEAN加盟国と民主化」への評価に大きく影響する。そして、ASEAN原加盟国であるタイの行方は、日本が積み重ねてきたODAの評価にも深く関係するであろう。

●注

- (1) 山田満、「ASEAN諸国の権威主義的開発政治——インドネシアとマレーシアを中心にして」『国際政治』第一一六号、一九九七年、四六—六三ページ。
- (2) OECDデータベース(二〇二三年四月時点)。
- (3) 小林誉明、『ガバナンスを通じた貧困削減』の現実的妥当性——MDGsに内在するトレードオフ』、『国際開発研究』第二三巻、第一号、二〇一四年、五九—七二ページ。
- (4) 外務省、「日本とASEAN」二〇二三年。
- (5) 粕谷研究会、「2010年以降の東南アジアにおける民主主義退行の4類型」、『政治学研究』第六四号、二〇二一年、一八—二二—四ページ。
- (6) “How many people have been killed in Rodrigo Duterte’s war on drugs?” *The Economist*, 22 November 2021 (Last accessed on 16 June 2023).
- (7) PRIO, “New report documents over 6,000 civilians killed in 20 months since Myanmar coup — significantly higher than previously reported.” 12 Jun 2023. <<https://www.prio.org/news/3062#:~:text=%E2%80%8BA%20report%20released%20today,bodies%20including%20the%20United%20Nations>> (Last accessed on 16 June 2023).

(8) OCHA, “Humanitarian Needs Overview: Myanmar.” 15 January 2023.

- (9) 外務省、「対タイ王国別開発協力方針」二〇二〇年。
- (10) 片岡樹「第5章タイ」、増原綾子、鈴木絢女、片岡樹、宮脇聡史、古屋博子『はじめての東南アジア政治』有斐閣ストゥディア、二〇一八年。
- (11) 玉田芳史、「選挙制度の改革」、玉田良史・船津鶴代編、『タイ政治・行政の変革——1991—2006年』二〇〇八年、三三—六六ページ。
- (12) 玉田芳史、「タイにおける脱民主化とナショナリズム」『アジア研究』第六一卷、四号、二〇一五年、四二—六〇ページ。
- (13) 片岡、前掲書、九〇ページ。
- (14) 青木まき、「2014年のタイ——クーデタ発生」、『アジア動向年報』二〇一五年、三二—五二ページ。
- (15) 青木まき、「2019年のタイ——8年ぶりの下院総選挙とプラユット首相の再選」、『アジア動向年報』二〇二〇年、二二—二八頁。
- (16) Sunai Phasuk, “Thailand’s ‘Bad Students’ are rising up for democracy and change.” *The Washington Post*, 17 September 2020. <<https://www.washingtonpost.com/opinions/2020/09/17/thailands-bad-students-are-rising-up-democracy-change/>> (Last accessed on 16 June 2023).
- (17) “Thailand: Child protesters face ‘severe repercussions for taking part in mass demonstrations,’” *Amnesty International*, 8 February 2023. <<https://www.amnesty.org/en/latest/news/2023/02/amnesty-thailand-child-protesters-report/>> (Last accessed on 16 June 2023).
- (18) 青木まき「タイ下院総選挙conco——選挙の先を覗く



だ政党間の攻防」(IDE スクエア 世界を見る眼)二〇二三年  
<http://hdl.handle.net/2344/00053700a> (最終閲覧日:二〇二  
三年六月一六日)。

(19)各政党の政策は、以下を参照。シエトロ「ビジネス短信  
— 5月14日のタイ総選挙、各政党は最低賃金引き上げなどを政  
策に掲げる」添付資料、二〇二三年<https://www.jetro.go.jp/  
biznews/2023/05/2d968c474070848e.html>

(20)“MFP closing gap with Pheu Thai: Nida,” *Bangkok Post*,  
4 May 2023, <https://www.bangkokpost.com/thailand/polit-  
ics/2562869/mfp-closing-gap-with-pheu-thai-nida> (Last ac-  
cessed on 16 June 2023).

(21)筆者は二〇二三年五月四日から国際NGO・ANFREL  
が行った国際選挙監視業務に重視した。現地の様子は、その際の  
調査によって得られた情報である。

(22)期日前投票後、ソンクラーク県で投票人数と投票数が合わ  
ないというニュースがインターネット上で流れ、テレビニュースで  
も報道されたが、そのような事実はなかった。

(23)選挙区別の結果は、以下などを参照。Thai Election Com-  
mission <https://official.ectreport.com/overview>; Thai PBS  
<https://election66.thaipbs.or.th/result/en>.

(24)“Thailand seeking to re-engage Myanmar junta with  
Asean meeting: Letter, sources,” *The Straits Times*, 14 June  
2023, <https://www.straitstimes.com/asia/se-asia/thailand-seek-  
ing-to-re-engage-myanmar-junta-with-asean-meeting-letter-  
sources> (Last accessed on 16 June 2023).

## 『海外事情』一一・一二月号の紹介

巻頭言／近衛文麿首相と矢部貞治総長 川上高司

特集Ⅱ戦争報道は検証に耐えうるのか

戦争とプロパガンダ・湾岸戦争の教訓 佐藤丙午  
ロシアとウクライナのテレビニュース事情 松里公孝  
初めての自由な戦争報道 杉田弘毅  
イラク戦争報道の舞台裏 出川展恒  
戦時の戦略的コミュニケーション 大澤淳  
日露戦争は新聞の「坂の上の雲」 名越健郎

※ 『一枚「リビア革命記念式典」

学生と素顔のリビアに触れる 小倉克彦

\* 日本海の向こう岸／二〇年前、拉致被害者の帰国 荒木和博

東南アジアの明日／大国インドネシア 吉野文雄

政治家ムハンマド4／決意の移住 野村明史

Do☆危機管理／富士山が噴火したら 遠藤哲也

\* イスラーム研究所だより／ 有見次郎  
マレーシアにおけるハラール事情

書評／佐藤千矢子 村上貴美子  
『オッサンの壁』

『海外事情』第七〇巻(二〇二三年一月月号～二〇二三年二月月号)総目次

※バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援助課  
(〇三―三九四七―七五九七)までご連絡ください。

特集 II ASEANと日本の五〇年

# ASEANと日本——経済関係の五〇年

吉野 文雄

(拓殖大学国際学部教授)

東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations: ASEAN) は、一九六七年八月八日にバンコク宣言に原加盟五カ国の外相が署名することによって設立された。その時点で日本は原加盟五カ国とは正式の国交はあったが、地域協力機構である ASEAN とは直接的な関係はなかった。それでも日本からの問い合わせでもあったのである。当時の新聞には日本は ASEAN には加入できないという記事が出た。<sup>①</sup>日本と ASEAN の直接的な関係は、七三年八月六日に、アダム・マリクが ASEAN を代表して日本の駐インドネシア大使に会ったことに始まる。日本にとっても前例のないことであったであろうし、ASEAN にとっても ASEAN+1 などの

ない時代に、その在り方を模索していたといえるであろう。

二〇二三年は、日本及び ASEAN にとって日本 ASEAN 友好協力五〇周年と位置付けられている。すでに日本では大庭三枝座長の下で有識者会議の報告書がまとめられ、多角的な提言がなされている。<sup>②</sup>経済面では、経済発展、持続可能性、公正性の三つのキーワードを使って提言がまとめられているが、この報告書では注意深く中国については触れない配慮がなされている。しかし、日本と ASEAN の経済関係を考えるにあたって、中国と ASEAN の関係を無視するわけにはいかない。本稿では ASEAN 側から見た日本の五〇年という視点から、

とくに中国 ASEAN 関係が ASEAN の対日対応に  
かに影響を与えうるかをまとめる。

### 経済問題から始まった日本 ASEAN 関係

日本が ASEAN と直接的な関係を構築したのは、日  
本製合成ゴムの過剰供給問題が発生したためであった。<sup>(3)</sup>

一九七一年九月、天然ゴム生産国連合 (Association of  
Natural Rubber Producing Countries : ANRPC) が、日本  
製合成ゴムの過剰供給に対して公式に憂慮を示した。<sup>(4)</sup>そ  
れを受ける形で、七三年四月にパタヤで開催された第六  
回 ASEAN 閣僚会議で、ASEAN の機構を通じて日  
本に圧力をかけることを決議した。具体的には同年八月  
六日に、インドネシアの外相アダム・マリクは、ASE  
AN 常任委員会議長の立場で日本の駐インドネシア大使  
に事態に善処するよう要請する覚書を手交したのである。

この出発点を見る限り、日本と ASEAN の関係は友  
好的に始まったわけではないことが分かる。ただし、同  
年一月二七日にはマリク議長と大平正芳外相との会談  
がもたれ協力的な関係が構築される道筋は示された。そ  
して、一九七四年に入ると日本 ASEAN 合成ゴムフォー

ラム (Japan ASEAN Forum on the Question of Synthetic  
Rubber, including the Question of Natural Rubber in Relation  
thereto) が組織され、会合がもたれるようになった。

この時期の ASEAN と日本の関係には種々の要素が  
影響を与えた。一九七四年一月、田中角栄首相が ASE  
AN 加盟国だけを目的地として歴訪した。その際に、ジャ  
カルタとバンコクで反日暴動が起こったが、今日では日  
本を標的とした示威行動というよりもそれぞれの国内の  
政治的対立から表出した現象として理解されている。A  
SEAN が結成される前から、日本主導で東南アジアの  
国々をまとめた東南アジア開発閣僚会議が開催されてい  
た。<sup>(5)</sup>この会議は七四年一月の第九回会議が最後の開催  
となった。第一〇回目はシンガポールでの七五年の開催  
が予定されていたが、日本が主導して東南アジア医療保  
健機構 (Southeast Asian Medical and Health Organization :  
SEAMHO) を設立する条約をめぐる合意が形成でき  
ず、結局開催されなかった。

一九七七年になって福田ドクトリンが発出された。そ  
れは、田中首相が東南アジア歴訪に携えていった対東南  
アジア五原則を否定するものではなく、経済的にはむしろ  
踏襲したものであった。すなわち、日本と東南アジア

との関係は経済関係が先行しているが、それ以外の面での「心と心の通い合う」関係の構築を目指すというのが主題である。

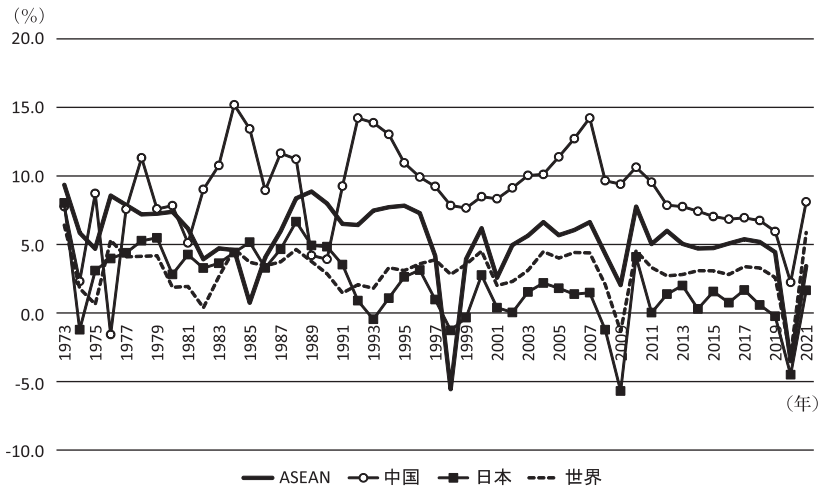
五〇年前の日本とASEANの力学を考えると、二〇二三年の友好協力五〇周年は、友好と協力が達成されてから五〇年がたったというより、友好と協力を目指した五〇年と理解すべきであろう。

### ASEANの成長率循環と貿易

日本とASEANの関係の中で先行した経済面だが、五〇年の間に大きな変化があった。図1は、日本、ASEAN、中国、世界の経済成長率の推移を示したものである。ASEANの経済成長率を求めるにあたっては、加盟各国の実質国内総生産（Gross Domestic Products：GDP）の対前年成長率に経常価格表示の米ドル建てGDPで加重して求めた<sup>6)</sup>。ASEAN原加盟国以外の加盟国については、ASEAN加盟前であっても算入したが、注記されているように、原データの入手可能性の制約はある。

ASEANの経済成長率の変動から、いわゆる成長率

図1 経済成長の推移



(出所) World Bank, *World Development Indicators*, <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> に 2023 年 6 月 6 日にアクセス。

(注) ASEAN については、ブルネイは 1974 年以前、カンボジアは 1993 年以前、ラオスとベトナムは 1984 年以前のデータは入手できなかった。

循環を形成していることが分かる。景気の谷が顕著なので、**図1**に従ってまとめると、一九七三年の第一次石油危機後の七五年の谷、七九年の第二次石油危機後で高止まった一次産品価格の下落による八五年の谷、九七年七月二日のタイバーツの切り下げを機に始まったアジア通貨危機による九八年の谷、二〇〇八年のリーマンブラザーズ経営破綻を機に始まった世界金融危機による〇九年の谷、一九年末に確認された新型コロナウイルス感染症による二〇年の谷である。

本稿では、谷からの回復局面から次の谷までを一周期（二循環）と考えて、直近の二つの循環を取り上げる。すなわち、一九九九年から二〇〇九年までの第一循環と二〇一〇年から二〇年までの第二循環であり、ともに一年の周期を持っている。

日本の経済成長率については、内閣府の発表する景気の基準日付でバブル崩壊とされた一九九一年二月以降、いわゆる失われた三〇年に入ることが分かる。九二年以降日本の経済成長率が世界の経済成長率を上回ったことはない。

中国の経済成長率については、一九九一年以降持続的に日本とASEANのそれを上回っている。

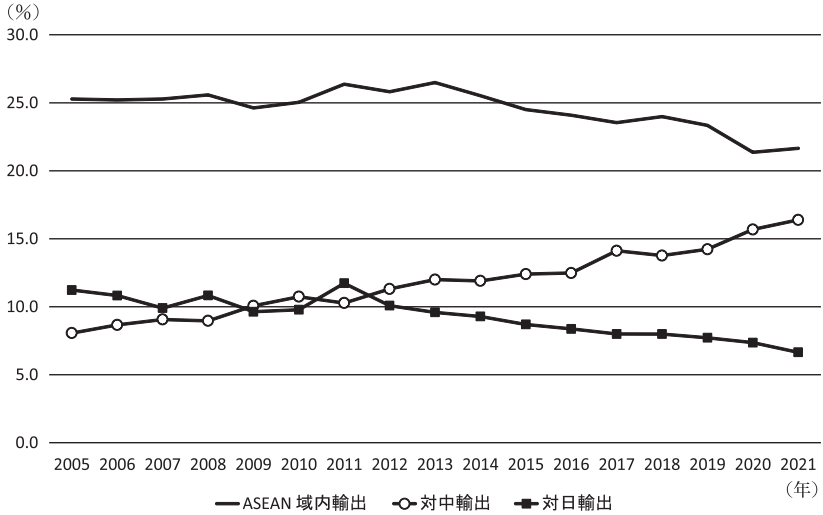
**図2**と**図3**は、ASEAN加盟国の貿易相手の推移を示している。景気の国際的波及は何よりも貿易を通じて進展する。ある国が自律的に生産を拡大するとその輸入が増えるため、貿易相手国の輸出が増え、その生産が拡大する。経済学的には反作用のある財市場の開放モデルのケースに当たる。二つの図は、経済の相互依存度の指標となる。

**図2**ではASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area：AFTA）の形成のように、制度的に経済統合が進むASEAN域内輸出のシェアが二〇一〇〜一三年ころをピークとして、趨勢的に低下したことが分かる。ASEAN加盟国の対日輸出のシェアも一年をピークとして低下している。反対に、対中輸出のシェアは年々上昇傾向を続け、対ASEAN域内輸出のシェアに迫っている。

**図3**では、二〇一〇年をピークとして対ASEAN域内輸入のシェアが低下していることが分かる。反対に、輸入元としてシェアを高めたのが中国で、一九年にはASEAN域内輸入よりも高くなった。日本はここでもシェアを低下させている。

ここでは商品別の分析などは行わないが、この二つの

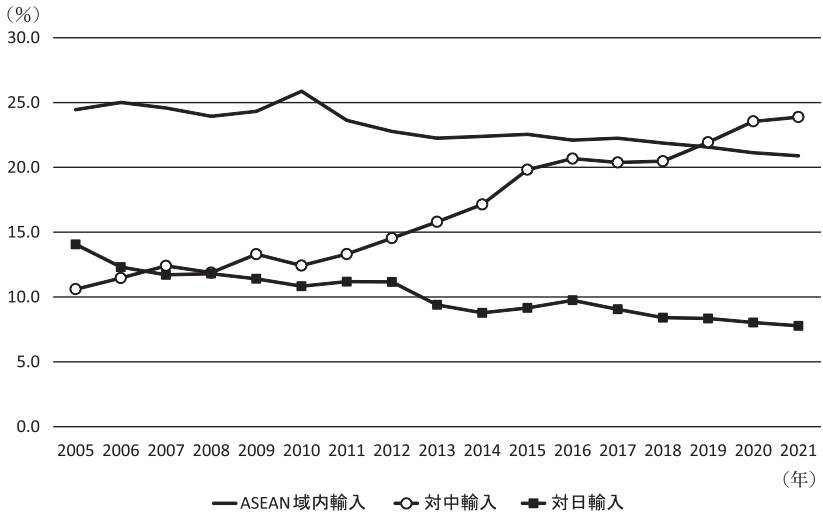
図2 ASEAN加盟国の輸出先の推移



(出所) ASEAN Statistical Yearbook, various years より, 吉野が作成。

(注) 輸出総額に占める各国・地域への輸出額のシェア。

図3 ASEAN加盟国の輸入元の推移



(出所) ASEAN Statistical Yearbook, various years より, 吉野が作成。

(注) 輸入総額に占める各国・地域からの輸入額のシェア。



データから明らかなことは、ASEAN加盟国にとって、中国が貿易のハブになりつつあるということである。これは特殊なことではなく、たとえば隣り合う新潟県と山形県が相互に補完的な経済構造を形成しえず、東京都をハブとした構造を形成する可能性があるであろう。東京都と新潟県、また東京都と山形県は補完的だが、新潟県と山形県は経済構造が類似しており、その経済的な役割が代替的な可能性である。新潟県のコシヒカリ農家は隣の山形県よりも東京都に販路を開拓しようとするのである。同様に山形県の一つや姫農家の目には東京都の市場が魅力的に映り、隣の新潟県を敬遠するのである。

日本がASEAN諸国の貿易のハブの座を中国に譲ったことについてはいくつかの留保が必要である。日本企業は直接投資を通じてこの五〇年以上にわたってASEAN加盟国に生産ネットワークを築いており、日本との貿易が問題ではない。ASEAN諸国を含む外国に進出した企業のある利潤は日本の第一次所得収支黒字の源泉となっており、そちらを無視して貿易のみから日本とASEANとの関係を論じることはできない。これらの図に現れた中国とASEAN諸国との貿易の一部は日本企業によるものである<sup>①</sup>。

もう一つ留意すべきことは、経済統合の進展によって経済構造が均質化することによって、生産ネットワークの役割が低下するということである。低賃金国に労働集約的な部門を移し、高賃金国では研究開発など技術集約的・労働節約的な部門を配置し、一連の生産活動を行うというのが生産ネットワークの最も単純なモデルであろう。しかし、経済統合が進展し賃金が両国で均一となった場合、二つの部門を別々の国に立地させる必要はなくなる。

現実には、各国の生産技術上の特性は政策的に作り出されていることが多い。自動車のボディの原料となる鉄鋼を豊富に生産する国は、自動車のボディの輸入に関税を課してその生産を保護する。自動車メーカーはそのような国では自動車のボディを生産しようとする。天然ゴムを豊富に生産する国は、タイヤの輸入に関税を課す。自動車メーカーはそのような国ではタイヤを生産しようとする。経済統合が進展し、ボディへの関税もタイヤへの関税も撤廃されたら、政策的に作り出された優位は消失し、自動車メーカーはボディとタイヤの生産拠点を別々に保有する必要がなくなる。生産拠点間の貿易は消失するであろう。

経済統合は貿易を縮小させる効果があるが、それが日本とASEANとの貿易に顕著に表れた可能性がある。

### 経済成長率の相関係数分析

日本、中国、ASEAN一〇カ国の実質経済成長率が得られるので、それを用いて相関係数を求めることによつて、相互の敬座的相互依存度を計測することにする。ASEAN全体については、表1で求めた方法でASEANの経済成長率を推計した。

相関係数による経済構造の類似性の分析は古くから行われており、筆者も手掛けたことがある<sup>⑧</sup>。相関係数という統計値は、二種類のデータの共分散をそれぞれのデータの標準偏差の積で除した値である。二種類のデータの関係を示す統計値だが、それらの因果関係を意味する統計値ではない。同様の統計値には共分散があるが、共分散はデータの代償に依存するので、その比較が困難である。相関係数( $r$ )は標準偏差で規準化しているために、マイナスイとプラスイの間で表され、相関係数どうしの比較が容易であるという長所を持つ。

表1の統計値を用いて、二種類のデータの相関関係を

表1 経済成長率の相関係数

	1973～2021年	1999～2009年	2010～2020年
ASEAN/日本	0.36	0.82	0.56
ASEAN/中国	0.07	0.57	0.89
日本/中国	0.11	0.26	0.85

(出所) World Bank, *World Development Indicators* より、吉野が推計。

(注) ASEANの経済成長率は、各国の実質GDP成長率を米ドル建て名目GDPで加重して求めた。ASEANについては、ブルネイは1974年以前、カンボジアは1993年以前、ラオスとベトナムは1984年以前のデータは入手できなかった。

説明しよう。表1では三つの期間について相関係数を推計した。一つは、ここで分析対象としている全期間であり、日本とASEANとが合成ゴム交渉を始めた一九七三年から直近のデータが入手可能な二〇二一年までの四九年間である。残りの二つは、すでに第一循環、第二循環と名付けたそれぞれ一年の景気変動の周期である。

二種類のデータはここでは三通りあって、ASEANの経済成長率と日本の経済成長率、ASEANの経済成長率と中国の経済成長率、日本と中国それぞれの経済成長率である。まず、すべての相関係数が正値を取っていることに注目したい。一方の経済成長率が高いときに他方の経済成

長率が低いといった負の相関関係が優越すれば、相関係数は負値を取るが、そのようなことは表1ではなかった。

全期間について見てみると、中国がASEANとも日本とも異なる独自の経済成長動向を示したことが分かる。ASEANと日本とが○・三六と弱い相関を示しているが、中国とはそれぞれ○・〇七、○・一一とほとんど相関がない。このことを前提とすれば、ASEANと日本の五〇年間の経済関係を顧みるにあたり、中国に触れないことも合理化されよう。

しかし、近年のASEAN諸国の景気循環を見ると様相は全く異なる。アジア通貨危機後世界金融危機までの第一循環においては、ASEANと日本は○・八二と強い正の相関を示しているが、ASEANと中国はそれより低い○・五七となっている。世界金融危機後コロナ禍までの第二循環においては、この関係は逆転する。ASEANと日本は○・五六と正の相関を示しているが、ASEANと中国は○・八九と強い正の相関を示している。興味深いのは、第二循環における日本と中国の相関係数は○・八五と強い相関関係を示していることである。数値で見ると、第二循環においては、中国はASEANとも日本とも同調しているが、日本だけが独自の成長動

向を示しているのである。

レトリックと推論を交えて解釈すると、第一循環では中国が独自の成長動向を示し、日本がASEANと中国の間に入っていたが、第二循環になると日本は「失われた一〇年」の三巡目に入り、ASEANと中国の成長を取り込めず、低成長に甘んじた。一方で、中国はASEANと日本を牽引した。

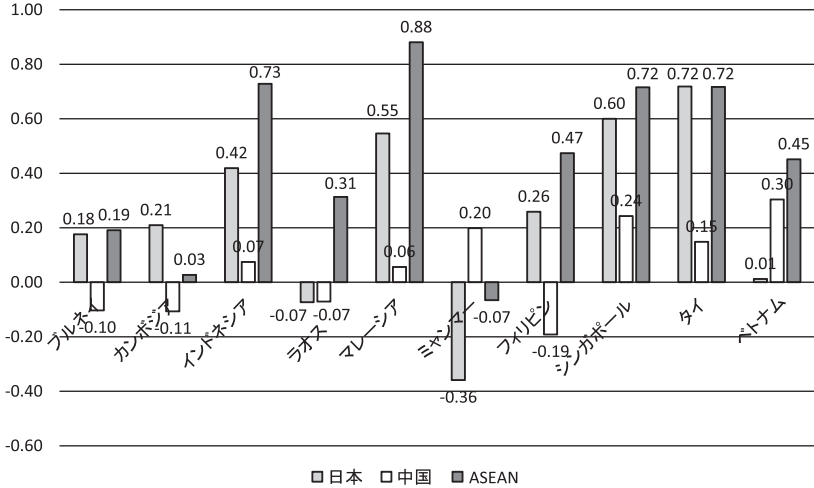
#### ASEAN加盟国ごとの相関関係

ASEAN加盟一〇カ国ごとに経済成長率の相関係数を求めると何が分かるか。

図4には、全期間のASEAN加盟国の経済成長率と日本、中国、ASEANの経済成長率の相関係数が示されている。

ここで、たとえばブルネイの経済成長率とASEANの経済成長率の相関を求めるにあたっては、ASEANはブルネイを除く九カ国の加重経済成長率を用いた。他の諸国とASEANの経済成長率の相関を求めるにあっても、同様に当該国を除く九カ国をもってASEANとした。

図4 ASEAN加盟国別の経済成長率の相関係数(1973~2021年)



(出所) World Bank, *World Development Indicators* より、吉野が推計。  
 (注) ブルネイは1974年以前、カンボジアは1993年以前、ラオスとベトナムは1984年以前のデータは入手できなかった。

図4で最も特徴的なことは、四九年間という長期を取ると、経済成長率が負に相関する関係が見いだせることである。ブルネイと中国、カンボジアと中国、ラオスと日本、ラオスと中国、ミャンマーと日本、ミャンマーとASEAN、フィリピンと中国の七つの組み合わせがそれらである。カンボジア、ラオス、ミャンマーについてはASEAN内後発国であり、対象とした四九年間のほぼ前半は統計が利用不可能で、ASEAN未加盟であったという事情がある。ブルネイについては、その原油と天然ガスに依存した経済構造ゆえに相関係数が低くとどまっていることは理解できる。フィリピンと中国の相関係数が負値を取ることにはさらなる分析が必要であろう。

図4から加盟各国の長期的なASEANへのコミットメントを類推することもできよう。原加盟五カ国とASEANとの相関係数を見ると、四カ国については強い正の相関を示しているが、フィリピンは〇・四七と他と比較して低く、一九九五年にASEANに加盟したベトナムと並んでいる。フィリピンは、八六年のエドサ革命前夜に他国と比較して大きく成長率を下げ、アジア通貨危機時には中央銀行のある意味絶妙な為替制度変更によって他国と比較して浅い傷で済んだことなどが影響したも

のと考えられる。九一年にはピナツボ火山噴火による経済低迷という自然災害での成長率低下もあったが、その後成長率が上昇し、他のアジア諸国とは構造的に異なるという意味で、ラテン・アジアと呼ばれた。四九年という長期を取ると、その影響が出るのである。

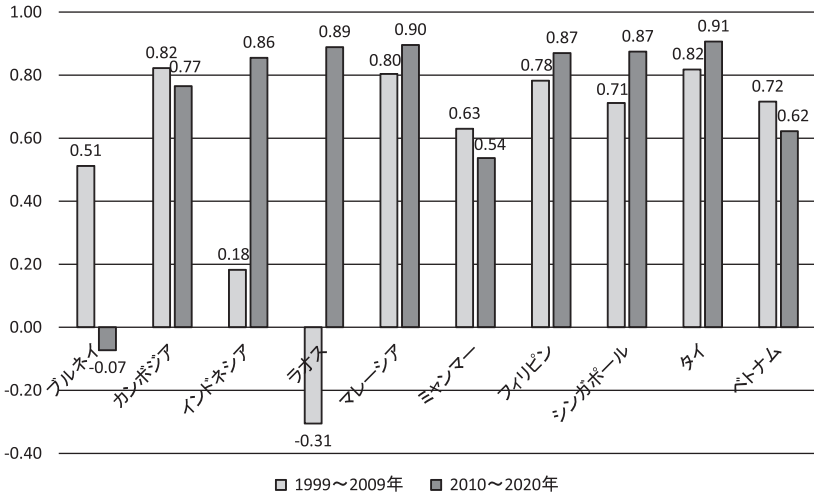
軍事政権が長く続いたミャンマーで、日本との相関係数が低く、権威主義的な中国との相関係数が正值を取ることは、政治経済体制から説明できるかもしれない。

図5には、二つの循環におけるASEAN加盟国と日本の経済成長率の相関係数が示されている。ASEAN原加盟五カ国それぞれと日本との相関係数は、第一循環よりも第二循環のほうが高い。

図6では、二つの循環におけるASEAN加盟国と中国の経済成長率の相関係数が示されているが、ベトナムを除く九カ国で第一循環を第二循環が上回っている。このことは、二〇一〇年代以降、ASEAN加盟国と中国との経済的な相互依存度が高まったことを示唆している。

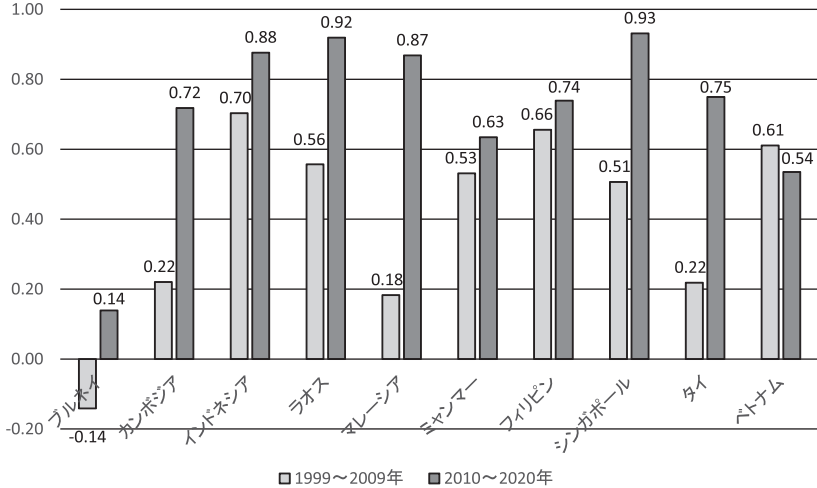
ASEANにとっての日本と中国への依存度、経済的な緊密さの変化を見るために、図5と図6を比較してみたい。一九九九年に始まる第一循環では、ブルネイ、カンボジア、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シン

図5 ASEAN加盟国と日本の経済成長率の相関係数



(出所) World Bank, *World Development Indicators* より、吉野が推計。

図6 ASEAN加盟国と中国の経済成長率の相関係数



(出所) World Bank, *World Development Indicators* より、吉野が推計。

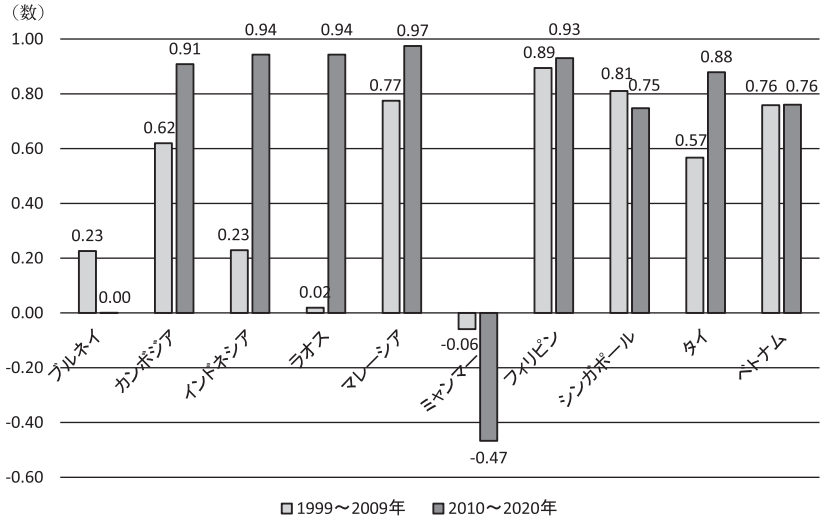
ガポール、タイ、ベトナムの八カ国で、日本のほうが中国よりも相関係数が高かった。二〇一〇年に始まる第二循環で日本のほうが中国より相関係数が高かった国は、カンボジア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの五カ国にとどまった。このことは、ASEAN各国にとって、その経済的依存度が日本より中国に対して高まったことを意味している。表1ではASEANを集合的に分析したが、同様のことが各国別にいえるのである。

図7は、日本とASEANの経済的相互依存とは直接関係しないが、いわゆる破綻国家 (erratic nation) に関する示唆を与えるものである。この図の相関係数はそれぞれのASEAN加盟国が他のASEAN加盟九カ国との程度経済的に歩調を合わせているかの指標といっただよい。

ASEANが経済協力から経済統合にかじを切ったのは、一九九三年にAFTA形成を目指してからといってもよいし、アジア通貨危機後の二〇〇三年にASEAN経済共同体形成への決意を固めてからといってもよい。ASEAN加盟一〇カ国は域内貿易に課される関税を撤廃するとか、経済統合を進めているので、一体化が進んでいるように予想される。たとえば経済成長率について、



図7 ASEAN加盟国と当該国を除くASEAN全体の経済成長率の相関係数



(出所) World Bank, World Development Indicators より、吉野が推計。

一〇カ国で均一の成長率になるとか、域内経済格差是正策が奏功しているとしたら、所得水準の低い国で経済成長率は高くなるとか、なんらかの統合に向けたモメンタムが現れることが期待される。

図7ではどうであろうか。まず、ブルネイは経済構造が他の加盟国とは大きく異なることもあって、相関係数は正値を取ってはいるが、他のASEAN加盟国と経済成長が一体化しているとはいえない。

極端なのはミャンマーである。他のASEAN加盟国の経済成長率の動向とは逆に相関係数は負値を取っている。ビラハリ・カウシカンが破綻国家という概念を提示した段階では、それはラオスとカンボジアを想定していた。しかし、その後ミャンマーでクレーダが生じたことによって、彼の洞察は的を射たものであるという見方が定着した。経済成長率の相関係数による分析によっても、ミャンマーが最もASEANのメンバーらしくないメンバーであることが明らかにされた。ミャンマーの場合には、二〇一一年から民主化の過程が始まったと考えられる（それは二年二月一日で中断された）が、その期間を通じても他のASEAN加盟国と経済動向はまるで反対を向いていたのである。経済成長率の相関係数が高い主体どう

しについては何らかの解釈が可能だが、それが負値を取り、さらにそれが（絶対値で）大きくなるという事態に  
関しては、合理的な説明はできない。

ブルネイとミャンマー以外の国については、シンガポールが相関係数を下げたことが注目されよう。

### 中国の経済的役割 — 結論に代えて

本稿で確認したのは、第一にASEANと日本の公式の  
関係が経済的な摩擦から始まったということである。  
第二にASEAN、中国、日本の一九七三年以来の経済  
成長率と二〇〇五年以降の貿易シェアを見ると、ASEAN  
にとって中国こそが問題であって、日本の位置  
付けは後退していることである。日本にとってこのこと  
は必ずしも悪いことではなく、ASEANに対して中国  
ができない分野や手を出さない分野に関わればよいので  
あり、むしろ友好協力の焦点を絞りやすくなる。

経済成長率の相関係数分析によって明らかにになったこ  
とは、第一に一九九九年からの一年間の第一循環と二  
〇一〇年からの一年間の第二循環とで、ASEANと  
の経済依存度が日中で逆転したことである。すなわち、

第一循環ではASEANと日本の経済依存度が高く、第  
二循環ではASEANと中国の経済依存度が高かった。  
第二に、ASEAN加盟国別にみた場合、ASEAN原  
加盟国においては日本も中国も第一循環よりも第二循環  
で経済依存度が高まっている。

系論として、ASEAN加盟国別にASEANとの経  
済依存度の高さを見ると、ミャンマーだけが第一循環に  
おいても第二循環においても負の相関を示していること  
が注目される。しかもそれが第二循環で絶対値で大きく  
なっており、経済動向が地域国際政治の場におけるミヤ  
ンマーの立場と表裏一体をなしている。

### ●注

- (1)「日本加入 地理的に不可能 マリク外相言明 新島南ア  
連合」、朝日新聞、一九六七年八月三一日朝刊、二面を参照せよ。
- (2)「日本ASEAN友好協力50周年有識者会議 報告書」を  
参照せよ。(<[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nhon\\_asean\\_yukoukyouryoku50\\_yk/dai2/houkokusho.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nhon_asean_yukoukyouryoku50_yk/dai2/houkokusho.pdf)> 2110113年  
六月一八日アクセス)。
- (3)合成ゴム問題については、玉木一徳、「日本・ASEAN  
関係の10年—合成ゴム問題を中心として」、『国士館大學 教養  
論集』第三一巻、一九九〇年一〇月、一五—一九ページを参照し  
た。

(4) ANRPCは、一九七〇年一〇月一四日に設立された機構で原加盟国は、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、インド、セイロン（のちにスリランカ）の六カ国であった。その後、ASEAN加盟国からはカンボジア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、ベトナムが加盟し、バングラデシュ、パプアニューギニアを加えて現在一三カ国が加盟している。

(5) 第一回目の会合は、一九六六年四月、東京で開催され、東南アジアからは、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、南ベトナムが出席した。玉木一徳、「日本主導の東南アジア開発閣僚会議——経済外交の挫折」、『国土館大學 教養論集』第五号、二〇〇二年三月、一—一五ページを参照せよ。

(6) 厳密な議論をすると、実質値に名目値でウェイトをつける、為替レートとデフレータ分の齟齬が出るので避けるべきだが、分析を簡潔にするための一次接近として推計した。

(7) 韓国のサムスン電子は、二〇〇九年にベトナムのタイニン省に携帯端末の工場を建設し、ベトナムの輸出を牽引しているが、投資したのはサムスン電子のシンガポール法人であり、直接投資統計上はシンガポールの対ベトナム投資となっている。貿易においても直接投資においても、このような現象は数多い。

(8) アジア経済研究所が刊行した非売品の『アジア経済研究シリーズ アジアの景気変動と経済成長』では、経済成長率と他のマクロ変数、交易条件、通貨供給量、インフレ率などとの相関係数を横断面で求めている。期間は一九五〇—五八年の九年間である。

(9) 破綻国家については、吉野文雄、「ASEAN破綻国をめぐって」、『国際情勢 紀要』（世界政経調査会国際情勢研究所）、No.92、二〇〇二年三月、一四三—一五五ページを参照せよ。

## 『海外事情』九・一〇月号の紹介

巻頭言／歴史の転換点の拡大の役割  
 新連載 日本外交、推陳出新 元総理にきく① 森 喜朗  
 特集Ⅱ 経済制裁は新たな戦争か、自己満足か

バイデンの戦略—ウクライナ戦争のバランスシート  
 川上高司  
 兼原学  
 加藤 学  
 ロシアに対する日本政府の取組みについて  
 松井謙一郎  
 堀本武功  
 茂木 創  
 インド・ファースト外交の思惑  
 七里富雄  
 ウクライナ危機に見る世界の食糧事情の行方  
 松井謙一郎  
 ウクライナ情勢の日本経済への影響  
 荒木和博  
 北朝鮮金正恩体制が恐れるもの

### 特別シンポジウム抄録

ウクライナ軍事侵略と台湾シナリオ  
 小原凡司・森本 敏・佐藤丙午・名越健郎・川上高司

新連載 私の一枚\* 日米関係の裏舞台「サンフランシスコ会議」 川上高司

日本海の向こう岸\* レイダー照射事件の奥の奥 荒木和博  
 東南アジアの明日／夏は暑い 野村文雄  
 政治家ムハンマド3／羊飼いか 野村明史  
 Do☆危機管理／危機管理にも哲学的考察が必要 遠藤哲也  
 書評／堤未果\* 『デジタル・ファシズム 日本資産と主権 遠藤哲也が消える』

\*バックナンバーのご注文は、拓殖大学研究支援課（〇三—三九四七—七五九七）までご連絡ください。

# 日本の核シェア

## ——米国の拡大抑止をいかに確保するか——

川上高司

(拓殖大学海外事情研究所教授)

### 1. 一八世紀の戦火のヨーロッパから三世紀を経て

一八世紀の哲学者イマヌエル・カントは、戦争が絶えないヨーロッパ情勢を憂い、「永遠平和のために」を世に問うて「世界の恒久平和はいかにしてもたらされるべきか」を論じた。当時の一八世紀ヨーロッパでは、国家間の紛争が頻発。国民が戦争を忌避し平和を希求する一方、国家間のエゴが対立しあい、一部権力者たちによる軍備拡張や戦費の増大がとめどなく進んでいた。

我々も今、出口が見えないウクライナ戦争に直面し、平和を実現することは不可能なのかという絶望感も漂い始めている。欧米側は、プーチン大統領が始めた戦争で

あり、ロシアが戦争をやめない限りウクライナへの支援は継続するとする。そしてロシアを二度と侵攻できないよう「弱体化」させる必要があると断言している。<sup>①</sup>

一方、ロシア側は自衛のための戦争であり、ウクライナがNATO加盟することは自国の安全保障の危機的状況であるとの認識にたち、かつウクライナはロシア人であり同一民族の救出のための自衛の戦争であると位置づける。<sup>②</sup>ここにきて現状は、膠着状況に陥り戦争は長期化しており、しかも西側のウクライナへの高度な武器供給のため戦争計画は遅延しロシアは追い詰められている。

そのような中、今年五月に開催されたG7サミットでは「核兵器のない世界」が「広島ビジョン」としてうたわれた。それと同時に、ロシアを念頭に「核兵器の威嚇

や使用は許されない」として自由主義連合の結束が示された。<sup>③</sup>

しかしこれをロシアの観点からするならば、「平和の祭典」として開催された広島サミットは、ロシアに対する敵対勢力が結集した「戦争の祭典」として映ったに違いない。これに対してロシアは六月に入ってから日本海とオホーツク海で艦艇六〇隻以上、航空機約三五機、兵員一万一〇〇人以上が参加する演習を行なった。太平洋艦隊は「核の三本柱」の一つである潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）を配備し、クリール諸島（北方領土と千島列島）を管轄している。<sup>④</sup>

また、最近になり、ロシアのクレムリンやプーチン大統領の公邸や政府高官の邸宅が集中するモスクワ郊外の住宅地へのドローン攻撃が行われ、ウクライナが関与しているとの報道がなされた。<sup>⑤</sup>さらに、ウクライナに拠点を置く武装組織「ロシア義勇軍団」と「自由ロシア軍団」が越境し、ロシア国内で軍事活動を行っているなど、ウクライナ側の反攻が活発化している。<sup>⑥</sup>また、プーチンの軍隊とよばれる民間軍事会社（PME）のワグネルの創設者プリゴジンのロシアへの反乱の動きがあった。それと呼応するように、世界各国でロシアに対する自由主義

連合組織が立ち上がりロシア包囲網を結成しようとしている。

これらの動きがさらにエスカレーションし、また、ウクライナでの戦況が著しくロシア側に不利になれば、ロシアの核使用の可能性が高まる。ロシアのドクトリンでは「ロシア連邦にとって危機的な状況下で通常兵器を用いた大規模な侵略への対応として、核兵器を使用する権利を保持する」とされている。<sup>⑦</sup>二〇二三年五月に開催された広島G7サミットでは「核兵器のない世界」が訴えられた。ここでは、「核兵器の使用の威嚇、いかなる使用も許されない」という「広島ビジョン」が強調された。ここでは、NPT体制の強化が求められたように聞こえたが、「核兵器のある世界」が現実味を帯びてきたことも強調されたのである。

## 2. ロシア核使用の「セオリー・オブ・ビクトリー」 （勝利の方程式）「適応の可能性」

そのような中、プーチン大統領は四月二七日の演説で、第三国がロシアに戦略的脅威を与えようとした場合は「ロシアは他国にない兵器を保有している。必要なら使

う」と述べ、核兵器の使用に度々触れるようになってきた。

ロシアのドクトリンでは「ロシア連邦の国家安全保障にとって危機的な状況下での通常兵器を用いた大規模な侵略への対応として、核兵器を使用する権利を保持する」とあり、ウクライナ戦争が欧米の介入で大規模な侵略と判断した場合には核兵器を使用する可能性がある。ロシアの核戦略は、ロシアが最初に限定的に核兵器を使用することにより、相手が怯んで軍事行動を停止させることを目的とする「エスカレーション抑止戦略」をとる。これまで使用されない兵器であった核のハードルを低くして使用する戦略である。<sup>8)</sup>

ロシアの核は一五八八発が地上や航空機、潜水艦などに配備され、即応態勢にある。また、ウクライナで使用される可能性があるのは、戦闘部隊への攻撃など局地的に使用される可能性がある「戦術核」である。ロシアは「戦術核」を約一九〇〇発保有しているとアメリカの科学雑誌 (Bulletin of the Atomic Scientists) は試算している。<sup>9)</sup>

ロシアは二〇一四年のクリミア侵攻以降、「核の脅し」をしながら現状変更を試みている。すなわち米国やNATOの介入前に既成事実化を達成する「セオリー・オブ・

ビクトリー<sup>10)</sup>」を構築している。

このロシアの「勝利の方程式」を解き明かすことは、非常に重要である。なぜならば、今後、プーチン大統領が当然のごとく核を使う論拠が導き出せるからである。

米露は相互実証破壊戦略 (MAD: Mutual Assured Destruction<sup>11)</sup>) を維持し、それにより米露間の戦争は勃発してこなかったわけであるが、ローレンス・リバモア所長のブラッド・ロバーツは、「プーチン大統領はMAD態勢がもはや崩壊したとの認識にたっている」との学者のアンドレイ・ビオントコプスキーの見解を述べながら警鐘を鳴らしている。<sup>12)</sup>

ロシアのドクトリンでは通常戦力で勝るNATO軍との限定戦争で、通常弾頭と「準戦略」核兵器(戦術核)の弾頭の両方を使用してスタンドオフ作戦を行ない撃破することに重点が置かれていると説明している。そして、ロシアが核弾頭の低出力化と精度の向上を行い、限定核戦争やコントロール可能な核戦争の概念を発展させているとロシア国家安全保障研究所のアンドレイ・ココシン所長は分析する。<sup>13)</sup>

このような中で、プーチン大統領は、「ロシアの限定的核攻撃に対して、西側の反撃対策が分裂しているため、



MAD (相互実証破壊) 態勢は崩壊した」と考えていると、アンドレイ・ピオントコブスキーは分析している。そして、フォレスト・モーガンによれば、ロシアは「西側がMAD態勢による戦略的均衡を信頼しすぎているため、ロシアとの核のエスカレーションを恐れて軍事的対立を避けようとしている」と考え、そのうえでの限定的核使用を行うと分析している。<sup>(14)</sup>

これが、ロシアの「セオリー・オブ・ビクトリー」であるとするならば、ロシアがウクライナ国内で非戦略核を使用した場合には、NATO (米国を含む) はNATOの加盟国ではないウクライナに対する集団的自衛権発動の一環としての核の報復を含む直接介入は行わない可能性が高いとプーチン大統領は考え、準戦略核兵器の使用に踏み切るかもしれない。

その場合も想定され、「拡大抑止」の必要性の強化がアジア地域を含む米国の同盟諸国では再び論議が進んでいる。

### 3. NATOの核シェアの状況

現在、米国による拡大抑止を再保証 (reassure) する

手段としてNATO加盟国五カ国 (ベルギー、ドイツ、イタリア、オランダ、トルコ) に対する核シェアが行われている。核シェアとは、NATO加盟に米国が核兵器を保管・管理・警備する非戦略核兵器 (B61核爆弾) を平時から前方に配備しておく、米大統領と英首相の承認、核計画部会 (NPG: Nuclear Planning Group) における各国政府の承認を経て決定される、米大統領の許可の下で核爆弾を供与、同盟国の核・非核両用機 (DCA: Dual Capable Aircraft) がそれを搭載して核攻撃を行うというメカニズムである。米・NATO間では、現在、一〇〇発程度とされる非戦略核の配備と、その協議枠組みとしてのNPGが行われている。

核攻撃任務の「運用」については、NATOが決定するが、核兵器の「保管」に関する取り決めや、訓練、核に関する「秘密情報の取り扱い」、費用等の具体的「運用」に関する事項について、米国の核兵器を保管する施設を提供する同盟国と、核兵器を所有する米国との間で締結される「二国間協定」に基づいたものとなる。また、核攻撃任務について、NATOは「ステッドファースト・ヌーン (Steadfast Noon)」と呼ばれる年次演習を行っている。<sup>(15)</sup>

さらに、同盟国の核兵器使用の際には、米国とNATOの間での二つの並行したプロセスを経る。米国では、米欧州軍司令官 (Commander US European Command) の指令により、同盟国内の施設で核兵器を管理する米軍部隊に核兵器移送の指令を下す。同時にNATOでは、NATO軍事委員会の承認を受けた欧州連合軍最高司令官 (SACEUR) から同盟国のDCA部隊に指令が下り、DCA任務は開始される。<sup>16)</sup>

この手続きで明らかのように、NATOによる核兵器使用には米国の権限が大きく、米国の意思に反して同盟国が核兵器を使用することはできない。また、米国が核使用の決定を下した場合、同盟国がそれを覆す権限を有していない。ただし、同時に同盟国との間で核抑止に関する政策課題を平素から協議しておくことを重視している。

#### 4. 米国の「セオリー・オブ・ビクトリー

(勝利の方程式)」と拡大抑止

「拡大抑止とは敵国による侵略や強制を防ぐと同時に

同盟国に対しては重要国益が損なわれないという安心供与である」とメリーランド大学のポート・フォート教諭は定義している<sup>17)</sup>。また、拡大抑止は、「能力」と「意志」とで提供されている<sup>18)</sup>。

第一の「能力」であるが、潜在的敵国にとっての戦争はリスクとコストを伴うため米国の「能力」が十分であれば敵国に対する抑止は効果がある。日本に対して核攻撃をする可能性のある意志と能力のある国に対する、損害限定能力、特に相手の核戦力を報復攻撃で攻撃可能な「能力」(カウンターフォース)と、相手国の都市を破壊する「能力」(カウンターシティ)を十分に持っている。「能力」に関していえば、時代とともに、地政学的に異なってくる。米国の提供する拡大抑止に関しては、それらの状況によりNATOには核兵器が配備されているが、日本、韓国、豪州には配備されていないということであった。しかしながら最近の中国および北朝鮮の核増強により、「核の地政学」に変化が生じ、アジア地域にも核兵器の配備が必要となってきた。

中国、北朝鮮、ロシアといった核保有国が日本にとっての脅威となってきた。これらの国に対する米国の抑止力をいかに確保するかが日本には死活的に重要となっ

てきている。

「拡大抑止」の成立のため、米国の「能力」に問題がないとすれば、米国の「意志」にかかっていると見える。拡大抑止の「意志」を示すためには「宣言政策」が度々なされるが、それを行ったとしても「米国は本当に同盟国の防衛のために敵国に対して核兵器を使用するか」という信憑性の問題につきあたる。この論議は一九五〇年代後半に「ベルリンのためにシカゴを犠牲にするのか」という論議として最初に醸し出されてきた。

「意志」に関しては凶れるものではなく、日米関係の度合いによりけりであるが、G7広島サミットが終わった時点では信憑性が非常に高いと推測される。しかしながら、米国の国内情勢に左右されることもあり推測はむずかしい。

この論議は、「デニス・ヒーリーの法則」につながる。一九六〇年代後半の英防衛大臣のデニス・ヒーリーが「ロシアを抑止するには米国の報復の信憑性は五％だけあればいいが、欧州諸国を安心させるには九五％の信憑性が必要である」という信憑性の問題である。

一方、中国やロシアといった潜在核挑戦国が米国の同盟国に対する拡大抑止力を低下させるためにとる政策が

二つある。第一は、中国とロシアが米国と同盟国のデカップリング政策にある。つまり、米国本土に対する核の脅威を中国が核を増加させることにより、米国は同盟国とカップリングさせる余力がなくなるというデカップリング効果である。

第二は、核保有国からの米国の同盟国に対する「同盟のジレンマ」(「捨てられる恐怖」と「巻き込まれる恐怖」)を増長させる政策である。特に、冷戦崩壊後のオバマ大統領に代表されるように、米国は「核兵器のない世界」を目指して核兵器の数と役割を減らそうという動きを増長させる情報戦にある。

## 5. 限定核戦争に勝利をする

ここで、重要となるのが、米国の拡大抑止の同盟国に対する「安心供与」を確実にすることである。

ここでは、米国の「セオリー・オブ・ビクトリー」が重要となる。その核戦略は核戦争を行うものではなく、核保有国が米国および同盟国への恫喝と瀬戸際戦略に対処するものである。この段階は、グレーゾーンからレッドゾーンへ、そしてレッドゾーンからブラック・ホワイ

トゾーン<sup>②①</sup>へとエスカレートする状況に対して米国が報復する意思決定をすることにより相手の意図をくじくことが米国の「セオリー・オブ・ビクトリー」となる<sup>②②</sup>。

これは、限定核戦争の理論に通じるものがある。ここでいう、限定核戦争とは、「限られた目的のために、核兵器が少数かつ制限された方法で使用される紛争」と定義するならば、米国のレッドラインを示さねばならない。その一線を越えた場合、米国は核を使用するのかが問われる。その場合、どのように使用するか、どこに使用するのか、予防のために使用するかをプランニングしておかねばならない。

それが同盟国に対するのであれば、米国は可能な限り低コストで同盟国の利益に合致した方法で抑止力を確保するプランニングが必要となる。核武装した敵国との地域紛争で、意図的、偶発的な核によるエスカレーションのリスクを低減することにより核戦争を「限定」するのが問われる。

限定的な核戦争のエスカレーションとその抑止の論議と政策が具体的に必要とされる。これは、核が使用されれば無制限に核が使用されるという論議とは全く異なり、核の領域においていろいろなエスカレーションが展開さ

れる。限定核戦争では、低レベルの核のエクステンジ（打ち合い）を想定し、その後それ以上に核が使用されないように抑止をすることが必要となる。いわゆる核戦争のコントロールが必要とされる。この核戦争の段階的抑止が米国と同盟国にとり「セオリー・オブ・ビクトリー」となるであろう。

そこまで米国の限定核戦争の核戦略があれば、米国に対する核保有国の挑戦国に対する抑止は機能しよう。中国、ロシア、北朝鮮といったアジアにおける核保有挑戦国（現状打破国）は、米国と全面核戦争を行って勝利できるとは考えていない。彼らの「セオリー・オブ・ビクトリー」が機能するためには、米国の介入を抑止でき、限定核戦争の段階で米国のさらなる報復を抑止せねばならない。もし、そのような暴挙に出た場合、体制の存続すら危ぶまれることになり、結果的に戦略目標を達成できなくなってしまうであろう。

また、限定核戦争のための核兵器は、爆発力が一〇キロトン程度に収まる低出力核が考えられる。ロシアの「エスカレーション抑止」戦略<sup>②③</sup>は限定核戦争を戦うものであり、冷戦期から低出力核と各種運搬手段を実戦配備してきた。ウクライナ攻撃でもロシアが使用しているイ

スカンデルM・SRBMやイスカンデルK巡航ミサイルは、いずれも一〇キロトン程度の低出力核を搭載しうる核・非核両用システムである。また、キンジャーール(空中発射型弾道ミサイル)をはじめ、戦略爆撃機や戦闘攻撃機から発射可能な低出力核兵器も複数存在する。

アメリカにおける低出力核にはW76―2搭載トライデントSLBMがある。これは戦術型トライデントと呼べるもので、長射程で、アメリカ本国近海から敵国に着弾可能である。この他、NATOに配備するB61戦術核爆弾がある。

米国はNPR2010(核態勢の見直し)では、それ以前のNPRとは対照的に、拡大抑止と同盟国への「安心供与」が中心に据えられている。ここでは、大統領の同盟国に対する「拡大抑止」と「安心供与」を強化するコミットメントが述べられている。また、地域の抑止アキテクチャーにおける核の要素を適応化されると述べている。

## 6. 過去の事例と論議

— 米国の日本への核の持ち込み —

日本の核の拡大抑止を論ずるにあたり、過去の日本への米国の核配備の状況はどうであったのか。

米国の戦略の一環として沖繩が本土復帰するまで、米国は主に朝鮮半島むけに沖繩に核を配備していた。沖繩には沖繩が本土復帰するまでの一九五四年から七二年まで、主に朝鮮半島をターゲットとした一九種類の核兵器が展開されていた。アメリカは朝鮮半島に対する核攻撃の「ハイギア作戦」の一環として、西ドイツへの核配備より前に、日本本土への核配備も検討していた。「核弾頭のコンポーネント」(プルトニウムやウランをコアとした核爆弾のビット部分)は日本本土には持ち込まず沖繩(当時、米軍占領下)に常備しておき、有事となれば、それを日本本土の三沢や横田に常備しておく「非核コンポーネント」と合体させ核爆弾を完成させ戦闘機に装着することを考慮していた。結局、五四年三月に太平洋ビキニ環礁でのブラボー水爆実験で、第五福竜丸等の漁船が「死の灰」をあげ、日本国内では反核世論がもりあがったが、

それが反米感情に転換する恐れもあったため、日本本土には核は持ち込まなかった。

この当時のアメリカのアイゼンハワー政権は、同盟国への核シェアを三分類していた。第一は、「戦術核」である。ミサイルや火炮、戦闘機などの「核の運搬手段」は同盟国が保有し、核兵器について「平時」には米軍が管理し、「有事」に同盟国に提供されるいわゆる「核備蓄」制度である。第二は、中距離ミサイルである。これは「ダブルキー（二重鍵）」システムとよばれ、イギリス、イタリア、トルコに中距離ミサイル（ソーとジュピター）が配備された。第三は多角的核戦力（Multilateral force：MLF）である。これは、NATOが戦略核を共有し、欧州連合軍最高司令官（SACRUR）の司令下に置くシステムがケネディ政権まで考慮されたが、一九六六年のNATO閣僚理事会で棚上げされた。

一方、沖繩には、ベトナム戦争時のピーク時の一九六七年には核弾頭は一二〇〇発以上も配備されていた。それらは、米軍のSIOP（単一統合作戦計画）に組み込まれ、その核弾頭は核巡行ミサイル「メースB」（射程二四〇〇キロ）に装着されていた。

日本への核の持ち込みに関しては、一九六〇年の日米

安保条約改定時の核持ち込みに関して、米国政府は核兵器の所在について否定も肯定もしない（NCND）政策をとり、日本政府もあえて核搭載艦の一時寄港を事前協議の対象とするよう正式には求めなかった。その結果、核兵器を搭載した米軍の艦船・航空機が事前協議なしに立ち寄ったとしても、日本側は抗議しないという暗黙の合意が形成された。

さらに、一九六四年に中国が核実験を行った翌年に、佐藤栄作総理は日米首脳会談でリンンドン・ジョンソン大統領に拡大抑止の再保証（リアシュアランス）を求め、その確約を得た。その見返りとして、ジョンソン政権は核兵器不拡散条約（NPT）制定への加盟を日本に求めた。つまり、核の脅威にさらされ技術的にも核保有国となる可能性が高かったドイツと日本へ対してアメリカが核を持ち込むことにより抑止力を担保し、その見返りとしてNPT体制へ組み込むことになる。

また、一九七二年の沖繩返還に際して、日米間で交わされた有事の際の米軍による核兵器の持ち込み等の「密約」で、沖繩が本土返還後も米国は日本に対する拡大抑止を提供し続けることが確約されたのである。その後、三木武夫、安倍晋三、菅義偉の各総理が確認している。



## 7. 核拡散とニュークリアシェアリング

現在、日本にとっての懸念材料は、米国防総省が中国は、「二〇三〇年までに核弾頭を少なくとも一〇〇〇発」、「二〇三五年までに一五〇〇発」保有する可能性がある」と指摘するように、米中間の核バランスが大きく崩れることにある。そうなれば、米露間になりたっている「核の二極体制」から米中露の「核の三極体制」へ移行し、現在のMAD（相互確証破壊）体制は崩れてしまう。

しかも、ウクライナ戦争により中国とロシアが接近していることから、仮に、中露さらには北朝鮮が結託して、米国に対抗した場合には、中朝の共同の「核の脅し」が高まることが予想される。

そうなれば、核の戦略レベルで相互の脆弱性に基づく戦略的安定性が揺らぎ、通常兵器レベルで挑発的行為が生じやすくなるスタビリティ・インスタビリティ・パラドックスが生じ、地域紛争の可能性が高まる。その結果、中国が台湾や尖閣への軍事進行への誘惑にかられやすくなる。また、その機に乗じた北朝鮮の韓国進攻の危機も高まろう。

それを踏まえて、米国や海外から日本や韓国などの同盟国への核シェアの論議が高まっている。米政府は二〇二二年一〇月に発表した新たな核戦略の指針となる「核体制の見直し（NPR）」<sup>(35)</sup>で、核兵器増強を続ける中国や北朝鮮をにらみ、日米韓やオーストラリアを加えた四カ国で拡大抑止に関する新対話を創設すると打ち出した。バイデン政権が重視する同盟・有志国の能力を総動員する「統合抑止力」の一環でもある。日米韓が結束して対抗すべきだとの考えはバイデン米大統領がオバマ元政権で副大統領を務めていたころからの持論でもある。

いわゆるアジア版NATOの考えは、NATOの核シェアの延長線上にあり、その方式を日本に持ち込むことも考えられる。米国の日本への「核シェア」を行う場合、第一段階はすでに二〇一〇年から始まっている日米拡大抑止委員会（EDD）ではじまっている。第二段階は、日米間で共同核作戦計画を策定する。第三段階で、在日米軍基地にB61用の貯蔵庫を設ける（あるいは既存の核貯蔵庫を改造する）。第四段階で、有事の際に日本に供与するよう要請し、米大統領の許可のもとに、最終的に自衛隊のF35Aに搭載し核攻撃を行う。

この日本への米国からの「核シェア」は、NATOへ

の「核シェア」と同じものを想定したものであるが、このメカニズムでは日本の総理が要請するが、米大統領に決定権があるという「ダブルキー」という問題となる。日本には核のボタンを押す決定権はないので、わざわざ「核シェア」をする必要はないのではないか、という論議である。しかしながら、米国の核が日本本土に貯蔵され、有事の際には日本のF35に搭載され攻撃する、というメカニズムが存在するというだけで抑止力は強化されるよう。それは、日本からすれば、トリップワイヤーの制度を作ることになり、米国の核報復攻撃を再保障 (reassurance) することにより、宣言政策よりも格段の抑止力強化となろう。

第二段階の、共同核作戦計画の策定の際には、相手国に攻撃をする日米の役割分担を行う「核協議」——特に運用協議——が必要となろう。

「核協議」はNATOに設置された「国防相特別委員会 (SPECOM)」で確立された。SPECOMでは、NATO防衛に関する「インテリジェンスおよびデータ交換」、「通信」、「核使用計画」の三分野における同盟関係を構築させ、それぞれの分野で作業部会が創設された。そして、「核使用計画」の作業部会で、①NATOの核

戦力の基準、「攻撃目標」を含む核戦力体制、②核使用計画に同盟国が参画する範囲、③核戦力の指揮統制システム、④人的・財政的費用、につき協議された。

そして、一九六六年一二月のSPECOMのローマ会議で、核協議を行う常設の機関創設が決定された。その直後のNATO理事会 (NAC) で、NATO核防衛問題委員会 (NDAC) を創設し、その下部機関にNATO核計画グループ (NPG) を設置することとなった。このようにして一〇年間にもわたるNATOでの論議の結果、「核兵器」そのものの共有ではなく、①「情報共有・協議」と、②「米軍の核兵器を常備」し、③運搬手段を同盟国が保有し、戦時の運用に参加する現在の「核シェア」となった。

冷戦期には、米軍の核弾頭、核砲弾、核爆弾、核爆雷、核機雷といった複数の種類の核兵器が同盟国の核発射・運搬兵器システムに使用されることとなっていた。しかし、冷戦崩壊後に米国は大幅な核軍縮を行い、現在配備されているのは、核爆弾B61だけとなっている。また、そのプラットフォームもF35やユーロファイターといった核搭載可能航空機 (DCA) に絞られてきているもののNPGは維持されている。

このNATO型核シェアの方向に日本は向かうことになろう。

## 8. 「核シェア」の実行にいたる過程

具体的に、日米間にNPGが創設された場合に、「運用協議」が行われることになるが、その際の最大の論点は、ターゲットイングとなる。日本に配備されているF35はDCA(核・非核両用機)であり米国の戦術核の搭載も可能である。そうなると、敵地攻撃を行う際のターゲットイング情報は日本独自の入手はきわめて困難であり、アメリカあるいはその他の同盟諸国との情報共有が必要となろう。そうなれば、ターゲットイングのプランニングを共同して行うNATO型の「核シェア」となる。

また、「情報の共有」の他に、核の「運用の共有」も米軍から許与してもらわねばならない。たとえば、米国が日本のアセットを使用する際には、その前提はすべての「情報の共有」と、その運用を米国に共有することを認めさせるといふオーストラリア政府の基本方針となる「情報全共有と同意 (full knowledge and concurrence)」が

前提条件とするべきである。そのうえで、米軍が核を使用することを日本が認めるというプロセスが重要となろう。東アジアにおいては、核保有国である米国と日本や韓国などの間には「核シェア」にいたるであろう協議体はあるものの、米軍の核政策はブラックボックスとなっている。そのため、潜在的な核保有敵国に対する米軍の核抑止作戦に関する軍事的な調整は行なわれていない。

さらに、第三段階で、在日米軍基地にB61用の貯蔵庫を設ける(あるいは既存の核貯蔵庫を改造する)ことになるが、その際に米国に「核の共同管理」を申し入れる必要がある。日本に持ち込まれた米国の核兵器の運用に対するグリップを日本が強く持たねば、米国が日本に許可なく核使用をする可能性があるからである。そのことは、①米国の日本への核持ち込みの事前協議が必要とされるばかりではなく、②持ち込まれた後の、核兵器の使用に関する事前協議が必要となろう。これはドイツ型の核抑止方式となる<sup>10)</sup>。

そして、日本の核シェアの「第四段階」では、米大統領の許可のもとに自衛隊のF35Aに搭載し核攻撃を行うことになる。その場合、自衛官が核兵器を使える訓練が必要となる。すなわち、軍事が核を使える「核兵器使用

許可 (nuclear certificate)」が自衛隊員にも必要となる<sup>④</sup>。さらには、核兵器システムの「関連装備」や核活動を行う際に最適で安全な個人装備 (PPE) である「資機材」が必要となると同時に、核の使用許可を与えるソフトの開発が必要となる<sup>⑤</sup>。

現時点では、米側から日韓両国に対して日米の拡大抑止委員会 (EDD) と米韓の拡大抑止委員会 (EDPC) を統合するような形で協議会を作り、米国の核戦力をめぐる情報共有を強化することが提案されている<sup>⑥</sup>。いわゆる東アジア地域の「計画グループ (NPG)」が行われ拡大抑止が強化されることとなる。

核抑止の面でも、米国を頂点とするハブ・スポークス型の核抑止体系で、日韓は米国の「核の傘」を教授する仕組みとなる。今後は、韓国への核搭載の原子力空母や DCA の立ち寄りのみならず、日本へも「立ち寄り型」核抑止体系が生じてくるであろう。核の三原則 (持たず、作らず、持ち込ませず) の見直しが求められよう。

その場合、NATO と同じような NPG での核協議の設置は我が国にとり必要不可欠である。米国からの「核シェア」を受けている NATO 諸国の情報共有程度、発言権の有無、調整程度は不明であるが、NPG を行うこ

とは日本国の独自性を保つうえで必要不可欠である。したがって、米国からの「核シェア」は拡大抑止の強化から必要なことであるが、その際に、NPG 設置はセットになり運用することが必要十分条件であろう。

日本政府は、一九六八年に宣言した、「核兵器を持たず・作らず・持ち込ませず」とする非核三原則を發表している。この非核三原則は法的な縛りはないが、あえて非核三原則を發表することにより、非核地帯の一部として仮想敵国からの標的からはずれることを狙っているとすると、矛盾していることとなる。すなわち、米国が秘密裡もしくは有事の際に日本に核を持ち込んでいるとするならば、仮想敵が当然ながら日本を核の標的としているのは間違いない。それであるならば、日本は米国からの拡大抑止力が低減している現在、非核三原則のうち「持ち込ませず」をはずし「核シェア」もしくは、持ち込ませることを宣言し、非核二原則に変更すればよいことになる。この拡大抑止の再保証はあくまで、「日本は核武装はしない」という論理的帰結となる。

## 9. 核拡散は世界を不安定化するのか、それとも戦争回避させるのか

もし日本や韓国がアメリカと「核シェア」をすれば、それが核兵器の拡散につながり、世界を不安定化するというスコット・セーガンに代表される論議につながる。核保有国がロシアや北朝鮮のように一個人の判断で使用される場合、理性的な判断が退けられる可能性がある。また、民主主義国であっても文民統制が貫徹されればよいが、軍事組織に対するチェックアンドバランスの機能が失われた場合は危険である。したがって、核による戦略的安定を確保し核拡散は抑えるべきだという論議である。

現在、米国が日本と韓国にもちかけているアジア版 NATO は NPT を遵守しながら核の拡散を行わない形の「核シェア」である。東アジア地域の「計画グループ (NPG)」が行われ拡大抑止が強化されることとなる。

一方、これに対してケネス・ウォルツは核こそが戦争を回避させる究極的手段であり核保有国の拡散は戦略的安定をもたらすと論じる<sup>44</sup>。この場合、日米同盟の枠組み

の中で、米国が日本に対して核兵器開発の技術と原子力潜水艦の提供をする場合で行われよう。いわゆるイギリスタイプの核シェアとなる。

ウォルツの言うように、もしウクライナが先に NATO に加盟し「核シェア」を供与されていた場合はロシアの軍事侵攻を抑止していたのかもしれない。北朝鮮の核保有に対しては韓国や日本が核保有した方が地域的安定に寄与するし通常兵器の軍拡競争は抑えられると論じる。

オバマ大統領は、「核のない世界」を訴えてノーベル平和賞を二〇〇九年一〇月に受賞したが、その元となったプラハ演説(〇九年四月)では、「核のある世界」もその前提条件とした。すなわち、「核のない世界」を目指す目標として掲げるが、現実を見据えた「核のある世界」へ対処することを訴えた。そしてオバマ政権ではソ連崩壊後の抑止力の有効性低下のため、抑止力を維持しながら不拡散体制を強化することが提唱された。

巨大な歴史の流れの中で、人類がさらされている戦争の脅威に立ち向かったカントの「永遠平和のために」に新たな光をあてるべきである。広島G7サミットでようやく核の論議がでた機会をとらえ、国会の場でも「核と平和」の問題を真剣に問うべきではなからうか。

●注

- (1) <https://jip.reuters.com/article/analysis-ukraine-idJPKBN2NVT08L>
- (2) 吉川顯磨「ウクライナ戦争の解明」金沢星稜大学論集第五六巻第一号、令和四年九月。
- (3) <https://www.kantei.go.jp/jp/101\_kishida/statement/2023/0521kaiken.html>
- (4) <https://www.yomiuri.co.jp/world/20230606-OYT1T150096/>
- (5) <https://www.sankei.com/article/20230601-MY64CYU V6JKP5O6VN5CVZIZIYM/>
- (6) <https://www.cnn.co.jp/world/35204327.html>
- (7) <https://www.jstage.jst.go.jp/article/kokusanzanzenho/sho/39/1/39\_12/\_pdf/-char/ja>
- (8) nyoshitomi@gmail.com
- (9) <https://www.w3.nhk.or.jp/news/special/international\_news\_navi/articles/qa/2023/03/01/29695.html>
- (10) ブラマン・ロバート著『正しき核戦略とは何か』勁草書房、二〇二二年一月、五ページ。
- (11) 核保有国で敵対する二カ国どちらか一方が、相手に先制核攻撃を行った場合、もう一方の国家は残存する核戦力で報復を保障する。これにより、先制核攻撃を行った国も相手の核兵器により甚大な被害を受けるため攻撃をしない。この相互確証破壊が成立した二国間では核戦争による軍事衝突は理論上発生しない。
- (12) 『正しき核戦略とは何か』一五五ページ。
- (13) Andrei Kokoshin, *Ensuring Strategic Stability in the Past and Present* (Cambridge, MA: Belfer Center for Science and International Affairs, Harvard Kennedy School, 2011)
- (14) Paul Goble, "Putin Believes He Can Win War with NATO, Prontkovsky Says," *The Interpreter*, August 10, 2014.
- (15) DCA任務の軍事的重要性は低くなり、その一方で、同盟全体で核問題に関して話し合う核協議制度NPG (NATO核計画グループ)の機能が重視されている。
- (16) <http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary211.pdf>
- (17) Paul Huth, *Extended Deterrence and the Prevention of War* (New Haven, CT: Yale University Press, 1988).
- (18) Andrew O'Neil, *Asia, the US, and Extended Nuclear Deterrence* (New York: Routledge, 2013)
- (19) <https://www.jstage.jst.go.jp/article/americanreview/1967/2006/40/2006\_40\_159/\_pdf/-char/ja>
- (20) 挑戦国は米国や同盟国に対したカウンター・フォースやカウンター・シフト攻撃を行うことが選択を迫られる状況であろう。
- (21) 『正しき核戦略とは何か』一三二ページ。
- (22) Jeffrey A. Laren and Kerry M. Kartchner, eds. *On Limited Nuclear War in the 21st Century* (Stanford, CA: Stanford University Press, 2014)
- (23) <https://www.jiia.or.jp/pdf/research/R02\_Russia/10-koizumi.pdf>
- (24) <http://ssdpakila.coocan.jp/proposals/122-6.html>
- (25) 限定的な核攻撃ならばW6—2搭載ミサイルシステムのMだけと事足りる。
- (26) <https://dod.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/NPR/2010\_Nuclear\_Posture\_Review\_Report.pdf>
- (27) *Ibid.*, pp. 208–209.
- (28) まだ一九五八年に台湾に米軍の地对地核弾道ミサイル



「マタドール」を配備し、中国本土に睨みをきかせていた。

(29) 米国と受入国の二国間合意で核弾頭は受入国内に米軍の管理により保管されていた。

(30) 岩間陽子著『核の一九六八年体制と西ドイツ』、有斐閣、二〇一一年、二二七―二二八ページ。

(31) 一九六二年の米英首脳会談でMLF設立が決定されたが、フランスの反対でアメリカは六三年にMLFの修正案を出した。それは、艦艇二五隻にポラリスを装備し、各国の将兵が混合乗組員となる案であった。しかし今後はイギリスが反対し結局見送られた。

(32) 太田昌克、兼原信克、高見澤将林、番匠幸一郎著、『核兵器について本音で話そう』、新潮社、二〇一二年三月、二一〇―二一一ページ。

(33) 日本への核の持ち込みに関しては、二〇〇九年九月から翌年三月にかけて外務省の調査チームと有識者委員会がそれぞれ調査・検証を行ない有識者委員会によって合意議事録の存在が確認された。

(34) <<https://www.3nhk.or.jp/news/html/20221130/K10013907681000.html>>

(35) <[https://dod.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/NPR/2010\\_Nuclear\\_Posture\\_Review\\_Report.pdf](https://dod.defense.gov/Portals/1/features/defenseReviews/NPR/2010_Nuclear_Posture_Review_Report.pdf)>

(36) <<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOOGN0942U0Z00C23A3000000/>>

(37) 岩間陽子編『核共有の現実』、信山社、二〇一三年、三二―三三ページ。

(38) Ibid. p. 34.

(39) <<https://parlinfo.aph.gov.au/parlInfo/search/display/display.w3p;query=Id%3A%22chamber%2Fhansard%2F4d60a6>>

62-4538-4e48-b2d8-9a97b8276c77%2F0016%22>

(40) 『核兵器について本音で話そう』、二〇四―二〇五ページ。

(41) 核兵器使用の訓練学校DTRAなどがある。<<https://www.dtra.mil/DTRA-Mission/Reference-Documents/Defense-Nuclear-Weapons-School/>>

(42) Ibid. pp. 220-221.

(43) <<https://www.3nhk.or.jp/news/html/20230617/K10014102121000.html>>

(44) スコット・セーガン、ケネス・ウォルツ著、『核兵器の拡散』、川上高司監訳、勁草書房。

## 予備自衛官生活一五年

荒木和博

拓殖大学海外事情研究所教授



二〇〇九年一〇月二二日、北富士演習場で実施された統合国際人道業務訓練にて

私は二〇〇三年に技能公募（朝鮮語）で予備自衛官になった。通常の国であれば「予備役」と言われ、必要に応じて招集される臨時雇いの軍人である。任官したときに予備二等陸曹、旧軍で言えば伍長と軍曹の間くらい、退官のときは旧軍と同じ呼称の陸曹長だった。公募の予備自衛官というのは私が任官する前年から始まった制度で、それまで予備自衛官は現役自衛官を退官した人が希望して任官するものだった。しかし人数も足らず、士気も低かった。そこで自衛隊経験のない民間人を予備自衛官補として採用し、一定の訓練を経て公募の予備自衛官として任官させるといのがこの制度だった。大学生やフリーターなどを主な対象にした一

般は五〇日間、私のような技能の場合は一〇日間の「予備自衛官補」としての訓練を経て予備自衛官になる。私はもともと「人生やり直せたら軍人になりたい」と思っていたのと、拉致被害者の救出活動に参加していて、この問題が最終的には安全保障問題であり、どこかの時点で自衛隊が出て行くことは当然に想定され、そのとき安全なところで「お前たち行ってこい」とは言いたくなかったこともあり、この制度の話を聞いていの一歩に応募しようとした。もっとも一期生には技能枠に朝鮮語がなかったので翌二〇〇三年朝鮮語の技能公募がスタートして応募、予備自衛官補二期生として訓練を受け、その年九月予備二等陸曹として

任官した。

予備自衛官の訓練は通常五日間の訓練（射撃や体力検定・座学など）が基本で、何度かは技能に応じた訓練もあった。写真のときは北朝鮮のゲリラが捕虜になった場合のジュネーブ条約に則った取扱手順を訓練するもの。陸自独自ではなく、統合幕僚監部が統裁し、当時の折木良一統合幕僚長まで参加する気合いの入ったものだった。

私は通訳だったのだが、「捕虜」はもちろん本物ではなく、現職の自衛官が服装だけ変えて捕虜役をするもの。名前も確か「ライアン少尉」と「スミス伍長」になっていた。捕虜の取扱いは健康の管理もしなければならぬので医官が「心臓のエコー検査で異常がでたことはないか」などと訊くのわ「北朝鮮の人民軍でエコー検査なんかやるわけないだろう」と思いながら、まあ真面目に通訳はしていた。

通常の訓練は元自衛官だった人たち

と一緒だから、何年もかけて身体で覚えた彼らのスキルをわずか一〇日の訓練で任官した自分がこなせるはずもなく、おそらく最後まで足手まといだったと思う。それでも皆何かと気を遣って落後しないようにしてくれたのはやはり自衛隊ならではの、というべきか。

予備自衛官は三年間が一任期で私のときは六〇歳を超えると任期の更新ができなかった。二〇一八年九月に一五年間の予備自生活を終えたが、その間に公募の予備自衛官の数も技能の種類も大幅に増えた。私が任官したころにはなかった法務（弁護士・司法書士）から最近では納棺師まで技能公募に入っている。

それでも通常の軍隊なら予備役は現役と同じくらいか、国によっては倍以上いるのに日本の場合定員四万七九〇〇人で、現役の定数二四万七〇〇〇人のわずか二割、さらに充足率は七割というお寒い現状である上に、最近はな

ぜか本人がやる気十分なのに理由も分からず任期更新がなされないという例がいくつも起きている。

まあ、もともと予備自衛官は「通常の軍隊における予備役のようなものをとりあえず置いておく」という発想だった。公募予備自衛官の制度ができ、時節柄訓練も次第に実戦的なものになってきたが、それでもこの数は政治の側に真面目に国防を全うしようという気がないことの証明でもある。米国が守ってくれるからそれを補完すれば良いというのわが国の国防の基本だったのだからむべなるかな。「専守防衛」も「自衛隊」という名前も同様である。もちろん現役は様々な障害を乗り越えて一所懸命やっているのだが。

色々な矛盾も感じたものの、一五年間予備自衛官でいられたことは自分にとっては幸せだった。唯一の心残りは迷彩服で平壤に乗り込むという夢を果たせなかったことだろうか。

## 《イスラーム研究所だより》

### ハラール認証規格統一の 難しさ

現在、イスラーム信徒人口は一九億人であり、二〇二二年度の信徒を対象とした市場規模は二兆米ドルとの報告がある。その中で食品の取引に対応するハラール認証団体がイスラーム世界には数多く存在するも、一応の形で纏めているのが、世界ハラール食品機構(WHFC)という組織である。ハラールとはイスラーム法的合法の意。WHFCは組織目的を、イスラーム法の履行を堅持し、組織の統一と強化に努め、唯一のハラール国際基準の達成を目指すとしている。現在の同メンバーは二七カ国の五五ハラール認証団体である。

ハラール認証規格の統一を求める動きはたびたび見られるが、実現が難し

い状況がある。現実には主要なハラール認証団体が認証規格を発表して、製品受け入れ基準としている。規格統一を難しくしているのに二つの側面があり、一つは経済的側面でイスラーム経済の主導権争いがある。他方では、イスラーム的側面から宗派や法学派の見解の相違である。

前者を見てみれば、例えばインドネシアとマレーシアでは同じ宗派、法学派でありながらにして、ハラール基準の統一化を長い間協議しているが、経済面での利害関係もあって、統一化はできていない。後者の場合では、シーア派とスンナ派における食規定の相違がある。例えば、スンナ派では海産物はすべてイスラーム法的に合法であるが、シーア派では鱗のない魚は非合法である。またスンナ派の中でも、規定の中で違いができている。例えば、インドネシアの基準では食肉用の屠畜の

場合に、イスラーム信徒による屠畜だけを認めているが、湾岸諸国の基準では啓典の民(キリスト教徒、ユダヤ教徒)による屠畜も認めている。預言者の教えに従えば、湾岸諸国の規定で十分であるが、インドネシアではより厳しく安全策を講じている。

このような認証基準の相違は多くの認証団体を困惑させている。本来ならば、クルアーンと預言者の教えに則って判断して食することで充分であるが、国際的な経済活動の展開によってハラール認証規格を各国がより厳格にしている。一方で、イスラーム信徒の多くはハラール認証のない食材に関して、自分の信仰に基づいて、食している。つまり、イスラーム世界には、現在、食に関して、ハラール認証のためのハラール認証規格と信徒個人々の信仰によるハラール規定が同時進行していると思われることができる。

(森 伸生)

編集後記

- かつてアドルフ・ヒトラーは同盟国の日本が真珠湾を攻撃したというニュースに驚き、椅子から転げ落ちたそうです。
- ロシアの民間軍事会社ワグネルがとにかくモスクワに向け進軍した、というニュースに世界中でどれだけの人が椅子から転げ落ちたことでしょうか。
- 今号「刮目レポート」でその内情を描いてくださった名越教授も、その一人だったかもしれません。いずれにせよ意図せぬ「無茶ぶり」に、ギアを一段入れ替えて応えていただき、迫力ある記事が掲載できました。
- プリコジンの乱に対し、中国は警戒心をむき出しにしていたのが印象的でした。不確定な未来をもたらす要素への嫌悪は健在のようです。またコツコツと積み上げて目的を達成するのが得意な反面、瞬発力が問われるようなケースは、相変わらず苦手なようです。
- その中国には各国の首脳が入れ替わり立ち代わり訪れていきます。アメリカの包囲網にコツコツと取り組んできた成果でしょうか。
- ヨーロッパはデカップリングからデリスキングにトーンダウン。中東ではデエスカレーションというキーワードが広がりに脱紛争の機運が高まっています。オヴァートンの窓が移動したのでしょうか。
- いずれにせよ中国は良くも悪くも今後も世界の注目を浴び続けるでしょう。
- 今号の目玉はその中国を解剖する特集です。見出し先行のラインナップではありません。お楽しみください。(富坂 聰)

『海外事情』

令和5年7・8月号 (第71巻4号)

令和5年7月15日 発行

頒価	¥	700	} 送料別
1年	¥	4,200	

編 集 人      富 坂 聰  
 発 行 人      小 倉 克 彦  
 印 刷            (株) 外 為 印 刷

発 行 所      拓殖大学海外事情研究所

文京区小日向3丁目4番14号  
 郵便番号 112-8585  
 電 話 03(3947)7595

# Journal of World Affairs

KAIGAI JIJO

VOLUME 71

NUMBER 4

JUL•AUG 2023

---

Preface: IWS after June 2023 / <i>Heigo Sato</i> .....	2
* * *	
Special Report: Critical Mysteries in the Prigozhin Rebellion / <i>Kenro Nagoshi</i> .....	4
* * *	
Diplomatic Witnesses: Interview; Japan-China Relations without Chinese Networks and Experts / <i>Sakutarō Tanino</i> .....	15
* * *	
<b><i>Analyzing the Real Power of China</i></b>	
Challenges for Sustainable Economic Development / <i>Osamu Tanaka</i> .....	34
U.S. Semiconductor Restrictions on China and Taiwan's Emergency Situations / <i>Rira Monma</i> .....	51
Trends of Research and Development in Nuclear Fusion Power Generation / <i>Naoki Hirano &amp; Naoko Ashikawa</i> .....	66
Alibaba Seeks to Coexistence with Power / <i>Keiichi Kaya</i> .....	86
* * *	
<b><i>Fifty Years of ASEAN-Japan Relations</i></b>	
Challenges to Timor-Leste's Full Membership in ASEAN / <i>Mitsuru Yamada</i> ....	101
Democratization in ASEAN / <i>Kazumi Abe</i> .....	116
Fifty Years of ASEAN-Japan Economic Relations / <i>Fumio Yoshino</i> .....	130
* * *	
Japan's Nuclear Sharing: How to Ensure US Extended Deterrence / <i>Takashi Kawakami</i> ...	144
* * *	
A Memorable Memory: The Life of a Reserve for Fifteen Years / <i>Kazuhiro Araki</i> .....	160
* * *	
Events in Tajikistan (1) / <i>Hiroshi Takahashi</i> .....	24
Meteorological Disasters Increases in the Summer / <i>Tetsuya Endo</i> .....	26
End of the Cold War and Infancy on International Contribution / <i>Koichiro Bansho</i> ....	28
A Peaceful Resolution of the Taiwan Strait Issue Could Be as Harmful / <i>Tomohiko Taniguchi</i> .....	30
Muhammad as a Politician (8) / <i>Akifumi Nomura</i> .....	32
* * *	
Topics from TSRI: Difficulties in Unification of Halal Certification Standards / <i>Nobuo Mori</i> ...	162

---

KAIGAI JIJO (Journal of World Affairs) ISSN 0453-0950

Published bimonthly by Institute of World Studies, Takushoku University  
3-4-14 Kohinata, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8585, Japan  
<https://www.takushoku-u.ac.jp>

Annual Subscription Rates: ¥4,200 (Postage excluded)

Editor: Satoshi Tomisaka